

令和 6 年 度

主要施策の成果報告書

明 石 市

目 次

1	決算の概要	5
2	令和6年度における主要な成果	7
3	債務負担行為の状況	82
4	令和6年度普通会計経常収支及び性質別分析表	94
5	市税の徴収実績及び市民の税負担の状況	98
6	市債の状況	100
7	令和6年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）	102
8	（附属資料）予算の執行実績報告書	103
	一 般 会 計	
	歳 入	104
	歳 出	156
	特 別 会 計	
	葬 祭 事 業	248
	国 民 健 康 保 険 事 業	250
	財 産 区	252
	公 共 用 地 取 得 事 業	260
	石ヶ谷墓園整備事業	262
	地方卸売市場事業	264
	介護保険事業	266
	土地区画整理事業清算金	268
	後期高齢者医療事業	270
	病院事業債管理	272
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	274

1 決 算 の 概 要

令和6年度の経済情勢については、設備投資の活発化や高水準の賃上げの実現など、近年にはない明るい兆しが見られており、景気は緩やかな回復が続いていました。一方で、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いており、景気回復の動きが阻害される可能性もある状況となっています。

地方財政については、令和6年度の地方財政計画が、歳出面で、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上し、社会保障関係経費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映する一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うとともに、歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として策定されました。

こうした中、本市の令和6年度当初予算においては、まちづくりの基本方針として「対話と共創」を掲げ、「対話」を通じて、多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題を把握するとともに、地域や企業、大学など様々な主体との「共創」による取組の展開に向けて、本年を『共創元年』と位置付け、誰一人取り残さない「SDGs 未来安心都市・明石」の実現に向けて重点的に予算を配分したところです。

決算状況をみると、一般会計において、歳入歳出差引額は、実質収支で 886,767千円と49年連続の黒字となりました。また、実質収支から、前年度における剰余金を差し引き、財政基金の積立額等を加味した実質単年度収支は、226,791千円と2年連続の黒字となりました。

特別会計では、実質収支で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計で黒字、土地区画整理事業清算金で清算金の分納により赤字となり、葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4会計は収支差引ゼロの決算となりました。

次に、一般会計の内訳をみると、歳入決算額は 131,292,000千円で、主なものは、市税 44,941,732千円(構成比34.2%)、国庫支出金 31,974,753千円(構成比24.4%)、地方交付税 18,431,507千円(構成比14.0%)、市債 6,385,259千円(構成比4.9%)で、総額では前年度に比べ 1,768,236千円(1.4%)の増となりました。

市税収入は、前年度に比べ 1,413,649千円(3.0%)の減となりました。これは、定額減税の影響などにより個人市民税が708,530千円(4.1%)、一部法人の減収により法人市民税が914,314千円(24.2%)減少したことなどによります。

そのほか、前年度に比べ増加額が大きいものは、地方交付税で 2,093,535千円(12.8%)、

地方特例交付金で 1,392,387千円(313.0%)の増、一方、減少額が大きいものは、市債で 2,179,791千円(25.4%)、国庫支出金で 365,364千円(1.1%)の減となっています。一般財源総額は、前年度に比べ、市税が減少したものの、地方交付税や地方特例交付金の増加などによりまして、増となりました。

また、歳出決算額は 130,356,925千円となり、前年度に比べ 1,835,553千円(1.4%)の増となり、令和5年度から2年連続の増となりました。

歳出のうち、人件費が、人事院勧告に基づく給与改定や定年退職者がなかった前年度に比べて退職手当の増があったことなどにより 1,848,921千円(9.2%)の増、扶助費が、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の増加などにより 2,705,489千円(5.7%)の増、投資的経費が、西明石活性化プロジェクト事業費や明石商業高等学校福祉科創設準備事業費の減少などにより 2,292,359千円(22.0%)の減、公債費が、第三セクター等改革推進債の償還終了などにより 1,343,746千円(11.6%)の減となりました。

そのほか、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計へ 11,806,706千円(構成比9.1%)の繰り出しを行い、各会計の財政支援と事業の一層の推進を図りました。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、92.3%と前年度から0.2ポイント低下しました。これは、人事院勧告に基づく給与改定や退職手当の増加などによる人件費の増、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより分子が増加したものの、普通交付税の増などにより分母が増加したことによります。

次に、基金の現在高は 16,723,412千円で、前年度に比べ 1,225,017千円(7.9%)増加し、財政基金など3基金は 11,986,047千円で、77,351千円(0.6%)の増となりました。

また、市債の現在高は、一般会計 107,013,477千円、特別会計 3,088,613千円、企業会計 37,057,910円となりました。全会計ベースでは 147,160,000千円となり、前年度に比べ 5,593,017千円(3.7%)減少しました。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に従って、令和6年度決算に基づき算定した健全化判断比率の4つの指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため値はなく、実質公債費比率は 3.9%、将来負担比率は 19.9%となり、いずれの指標においても、黄色信号と言われる「早期健全化基準」を大幅に下回る状況となりました。

以上が、令和6年度の決算の概要ですが、令和7年度においては、保育所等の運営費や障害福祉事業費、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加などにより、多額の財源が必要となるものと見込まれます。今後の財政運営については、公共施設の適正配置やさらなる財源の確保、事務事業の見直しなどの取組を進めながら、社会経済情勢の変化にも弾力的に対応することができるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努めたいと考えています。

2 令和6年度における主要な成果

(1) 建設部門

建設部門においては、誰もが安全に安心して暮らせるやさしいまちづくりを推進するため、道路・公園・区画整理などの都市基盤の整備や、住宅の耐震化、危険老朽空き家の除却、狭あい道路の改善など良好な住環境を確保するとともに、公共交通の利用促進、交通安全対策などの施策を実施した。

都市景観形成事務事業については、地域特性を活かしたきめ細やかな景観形成を推進するため、景観法による景観計画の策定に向けて調査や検討などを行った。

ホテル等バリアフリー化促進事業については、誰もが安心して快適に利用できる宿泊環境の整備を促進するため、ホテル事業者が実施するバリアフリー化工事に対して補助を行った。

コミュニティ交通運行事業については、交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を図るため、コミュニティバス運行事業補助を行うとともに、沿線の地域や商業施設と連携した利用促進を実施し利用者の増加に努めた。

交通政策事業については、鉄道駅の安全性、公共交通の利便性を高めるため、山陽電鉄藤江駅のバリアフリー化の設計にかかわる事業費の一部負担を行った。また、持続可能な交通体系の確立に向け、公共交通の利用促進を図るため、バス事業者や近隣大学と連携してバス利用者増に向けた活動を行った。

公園維持管理事業については、公園・緑地における施設の工事や修繕、樹木の剪定、除草や清掃などの維持管理を行った。石ケ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園ほか7公園・緑地においては、指定管理者による管理運営を行ったほか、17号池魚住みんな公園においては、業務委託による管理運営を行った。

都市公園安全・安心対策事業では、誰もが安全で安心して利用できるよう、明石海浜公園ファミリープールのプールサイド改修工事を実施した。

石ケ谷墓園維持管理事業では、合葬式墓地については、個人での管理や承継が必要なく、また生前での申し込みもできる墓所として周知を図り、557件の申請を受け付けた。一般墓地については、墓所の有効活用を図るべく、返還墓所の再整備を実施し、定期募集(2.25㎡の区画)及び常時募集(4.01㎡以上の区画)を行い33区画の使用を許可した。

緑化推進事業では、市内142団体の参加による花壇コンクールを実施するとともに、地域活動の節目を記念した市民記念植樹を実施することにより緑化意識の啓蒙、向上を図った。また、明石駅前花壇、西明石駅前花壇、大久保駅前南花壇、魚住駅前南花壇を市民ボランティア団体が主体となって花苗の植替えを行うなど、官民協働して緑化推進を図った。

菊栽培等事業では、市の花である菊の普及啓発を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市民を対象とした菊花栽培教室などを実施した。また、第96回明石公園菊花展覧会を開催し、21学校園で栽培した菊花の展示に加え、地域文化の発展・振興に寄与するために作成したリーフレットなどにより、広く市民に広報、周知を行った。

大蔵海岸については、海水浴場を開設し、期間中は雪遊びやミニスライダー、ワクワクプールなど様々なイベントを展開したほか、ビーチサッカーやビーチバレー、フレスコボールの大会が行われるなど多くの利用者で賑わった。また、磯浜を活用した自然観察センター等の設置やハートフルイルミネーション2024などのにぎわいづくりを行ったほか、足洗い場の周辺整備を実施するなど、利用者の利便性向上を図るとともに安全・安心を確保するための維持管理を実施した。

安全・安心な海岸づくり事業については、海岸域の安全利用を促進するため、海岸監視カメラ13台を活

用して利用状況を確認したほか、神戸海上保安部、神戸運輸監理部、兵庫県、警察、民間団体と連携した合同パトロールの実施や7月1日から8月31日までの期間、市内海岸4箇所について遊泳者安全区域を指定し二重ブイを設置するなど、海岸利用者が安全に安心して利用できる海岸づくりに取り組んだ。その他、海岸モニターなどからの情報をもとに海岸施設の安全性の確保に努めた。また、海岸利用者の多い時期には昼夜間帯に分けて警備員を配置し、バーベキューや花火行為者等のマナー向上に取り組んだ。

河川環境管理事業については、県の委託により市内にある二級河川の堤防の除草等を実施した。

大久保駅前土地区画整理事業については、道路詳細設計業務委託や物件移転補償及び区画街路等の築造工事を実施し、事業の進捗に努めた。

街路灯新設・維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から、必要箇所についてLED照明の整備に努めた。

道路維持補修事業については、市内一円の舗装補修や側溝改修など各種道路施設に係る維持補修工事を行った。また、駅前広場、駅自由通路など、各管理施設の清掃などの維持管理を行うとともに、道路反射鏡、道路標識、安全防護柵、区画線及び道路標示の設置など、各種交通安全施設の整備を行い、安全で安心な道路環境の確保に努めた。

街路樹維持管理事業については、市内一円の街路樹の維持管理を行い、安全かつ快適な沿道環境の保全に努めた。

江井ヶ島松陰新田線道路事業については、埋蔵文化財発掘調査業務及び道路新設工事を実施するとともに、用地購入などを行った。

道路新設改良事業については、林崎松江海岸駅アクセス道路の用地購入を行うとともに、魚住10号線（長坂寺線）及び大久保848号線の道路改良工事を実施した。

狭あい道路整備事業については、幅員4m未満の市道や里道等において建築行為等に伴うセットバック用地を確保及び整備することにより、良好な生活環境の形成と都市機能の向上に努めた。

交通安全施設整備事業については、通学路の安全対策として、通学路点検の結果を踏まえ、防護柵の設置や路肩のカラー舗装などを進めたほか、大久保45号線ほか1線市内通学路安全対策工事を実施するなど、通学路の安全確保に努めた。

踏切安全対策として、JR西明石駅西側の南畑踏切安全対策事業に伴い、南畑歩道橋が令和6年10月29日に開通するとともに南畑踏切が閉鎖された。橋梁及び舗装の長寿命化対策として、西上岡歩道橋、川添橋、戌亥谷橋、魚住19号橋の修繕工事を進め、二見16号線ほか7路線、藤江19号線ほか1路線の舗装修繕工事を実施した。

兵庫県が施行する街路事業については、地方財政法に基づく費用負担を行った。

山手環状線街路事業については、大窪工区において、道路新設工事、事業用地及び関連用地の測量・調査業務を実施するとともに、関係権利者へ補償内容を説明し用地取得及び物件移転補償などを行った。

交通安全啓発・教育事業については、市交通指導員を中心に、警察など関係機関と連携して、交通安全教室を開催するとともに、高齢者運転免許自主返納の促進、死亡・重傷事故が発生しやすい夜間帯の交通安全対策として反射材の利用促進など、「第3次明石市交通安全計画」に基づき市民の交通安全意識の向上に努めた。

放置自転車対策事業については淡路ジェノバラインの明石港自転車駐車場の再整備を行い、放置自転車等の防止に努めた。

また、引き続き、駅周辺の放置自転車等の移動並びに自転車等利用者への駐輪指導・啓発に取り組むことで、主要駅周辺の放置自転車等台数は大幅に減少し、歩行者等の通行の安全を確保するとともに、良好な

生活環境を保持することに寄与している。

明石駅前立体駐車場については、駐車枠の拡大、防犯カメラの更新及び新設工事等を行い、更なる市民サービスの向上と施設の効率的な運営に努めた。

市営住宅維持管理事業については、住宅の適切な維持管理に努めるとともに、家賃滞納者に対し弁護士職員との協力体制のもと明渡し訴訟を見据えた対策を行い、家賃の滞納整理と滞納の防止に努めた。また、市営住宅定期募集の2回(40戸)に加え、常時募集を実施した。

市営住宅整備事業については、東二見駅北住宅1号棟、西二見住宅1、3号棟のエレベーター改修工事を実施するとともに、ほか4棟のエレベーターについても改修工事に着手した。また、用途廃止が決定している市営住宅について、入居者の移転を実施した。

建築安全事務事業については、共同住宅、複合用途建築物等について防災査察を行い、建築基準法違反に対する改善指導を行った。また、指定確認検査機関から提出される確認審査、中間検査及び完了検査報告書の記載内容を確認し、適正な審査、検査が行われたかを確認した。

住宅耐震化促進事業については、昭和56年5月末以前に着工された住宅に対し、無料で耐震診断技術者を派遣して簡易耐震診断を実施したほか、耐震性の低い住宅の所有者に対して、耐震改修工事費補助等を行った。また、啓発チラシのポスティングや広報あかし等による広報を実施して、住宅耐震化の普及・啓発に努めた。

特定空家等除却支援事業については、除却支援制度の活用により特定空家等3件の除却を進め、住環境の保全に努めた。

開発許可等事務事業については、都市計画法及び盛土規制法(旧宅地造成等規制法)に基づき、審査、許可及び検査を行った。また、盛土等に伴う災害防止のため、改正された盛土規制法に基づき、既存盛土等分布調査を行った。

建設リサイクル法の事務については、建設副産物の再資源化等の促進に向けて、発注者及び元請業者へ指導及び啓発を行った。

開発事業の調整事務については、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例等に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。

施設設計監理事業については、主な工事監理業務として、消防救急デジタル無線設備更新工事、松が丘小学校、王子小学校及び二見小学校のエレベーター棟設置工事、小中学校、幼稚園及び保育所の便所改修工事、小学校及び明石商業高等学校の校舎外壁改修工事等の監理を行った。設計業務としては、(仮称)上下水道庁舎建設工事、新中崎分署建設工事並びに小学校のエレベーター棟設置工事、小中学校、幼稚園及び保育所の便所改修工事、外壁改修工事及び高圧受変電設備改修工事等に係る設計業務の委託を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
都市景観形成事務事業	4,088	明石市景観計画等策定業務委託 1件
ホテル等バリアフリー化促進事業	1,999	ホテル等のバリアフリー化促進に係る助成金交付 2件
コミュニティ交通運行事業	239,380	コミュニティバス運行補助ほか
交通政策事業	40,571	山陽電鉄藤江駅バリアフリー化事業補助ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容
公園維持管理事業	468,991	公園緑地等維持管理業務委託ほか 23件 市内公園施設維持補修工事ほか 8件 指定管理者維持管理委託 1件
都市公園安全・安心対策事業	29,728	明石海浜公園ファミリープールプールサイド改修工事ほか 2件
石ヶ谷墓園維持管理事業	32,093	一般墓地墓石等撤去業務委託ほか 12件
緑化推進事業	26,491	花壇コンクール用草花苗生産業務委託ほか 10件
菊栽培等事業	21,566	明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運営業務委託ほか 3件 菊花栽培場菊小屋修繕
海岸施設維持管理事業	266,900	大蔵海岸施設指定管理業務 海岸施設維持管理業務
安全・安心な海岸づくり事業	27,813	海岸安全利用等促進業務
河川環境管理事業	19,664	二級河川美化業務
大久保駅前土地区画整理事業	120,079	道路詳細設計業務委託ほか 5件 東工区1-1・2-1号水路築造工事ほか 7件 建物移転等補償 12件
街路灯新設・維持管理事業	93,882	街路灯電気料金 街路灯新設・維持補修工事
道路維持補修事業	463,322	市内道路維持補修工事 市内道路舗装補修工事 安全防護柵新設補修工事 道路反射鏡・道路標識新設補修工事 区画線・道路標示新設補修工事 通学路等維持修繕工事 地下道ポンプ設備保全工事 明石駅前広場総合管理業務委託 駅自由通路等清掃業務委託 駅前広場他清掃業務委託 市内道路清掃業務委託

事業名	決算額(千円)	事業内容
		道路除草業務委託 道路管理システム保守業務委託
街路樹維持管理事業	72,939	街路樹維持管理業務委託 駅前線ほか花壇植付け及び自動散水管理業務委託
江井ヶ島松陰新田線道路事業	185,308	道路新設工事 埋蔵文化財発掘調査業務委託 用地購入 A=1,209㎡
道路新設改良事業	103,642	林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町) 用地購入 A=411㎡ 魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 道路改良工事 用地購入 A= 31㎡ 大久保848号線(大久保町八木) 道路改良工事
狭あい道路整備事業	29,361	整備工事 分筆・測量委託 用地購入 A=160㎡
交通安全施設整備事業	626,925	大久保45号線ほか1線(大久保町西島ほか) 通学路安全対策工事 大久保45号線ほか3線(大久保町西島ほか) 通学路交差点改良工事 大久保18号線歩行者安全対策ほか工事 歩行者安全対策工事 市内踏切安全対策(小久保) (仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事 (仮称)南畑歩道橋周辺歩道整備工事 (仮称)南畑歩道橋東側エレベーター棟設置工事 (仮称)南畑歩道橋西側エレベーター棟設置工事 西上岡歩道橋修繕(その2)工事(二見町西二見) 川添橋ほか1橋修繕工事(藤江ほか) 二見16号線ほか(二見町西二見)

事業名	決算額(千円)	事業内容
		舗装修繕工事 藤江19号線ほか(藤江ほか) 舗装修繕工事
街路整備事業	4,404	事業用地除草等業務委託
県施行街路事業負担金	22,561	県施行街路事業負担金
山手環状線街路事業	783,641	道路改良工事 道路新設工事 道路側溝設置工事 埋蔵文化財発掘調査業務委託 用地購入 物件移転補償 A=2,163㎡
交通安全対策事業	36,462	交通安全啓発・教育 交通安全教室・自転車安全利用啓発・街頭啓発ほか 放置自転車対策 放置自転車等に対する指導・啓発及び移動・保管ほか 自転車駐車場管理運営
市営駐車場事業	70,299	明石駅前立体駐車場維持管理 明石駅前立体駐車場指定管理業務委託
市営住宅維持管理事業	157,872	明石市営住宅維持管理・修繕等業務委託ほか
市営住宅整備事業	114,984	エレベーター改修工事(東二見駅北住宅ほか) 東二見駅北住宅外壁等改修工事実施設計業務委託 移転補償費ほか
住宅耐震化促進事業	11,615	簡易耐震診断、耐震改修工事費補助ほか
施設設計監理事業	9,907	市有建築物の設計ほか

(2) 教 育 部 門

教育部門においては、「第3期 あかし教育プラン(明石市教育振興基本計画)」に基づき、教育行政の推進を図った。教育プランの基本理念『やさしさ・創造力・自分らしさを未来へ～「SDGs 未来安心都市・明石」の担い手づくり～』を実現するため、様々な社会問題を自らの問題として捉え、自律的に学び、行動に移すことができる子どもを育成することを目指した取組を進めた。また、教育長及び4名の教育委員で構成する教育委員会を月2回開催し、教育に関する重要事項の決定や、前年度取組についての所管課ヒアリングなど教育施策の点検評価を行った。

学校美化・緑化推進事業は、学校の教育環境整備について、参画と協働の理念に基づき、地域の人々や保護者の協力のもとに、施設の改善や芝生化を自ら行い、快適な教育環境を維持管理していくもので、各学校において「学校・家庭・地域社会の連携」を目指した取組を行った。

学校施設整備については、小学校2校、中学校2校のトイレ改修工事を行い、また、小学校3校のエレベーター設置工事を行うなど、各学校施設の環境改善、設備の機能保全に努めた。

学校教育については、小学校において新学習指導要領が全面实施5年目、中学校において4年目を迎え、子どもたちの「生きる力」を育むために、資質・能力の3つの力(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性など)をバランスよく育むことができている。また、「確かな学力」の向上に向け、基礎・基本の定着を図る取組や、教職員の資質・能力や指導力を向上させる取組などを積極的に進めた。

具体的には、学力向上方策として、地域の人々や教員OBなどの協力を得て、小学校では3年生を対象にした「わくわく地域未来塾」、中学校では「数学・英語応援団」を全小・中学校で継続的に実施し、本市の児童生徒の基礎学力の更なる定着を図った。

自然学校推進事業については、4泊5日の宿泊体験を実施し、生命の尊厳や共に生きることの大切さと子どもの主体性を生かすプログラムに視点をおきながら、総合的な学習の時間等との関連を図り、各校がより特色ある活動を工夫するよう指導した。また、小学3年生対象の環境体験事業では、各学校が地域の自然環境に目を向け、地域の人々の協力を得ながら五感を使って自然に触れあう特色ある活動に取り組んだ。

外国語教育については、社会のグローバル化に対応した人材育成に努めるという観点から、中学校においては外国語指導助手(以下、ALT)を1・2年生に各クラス年間10時間、3年生に同6時間、特別支援学級に同3時間、明石養護学校に年間15日間派遣した。小学校においては、外国語活動の導入や外国語の教科化に対応し、3・4年生では各クラス年間18時間、5・6年生では同35時間派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地、基礎を養った。さらに、ALTが学級担任や外国語科教員と一緒に授業ができるようにしたほか、授業以外でのALTの活用も推進し、子どもたちにとっては、外国の文化やものの考え方、習慣の違い等を肌で感じることができ、国際感覚を身に付けるための良い機会となった。

小中一貫教育については、高丘地区で開設して5年目を迎え、9年間を見通したカリキュラムの編成等、校種間連携を深める教育の推進を図るとともに、中学校の教員が小学校へ乗り入れ授業を実施するなど児童だけでなく、教員の連携も深まった。

トライやる・ウィーク推進事業については、学校・家庭・地域社会が連携して心の教育の充実を図り、「生きる力」を育むため、5日間の体験活動を実施した。

学習環境を支える取組については、児童生徒に行き届いた、きめ細かな教育活動を展開するため、平成28年度より市独自で小学1年生の30人学級編制を実施し、令和3年度からは中学1年生の35人学級編制も実施した。また、児童生徒への学習支援に関わる大学生を、希望する小・中学校に派遣する学生スタッフ

派遣事業も実施し、35校に28名を派遣した。

高校入試については、進路担当者会において、生徒・保護者に対し、制度についての丁寧な説明及び高等学校の情報提供、生徒の能力や適性、興味・関心等に基づく適切な進路指導を行うよう指導した。

特別支援教育については、通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)など特別な支援を必要とする児童生徒を対象に特別支援教育指導員をすべての小・中学校に配置し、きめ細かな指導の充実を図った。また、特別支援学級や明石養護学校へは介助員を配置したことにより、児童生徒の状況に応じた教育環境の確保や個別の学習支援、あるいは他の児童生徒との良好な人間関係づくりへの支援等、児童生徒のニーズに応じた取組を進めることができた。

明石養護学校の教育活動充実を図るため特別支援学校教育振興事業を実施し、外部より専門家を招聘し、機能回復訓練等について研修を行い、教員の資質向上を図るとともに、看護師の確保に努めた。また、児童生徒の学習権を保障し、保護者の負担軽減に資するため、通学用車両を購入して通学支援を行うとともに、看護師を配置し、乗車中に医療的ケアを要する児童生徒が安心して乗車できるよう、取組を進めた。

学校体育においては、教科研究校園として指定した魚住幼稚園が生涯にわたって体育・スポーツに親しむ保育のあり方について研究に取り組んだ。また、各種学校体育実技研修会を実施し、教員の指導力向上を図るとともに、子どもたちの運動意欲及び体力・運動能力の向上を目指して、「あかしっ子元気・体力アップ推進事業」を実施した。

水泳授業については、学校プール施設の現状を踏まえ、児童生徒にとって安全でより効果的な水泳授業のあり方を検討するため、谷八木小学校児童を対象に、民間プール施設を活用し、専門的なインストラクターの指導による水泳授業を実施した。

部活動の地域展開については、学識経験者、市体育協会、学校関係者等で構成された「部活動との連携を考える会」及び「部活動のあり方検討委員会」を開催し、市剣道連盟と剣道競技においてモデル事業を実施した。

学校保健においては、園児・児童生徒の健康保持及び疾病等の早期発見のため、結核・心臓・腎臓等の健診を実施するとともに、教職員に対しても胸部X線・心電図・血液検査等を行い、健康管理に努めた。また、薬物乱用防止教育等推進事業も実施した。

いじめ対策については、各学校の現状及び課題を整理し、指導助言を行い問題の早期解消を図った。また、各学期に市立全小・中学校の児童生徒を対象とした一斉アンケートを実施し、7月にはいじめ防止などのテーマを子どもたち自身が考える「明石こどもサミット」を開催した。さらに、11月を「いじめ防止月間」とし、小・中学生等からいじめ防止啓発ポスターや標語を募集するなど、いじめ防止の啓発を行った。

不登校対策については、早期対応が重要であるという認識から、不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用による取組を進めた。また、各校からの相談事案に対しては、主任スクールカウンセラー・主任スクールソーシャルワーカーの派遣等を実施し、その支援にあたった。加えて、市立全13中学校と7小学校に校内フリースペースを設置するとともに、居場所サポーターを配置し、登校できるが自教室での活動が難しい児童生徒への支援を図った。

さらに、特別支援学級に在籍する児童生徒の通室が可能な「朝霧もくせい教室」を含む、合計市内3か所の「もくせい教室」を運営することにより、自主学習や創作活動・体験活動を通して、児童生徒の社会的自立を支援した。「もくせいサテライト教室」については市立少年自然の家や明石乗馬協会、市外の施設を利用して合計8回実施し、仲間と協働する良さを実感できる体験活動を行った。また、市単独事業として、スクールカウンセラー3名を6中学校に配置し、学校における支援活動の充実を図った。加えて、12月にフリースクール等民間施設との連絡協議会を開催し、「もくせい教室」と各施設の取組や成果、課題等について

て意見交換を行い、連携強化に努めた。

教育相談事業については、いじめや非行などの問題行動や不登校等、教育全般に関する相談体制の充実を図るため、専門相談員（臨床心理士と精神科医）や教育相談員を児童生徒支援課に配置し、保護者・児童生徒などからの相談にあたった。令和 6 年度は、専門相談員、教育相談員により 683 件の相談を受けた。内容としては不登校、学校・教職員との関係、家庭・子育て、いじめに関するものが多く、相談者は、保護者（主に母親）が多かった。

また、複数回にわたり継続的に相談を受けるケースもあり、保護者に対する相談員の専門的なアドバイス等により家庭の課題が解決に向かうとともに、学校教育活動への支援、問題解決への糸口を見いだす等の成果が上がった。

近年、子どもたちが抱える問題が多様化・複雑化していることから、福祉の専門スタッフであるスクールソーシャルワーカーを全 13 中学校区に配置し、福祉的な観点から課題を抱える児童生徒への支援、情報収集及び置かれた環境への働きかけを行い、年間 4,369 件の相談を受けた。

内容としては、「不登校」、「家庭環境の問題」、「発達障害などに関する問題」、「心身の健康・保健に関する問題」が多く、関係機関との連携・調整等を図ることで問題解決に努めた。

フリースクール等利用助成事業については、不登校児童生徒の多様な居場所を確保し、社会的自立に向けた支援を推し進めることを目的として、フリースクール等の民間施設を利用する児童生徒の保護者に対して、利用にかかる経費への助成を実施した。

青少年の健全育成及び非行防止に関する事業については、青少年育成センターと学校・家庭・地域・関係機関とが相互の協力体制の強化を図った。街頭補導活動については、明石市青少年補導委員会と協力して市内巡回パトロールを実施するとともに、関係機関・地域の健全育成諸団体と協力して、大型量販店、カラオケハウス、ネットカフェ、ゲームセンター、コンビニエンスストア等を巡回するなど、非行防止に向けて連携して取り組んだ。相談活動については、各小中学校と連携し、児童生徒や保護者への指導助言を行い、来所が困難な場合は、電話での対応や学校・家庭への訪問により継続指導に努めた。広報啓発活動については、関係機関と連携し、非行防止への第一歩として「青少年非行防止リーフレット」を作成し、各中学校の新 1 年生の保護者に配付し、規則正しい生活を送るためのルール作りを家庭内で行うよう呼びかけた。

また、インターネット上のトラブルから子どもたちを守り、安全・安心に情報機器を利用できるよう、専門の監視員（コンサルタント）に依頼し、ネット見守り活動を毎月行った。

教育研修センター運営事業では、県内外の教育研究所が行う研究発表会等について、開催された研修へ積極的に参加し、本市「授業のユニバーサルデザイン」研修講座による実践発表や、交流・情報交換を通じて調査・研究を行い、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。教育研究事業では、教職員の負担軽減を図るため、研修内容の見直しと重点化を図った。初任者研修や臨時講師等研修では、受講者がオンデマンドで各自の課題に応じ動画を選択して受講する回を設けるなど、負担を減らしながら研修の充実を図った。

年次研修では、「授業力向上講座 教えて先輩」において、教職 10 年を経過した中堅教員が初任者等の若手教員に対して、オンデマンドによる動画配信と双方向オンライン通信による協議を行い、授業づくりや特別支援教育についての効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけでなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践を振り返り、中堅教員同士で交流することでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。

専門研修の「教育課題特別講座」や、その他の研修では、より多くの教職員の受講を可能にするため、会場と各学校園でのオンライン受講を組み合わせたハイブリッド型での研修を設定した。

スーパーバイザー派遣事業については、校園内研修に講師として大学教授等を 108 回派遣した。研究成果のデータベース化を行い、各校や教科等研修講座、研究グループの取組についてのデータを市内全校に周知、共有した。

学校情報通信機器運用事業では、全ての教職員の授業や校務での ICT 活用の定着や円滑な実施を図るため、全教職員向けのフォローアップや、あかし ICT イノベティブティーチャー(リーダー教員)の育成、教員一人からでもニーズに応じた学校への訪問等による各種研修や ICT 支援員による授業・機器操作支援を継続して実施した。ICT 機器の整備については、大型提示装置が未整備であった小学校 11 校への設置を行い、市内小中学校すべての普通教室への整備が完了した。

また、「NEXT GIGA」に向けたネットワーク速度の確保のため、野々池中学校において検証作業を実施し、回線の増強および接続機器の更新により、文部科学省の推奨帯域を確保する目途を立てた。

教育環境情報化事業では、統合型校務支援システムを活用し、児童生徒の成績に係る業務を市内で統一することで大幅な校務の改善・標準化につなげた。

学校給食については、給食の提供を通じて、子どもたちの成長と学びを支えるとともに、郷土食や行事食を紹介し、旬の食材を使用するなど、食に関する知識を深め、興味を高めた。

また、明石市産の食材や有機食材を使った献立を給食で提供することにより、児童生徒への食育や地産地消の理解推進を図った。

加えて、社会情勢変化の影響による食材価格の高騰に直面する中、現行の学校給食の質と量を維持するとともに、保護者負担の軽減を図るため、給食食材の価格上昇分を公費負担した。

給食施設をより安全かつ衛生的なものとするため、小学校・明石養護学校給食室については、空調設備の整備を推進するとともに、調理設備の更新を進めた。中学校給食においては、教育費が膨らむ中学生のいる家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支えるため、給食の無償化を継続実施した。

明石商業高等学校では、令和 6 年度より福祉科を開設し、特別養護老人ホームなどの福祉事業所を中心に福祉科介護実習委託契約を結び、生徒たちが実践的な実習に取り組む環境を整えた。加えて、生徒の自主的な地域でのボランティア活動を奨励しており、介護施設で利用者や職員の方と触れあう機会を多く持ち、福祉を身近なものとして理解し専門的な介護知識を学べるよう努めた。

また、福祉科の生徒募集においては中学生体験学習会の開催や、近隣市町だけではなく姫路市や北播地域などの中学校を個別に訪問するなど広報を継続した。

子どもの安全を守る取組においては、市内の小学校に通う新 1 年生に防犯ブザーを配付するとともに、地域の子どもは地域で守るという趣旨のもと、全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」への支援を行うなど、学校と地域との連携の中で、子どもの安全対策の推進を図った。さらに不審者侵入等の犯罪を抑止するため、すべての市立小学校・明石養護学校に警備員を配置するとともに、防犯カメラを設置し、より効果的で効率的な学校の安全対策を図った。

はたちのつどいの開催においては、当該年度に 20 歳を迎える者からなる実行委員会を組織し、式典の企画・運営を委託するとともに、警備面での安全性を確保するため午前・午後の 2 部制開催とし、対象者の約 8 割となる 2,144 人が参加した。

子どもの読書活動の一層の推進を図る取組については、すべての小・中学校及び明石養護学校に学校司書を配置し、学校図書館の環境整備や開館業務などの運營業務及び調べ学習等の授業支援や読み聞かせなどの読書意欲を高める取組などを行った。あわせて、教育委員会に在籍する司書資格を有する職員が、小・中学校及び明石養護学校において、学校司書や図書館教育担当教諭に対し、指導・助言等を行うとともに、教員初任者への研修等を行った。さらに、学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、読書バリアフリー環

境を整備するため、関連する図書等を配備した。加えて、乳幼児向けブックリスト及び小学校推薦図書リスト、中学校推薦図書リストを配布した。また、自分が薦めたい本を紹介する「本の帯」や読み聞かせの感想を表現した「一枚の絵」を募集する「子どもに伝えたい『本』感動大賞」を実施し、5,534人の応募があった。

少年自然の家については、青少年が日常の家庭生活や学校生活では体験できない野外活動等を通じて、自然に親しみ、仲間と協力することで友情を培うなど、心豊かな人間性を育む事業を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育委員会運営事業	8,394	教育委員会会議開催回数 22回 教育委員学校・教育関連施設等訪問 6回
学校美化・緑化推進事業	4,511	学校教育環境の美化及び校庭の芝生化
小学校施設整備事業	875,567	松が丘小学校エレベーター棟設置工事 王子小学校エレベーター棟設置工事 二見小学校エレベーター棟設置工事 山手小学校トイレ改修工事 魚住小学校トイレ改修工事 大久保小学校南校舎外壁及び屋上防水改修工事ほか
中学校施設整備事業	284,753	望海中学校トイレ改修工事 大久保北中学校トイレ改修工事 大蔵中学校校舎外壁及び屋上防水改修工事ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																										
		(2)環境体験事業 小学3年生が、地域の自然に出かけ、地域の人々等の協力を得ながら、自然観察や栽培・飼育などの自然体験活動を通して環境の大切さを知る。 <table><tr><th>小学校名</th><th>テーマ</th></tr><tr><td>明石小学校</td><td>明石の宝物 さぐるんジャー</td></tr><tr><td>松が丘小学校</td><td>見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～</td></tr><tr><td>朝霧小学校</td><td>しぜん大すき～受けつごう 朝霧のしぜん～</td></tr><tr><td>人丸小学校</td><td>発見！人丸探検隊～見て感じて伝えよう～</td></tr><tr><td>中崎小学校</td><td>生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりよく～</td></tr><tr><td>大観小学校</td><td>めざせ！野鳥レンジャー</td></tr><tr><td>王子小学校</td><td>王子の自然はかせになろう！</td></tr><tr><td>林小学校</td><td>明石の海 ふしぎ・ステキ発見！</td></tr><tr><td>鳥羽小学校</td><td>WE LOVE TOBA ～MY推し公園を紹介しよう～</td></tr><tr><td>和坂小学校</td><td>わさかつ子 桜守プロジェクト</td></tr><tr><td>沢池小学校</td><td>とび出せ！野々池自然たんけんたい！</td></tr><tr><td>藤江小学校</td><td>見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜</td></tr><tr><td>花園小学校</td><td>漁業を通して、地域の産業や自然について考えよう</td></tr><tr><td>貴崎小学校</td><td>貴崎の自まん、わくわく池！</td></tr><tr><td>大久保小学校</td><td>大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～</td></tr><tr><td>大久保南小学校</td><td>調べよう！身近な自然 ～植物、昆虫、野鳥～</td></tr><tr><td>高丘東小学校</td><td>水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-</td></tr><tr><td>高丘西小学校</td><td>高丘西っこ生き物調査隊</td></tr><tr><td>山手小学校</td><td>山手の自然を感じよう</td></tr><tr><td>谷八木小学校</td><td>谷八木の自然再発見！</td></tr><tr><td>江井島小学校</td><td>島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～</td></tr><tr><td>魚住小学校</td><td>森の体験「この木なんの木？ ぼくたちの木！」</td></tr><tr><td>清水小学校</td><td>「清水ハカセになろう」</td></tr><tr><td>錦が丘小学校</td><td>自然大好き、生き物大好き、錦っ子！</td></tr><tr><td>錦浦小学校</td><td>まちや市の生き物の不思議をみつけよう！</td></tr><tr><td>二見小学校</td><td>二見の海、生き物いっぱい大作戦！</td></tr><tr><td>二見北小学校</td><td>北っ子！しぜんといのち守り隊！ ～地域の自然とともに生きる～</td></tr><tr><td>二見西小学校</td><td>西っ子探検隊ー明石の海の秘密を探ろうー</td></tr></table>	小学校名	テーマ	明石小学校	明石の宝物 さぐるんジャー	松が丘小学校	見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～	朝霧小学校	しぜん大すき～受けつごう 朝霧のしぜん～	人丸小学校	発見！人丸探検隊～見て感じて伝えよう～	中崎小学校	生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりよく～	大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー	王子小学校	王子の自然はかせになろう！	林小学校	明石の海 ふしぎ・ステキ発見！	鳥羽小学校	WE LOVE TOBA ～MY推し公園を紹介しよう～	和坂小学校	わさかつ子 桜守プロジェクト	沢池小学校	とび出せ！野々池自然たんけんたい！	藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜	花園小学校	漁業を通して、地域の産業や自然について考えよう	貴崎小学校	貴崎の自まん、わくわく池！	大久保小学校	大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～	大久保南小学校	調べよう！身近な自然 ～植物、昆虫、野鳥～	高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-	高丘西小学校	高丘西っこ生き物調査隊	山手小学校	山手の自然を感じよう	谷八木小学校	谷八木の自然再発見！	江井島小学校	島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～	魚住小学校	森の体験「この木なんの木？ ぼくたちの木！」	清水小学校	「清水ハカセになろう」	錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子！	錦浦小学校	まちや市の生き物の不思議をみつけよう！	二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！	二見北小学校	北っ子！しぜんといのち守り隊！ ～地域の自然とともに生きる～	二見西小学校	西っ子探検隊ー明石の海の秘密を探ろうー
小学校名	テーマ																																																											
明石小学校	明石の宝物 さぐるんジャー																																																											
松が丘小学校	見つけよう！広げよう！守ろう！～松小の中庭のすてき～																																																											
朝霧小学校	しぜん大すき～受けつごう 朝霧のしぜん～																																																											
人丸小学校	発見！人丸探検隊～見て感じて伝えよう～																																																											
中崎小学校	生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりよく～																																																											
大観小学校	めざせ！野鳥レンジャー																																																											
王子小学校	王子の自然はかせになろう！																																																											
林小学校	明石の海 ふしぎ・ステキ発見！																																																											
鳥羽小学校	WE LOVE TOBA ～MY推し公園を紹介しよう～																																																											
和坂小学校	わさかつ子 桜守プロジェクト																																																											
沢池小学校	とび出せ！野々池自然たんけんたい！																																																											
藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜																																																											
花園小学校	漁業を通して、地域の産業や自然について考えよう																																																											
貴崎小学校	貴崎の自まん、わくわく池！																																																											
大久保小学校	大久保の自然発見 ～進めお米調査隊～																																																											
大久保南小学校	調べよう！身近な自然 ～植物、昆虫、野鳥～																																																											
高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-																																																											
高丘西小学校	高丘西っこ生き物調査隊																																																											
山手小学校	山手の自然を感じよう																																																											
谷八木小学校	谷八木の自然再発見！																																																											
江井島小学校	島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～																																																											
魚住小学校	森の体験「この木なんの木？ ぼくたちの木！」																																																											
清水小学校	「清水ハカセになろう」																																																											
錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き、錦っ子！																																																											
錦浦小学校	まちや市の生き物の不思議をみつけよう！																																																											
二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！																																																											
二見北小学校	北っ子！しぜんといのち守り隊！ ～地域の自然とともに生きる～																																																											
二見西小学校	西っ子探検隊ー明石の海の秘密を探ろうー																																																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
小 学 校 教 育 振 興 事 業	71,914	外国語指導助手(ALT)の派遣 小学校における外国語活動の導入や外国語の教科化に伴う市内全小学校への派遣 小学校3・4年生 18時間 小学校5・6年生 35時間 総時間8,931時間 教科・総合等教育研究指定委託 林小学校
中 学 校 教 育 振 興 事 業	20,040	外国語指導助手(ALT)の派遣 中学1年生 年間各組平均10時間 中学2年生 年間各組平均10時間 中学3年生 年間各組平均6時間 特別支援学級 年間各組平均3時間 明石養護学校 年間5日間 総時間1,877時間 教科・総合教育研究指定委託 錦城中学校
特別支援学校教育振興事業	104,541	14名乗り2ナンバー車両 3台 乗車児童数14人 福祉車両 9台 乗車児童数26人
トライやる・ウィーク推進事業	14,746	市内全中学校及び明石養護学校中学部2年生対象 参加生徒数 2,537名 実施時期 令和6年6月3日(月)～7日(金) 5日間
い じ め 対 策 事 業	817	いじめ問題解消に向けた啓発作品の募集やポスターの配布 「明石こどもサミット」の開催
不 登 校 対 策 事 業	3,175	市内3か所の「もくせい教室」の運営 不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用実施 市費スクールカウンセラーの中学校配置(野々池・大久保・高丘・江井島・魚住・二見) 市立全13中学校と7小学校(朝霧・人丸・沢池・藤江・大久保・大久保南・山手)に校内フリースペースを設置し、居場所サポーターを配置 フリースクール等民間施設との連絡協議会の開催

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育相談事業	33	教育相談 相談件数 683 件 (内訳) 電話相談 271 件 面接相談 412 件 明石市スクールソーシャルワーカーの配置(13中学校区) 活動件数 4,369 件
青少年健全育成事業	8,920	青少年の健全育成活動に従事する青少年補導委員(169名)による街頭補導や環境浄化等の実施 13地区青少年愛護協議会による青少年の健全育成と非行防止活動を実施
学校園指導事業	8,465	市立各学校において、教育相談や校区内パトロール、巡回パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の開催などの業務を委託等
フリースクール等 利用助成事業	3,548	受給資格認定者数 46名(保護者数) 対象児童生徒数 49名(小学生24名、中学生25名) 認定施設数 17施設(令和6年度末時点)
教育研修センター運営事業	899	教育研修センター運営 所報「あかしの教育」発行(3回) 全国、近畿及び兵庫県内教育研究所連盟との連携等
教育研究事業	5,355	教育研究、指導者養成研修受講、研修講座、スーパーバイザー派遣事業、「研究紀要」発行等
学校情報通信機器運用事業	323,913	ICT機器を活用した授業や校務を行うための研修・支援 GIGAスクール構想に伴う回線及び端末の維持・改修 大型提示装置の小学校15校への配備
教育環境情報化事業	221,346	統合型校務支援システム保守運用、デジタルドリル賃貸借 校務用・教育用パソコン、サーバ機器賃貸借
学校体育関係団体助成事業	5,672	「部活動との連携を考える会」及び「部活動のあり方検討委員会」の開催 市剣道連盟にモデル事業を委託等
学校体育研究助成・ 教員実技研修事業	566	教員体育実技研修 学校体育研究会

事業名	決算額(千円)	事業内容
児童・生徒・教職員 健康診断事業	50,623	健康診断委託 園児・児童生徒(結核・心臓・腎臓等の健診) 教職員(胸部X線・心電図・血液検査等)
小学校・特別支援学校給食事業	904,497	小学校28校、養護学校1校(年間3,430,322食) 全小学校・養護学校で週3回の米飯給食を実施 給食調理業務民間委託実施(小学校22校・養護学校1校) 給食食材の価格上昇分を公費負担 明石産の食材や有機食材を使用した献立を提供
中学校給食運営事業	880,386	中学校13校(年間1,358,779食) 全中学校で週3回の米飯給食を実施 東部及び西部学校給食センター調理等業務委託実施 給食の無償化を実施 給食食材の価格上昇分を公費負担 明石産の食材や有機食材を使用した献立を提供
みんなで子どもの 安全を守る運動事業	6,137	小学校に通う新1年生約3,000人を対象に防犯ブザーを配付 全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」を支援
学校安全管理事業	123,523	小学校28校と明石養護学校に警備員を配置 小学校28校と明石養護学校に防犯カメラを設置
子どもの読書活動推進事業	25,747	小・中学校・明石養護学校に学校司書を全校配置 42校(21名) 学校図書館用図書購入冊数 10,894冊 小・中学校・乳幼児向け推薦図書リストを新入生等に配布 子どもに伝えたい「本」感動大賞実施 応募者 5,534人
少年自然の家運営事業	26,477	主催事業 事業実施数 14事業 参加者 1,214人 受入事業 開所日数 295日 利用団体数 877団体 利用者数 36,455人
明石商業高等学校 福祉科運営事業	3,605	福祉科介護実習委託(8・11月分 27施設、1月分 25施設) 福祉科職員研修
明石商業高等学校施設整備事業	119,197	第2期B棟外壁改修工事 アスファルト舗装修繕工事 普通教室等空調設備賃貸借 24教室

(3) 福 祉 部 門

福祉部門においては、支援を必要とする人に必要な支援が行き届き、すべての市民が安全で安心して暮らすことができるように、効果的かつ効率的できめ細かな市民サービスの提供を行った。

地域福祉の推進では、笑顔あふれる共生社会の実現に向けて、「福祉のまちづくり」のさらなる推進を目指し、明石市第4次地域福祉計画に沿った取組を行った。

民生委員・児童委員活動事業については、民生委員・児童委員が行う高齢者、障害者、児童等に関する日常の福祉活動を支援するとともに、民生児童委員協議会及び各専門部会の活動支援に努めた。民生委員・児童委員の後任探しについては、まちづくり協議会、自治会・町内会への協力依頼を行うとともに、各種イベント等でボランティア団体や来場者等への啓発活動を行うなど、なり手不足解消のための周知活動に取り組んだ。

更生支援事業については、対象者への直接的支援を行う更生支援コーディネート事業を社会福祉士等の専門職が配置されている外部機関へ委託し、令和6年度は23件の新規相談を受け付け、必要な支援を実施した。

また、支援をより円滑に進めていくため、警察・検察・刑事施設・保護観察所等の刑事司法機関をはじめとする関係機関との連携構築に努めるとともに、市民向け啓発活動や市広報紙等により市民理解の増進に努めた。

要配慮者支援事業においては、自治会や民生委員・児童委員、地域総合支援センターのほか、障害当事者等団体とともに個別避難計画の作成に取り組み、8小学校区の自治会で計画を完成した。地域と連携した計画作成のほか、難病の方や医療的ケアが必要な方の個別避難計画の作成に取り組み、関係機関とともに停電時の電源確保を目的とした避難訓練を行った。

また、要配慮者への声かけや支援などを学ぶ参加者体験型の研修により地域のひなんサポーターを養成し、地域共助による支援体制の強化を図った。

新たな福祉避難所の協定締結のため、医療機関や特別支援学校に協力を要請した。また、明石市保健福祉施設協会に加盟する施設との協定締結の拡充に向け協議を行った。

ふれあいプラザあかし西では、地域福祉の増進、健康づくりや子育て相談、ボランティア活動などを行う地域支援の拠点施設として、指定管理者による管理運営を通して、福祉サービスの向上に努めた。また、総合福祉センターにおいては、市民福祉の向上と地域福祉活動の推進に寄与する施設として、指定管理者による管理運営を通して、サービスの向上に努めるとともに、高齢者、障害者がより快適に施設を利用できるよう、適切な施設環境の整備を行った。さらに、総合福祉センター新館においては、「やさしいまちづくり」・「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、委託により障害者スポーツ体験、みんな食堂等の事業を行った。

社会福祉法人等指導監督事業については、適切な運営の確保を図るために、所管する社会福祉法人のうち14法人に対して実地監査を行った。また、所管する介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所、保育所等の社会福祉施設のうち295件を対象として実地指導監査を行った。

福祉施設整備事業については、介護・障害関連の福祉施設について、グループホーム等の新規開設や既存施設の改修にかかる費用を補助することにより、整備促進に努めた。

福祉施設人材育成事業については、資格取得支援としての研修受講費用等の助成や福祉事業所向けの虐待防止研修等を行うなど、福祉人材の確保、専門性の向上、離職防止に資する取組を行った。

生活保護については、被保護世帯の最低限度の生活を保障するため、生活保護費の支給を行っている。

令和6年4月に進学準備給付金が進学・就職準備給付金に拡充され、高校卒業後に就職自立する者にも一時金が給付されることになったことに伴い、所要の整備の上、適切に支給を行った。また、被保護者の自立を支援するため、就労相談員による支援のほか、庁内に常設しているハローワークの窓口との連携及び積極的な活用により、就労可能な被保護者が早期の経済的自立を図れるよう就労支援に重点的に取り組んだ。高齢者・障害者世帯には、年金など他法他施策の活用による自立を支援するため、年金相談員による年金受給権の再点検や年金受給申請の支援を行った。中学生及び高校生のいる世帯には、「進学支援プログラム」を適用し、学年に応じて計画的に、ヒアリングシートによる課題把握や、進学に際して活用できる制度や必要な費用等を整理したパンフレットの配布による情報提供を行い、世帯の自立に向けた支援を行った。

また、保護を必要とする世帯に支援が漏れることのないよう、地域の民生委員・児童委員との連携を行うとともに、高齢者・障害者等には、各種福祉施策の積極的な活用支援を行うなど、関連部署等との有機的な連携により、要保護世帯の課題に応じた支援の確保に努めた。

医療扶助については、更なる適正化として、重複・多剤投薬者に対する指導を行った。また、健康管理支援事業にも取り組み、一般健康診査の受診勧奨や保健師による保健指導等の医療受診勧奨を行い、被保護世帯の健康増進に努めた。

生活保護業務の実施にあたっては、令和元年度に設置した「生活保護行政のあり方検討チーム」による提言に基づく再発防止策の取組を徹底し、引き続き適切な生活保護業務体制の構築を進めた。

中国残留邦人等への支援については、中国残留邦人等及び特定配偶者、親族に対し、支援給付等の支給、日本語学習等の支援、支援相談員の配置などを行った。

生活困窮者の支援については、その世帯が抱える課題を把握して支援プランを作成し、就労支援その他関係機関等との連携による自立に向けた支援に努めるとともに、離職等により住居を失った方または失うおそれの高い方に対し、安定した求職活動を行うために一定期間、家賃相当額を支給する住居確保給付金の支給を行った。

また、就労に向けた準備が必要な方に日常生活・社会生活・就労の自立に向けた訓練を行う就労準備支援、相談者の家計を把握し家計改善意欲を高める家計改善支援、生活困窮世帯の中学生等への学習・生活支援、ホームレス等への一時生活支援等生活困窮者に対する包括的な支援を行った。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の趣旨を踏まえ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民を支援するため、定額減税しきれないと見込まれる者に対し給付金(調整給付金)の給付を行ったほか、住民税非課税世帯等の低所得世帯に対し給付金の給付を行った。

障害者福祉では、「あかし障害福祉推進計画」に基づき、障害者の自立と社会参加のための様々な施策を実施した。

障害福祉サービス等を必要とする利用者への安定的なサービスの提供を確保するため、原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス等事業所に支援金を給付した。

障害福祉サービスや障害児通所支援事業については、地域生活を支えるために必要なサービスの確保や充実に努めた。また、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所、特定相談支援事業所等の指定事務を行った。

地域生活支援事業については、日常生活用具の給付、外出のための移動支援、地域活動支援センターの運営費補助など、地域の特性や利用者の状況に応じた施策を行った。

また、身体障害者手帳の交付、補装具の給付、障害者優待乗車券等の交付、介護手当や特別障害者手当

等の支給、重度障害者の医療費の助成など、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する取組を行った。

医療的ケア児等への支援については、医療的ケア児への切れ目ない支援体制の構築のため、医療的ケア児の実態把握をはじめ、医療的ケア児等相談窓口の開設、医療的ケア児保護者交流会の開催、医療的ケア児等支援協議会の設置などの取組を行った。

手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づく施策の一つとして、9月23日の手話言語の国際デーにおいて、あかし市民広場で交流イベントを開催し、広く市民等への手話言語と聴覚障害者への理解啓発を行った。

明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおいては、障害者及びその家族からの総合的な相談や困難ケースの対応、並びに地域の相談支援事業所間の調整などを図るとともに、障害者の権利擁護の充実を進めた。また、明石市障害者就労・生活支援センターにおいては、ハローワークとの連携のもと、障害者雇用の促進を図った。

指定管理者制度を導入している明石市立木の根学園については、利用者・保護者アンケートで高い満足度を得るなど、サービスの質の向上と効率的な運営を図ることができた。

また、児童発達支援センター「ゆりかご園」では、就学前の肢体不自由児などを対象に、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育などによる療育を実施した。

児童発達支援センター「あおぞら園」、児童発達支援事業「きらきら」では、知的発達に支援が必要な就学前の児童を対象に、集団での保育や個別の訓練による療育を実施した。

「ゆりかご園」及び「あおぞら園」においては、児童発達支援センターの地域支援機能として相談支援事業や保育所等訪問支援事業を実施するとともに、障害児を抱える保護者やきょうだいも含めた家族への支援を行った。

発達支援センターでは、幼児期から学齢期、高校、大学から成人期に至るまで、発達障害をはじめ支援を必要とする方とその家族に対して、ライフステージを通して継続した相談支援を行うとともに、保育・教育・医療等との連携を密に図りながら、当事者へのより良い支援の調整に取り組んだ。また、保護者、支援者、市民等を対象とした啓発活動や研修を実施した。

高齢者施策については、「明石市高齢者いきいき福祉計画及び第9期介護保険事業計画」に基づき、各施策を推進するとともに、介護保険制度の適切な運用を図った。

介護福祉サービス等を必要とする利用者への安定的なサービスの提供を確保するため、物価高騰の影響を受けた介護事業所等の負担軽減措置として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰支援金の支給を行った。

高齢者福祉では、高齢者の生きがい施策の展開をはじめ、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者などの要配慮高齢者及びその家族等への福祉サービスの充実を図った。

生きがい施策として、高年クラブの活動に対し補助金を交付するとともに、敬老見守り訪問による祝いの支給や敬老会開催団体への補助を行った。また、高齢者の外出促進を図るため、敬老優待乗車券の交付、公衆浴場等の利用助成を行った。「ふれあいの里」においては、高齢者の介護予防の拠点として、フレイル予防事業を展開するなど、高齢者の健康増進やレクリエーションの場を提供するとともに、地域の共生型施設として多世代交流の取組を進めた。さらに、高齢者自身の能力を活かした就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターへの運営助成を行った。

ひとり暮らし高齢者等に対しては、緊急通報システム事業や安否確認事業、ふれあい会食等を通じ、民生委員・児童委員等地域の関係団体や、高齢者見守りネットワークの協定を締結した民間事業者等と連携

し、日々の見守りや安否確認に努めた。なお、令和5年度からスタートした安否確認事業については、ひとり暮らし高齢者だけでなく、高齢者夫婦や障害者の子を抱える高齢者世帯等、支援が必要なあらゆる世帯に対して、見守り・相談活動を実施している。また、在宅高齢者を介護する家族への支援として、紙おむつ等の介護用品の支給を行った。このほか、住宅改造費助成事業により、要介護認定を受けている高齢者等がその住居で安心して生活が送れるよう必要な支援を行うとともに、養護老人ホームへの入所措置により、環境上の理由で在宅生活が困難となった高齢者や、虐待等で保護が必要となった高齢者に対して支援を行った。

認知症施策については、明石市認知症あんしんまちづくり条例に基づき、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、認知症家族介護支援事業や成年後見制度利用支援事業など、認知症当事者や家族に対する在宅介護支援や権利擁護に取り組んだ。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「認知症あんしんプロジェクト」を継続し、認知症と診断され、在宅で生活している人に認知症サポート給付金を支給するとともに、認知症手帳(あかしオレンジ手帳)及び宅配弁当券等3つのサポート無料券(あんしんチケット)を交付した。また、認知症早期支援事業については、認知症チェックシート(あかしオレンジチェックシート)を通じて、認知症の早期対応、早期支援を推進した。加えて、聴力低下へ早期に対応し、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることで生活の質を維持できるよう、難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入にかかる費用の一部を助成する事業を実施した。その他、認知症の人やその家族が情報交換や交流ができる場である認知症カフェを開催する団体に対する運営費等の助成や、認知症の人やその家族を地域で支援するための知識を学ぶシルバーサポーター養成講座を開催するとともに、地域住民や企業、学校等へ認知症サポーター養成講座(オレンジサポーター養成講座)を開催した。また、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」施行後初の「認知症の日」(9月21日)を迎えるにあたり、若年性認知症啓発映画「オレンジ・ランプ」上映会を9月12日に、認知症啓発イベント「あかしおれんじ・フェス」を9月21日にそれぞれ開催するなど、多世代に対し認知症理解を深める取組を行った。

介護保険事業では、安心して暮らせるまちづくりを目指し、安定的で持続可能な介護保険制度の運営に努めた。

介護保険料の適切な賦課を行うとともに、収納率の向上に努め、特別徴収分と普通徴収分を合わせた現年度の収納率は99.60%となった。滞納繰越分については、従来通りの最終催告書等の納付を促す文書の送付に加え、一定以上の収入がある者を抽出し、それぞれに応じた納付促進の文書を送付するなど納付義務者との接触を図り解消に努めたほか、差押等の滞納処分を実施した。要介護等の認定については、市職員等による訪問調査を行い、その調査結果、特記事項及び主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者で構成している介護認定審査会で判定を行った結果、年間の平均認定者数は16,877人となった。介護給付については、ケアプランの点検、介護サービス事業所等への運営指導等の取組を進め、介護給付の適正化に努めた。介護保険サービス費としては、介護保険事業計画の見込額の99.06%にあたる23,805,404千円を給付した。

地域支援事業では、予防専門訪問型サービス・予防専門通所型サービスを実施したほか、多様なサービスとして、生活援助訪問型サービスや再見!生活プログラム(短期集中予防サービス)を実施した。あわせて、被保険者が要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防普及啓発事業等の介護予防事業や介護予防ケアマネジメント等の地域総合支援センター運営事業を実施した。

令和5年度から開始した重層的支援体制整備事業では、従来の属性別の支援体制において対応が困難であった複合課題や狭間のニーズに対応するため、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業を一体的に実施した。

地域支え合いの家の運営委託のほか、地域共生社会づくり事業ではみんな食堂や地域のつどい場を運営する団体に対し運営費を助成するなど、地域の支え合い活動が継続できるよう地域住民が主体的に行う居場所づくりや多世代交流等を支援する取組を実施した。

ヤングケアラーの支援に関する取組として、庁内外の関係機関による検討会において今後の取組の方向性の検討等を行うとともに、関係各課等の実務担当者によるチーム会議において個別事例の一体的な支援を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
民生委員・児童委員活動事業	57,872	民生委員・児童委員 令和6年12月1日現在 現員数 400名(区域担当 371名 主任児童 29名) 活動状況 相談・支援 延11,010件 調査・実態把握ほか活動 延51,608件 活動日数 延50,770日
後見支援推進事業	49,052	後見支援センターの運営委託
地域支え合いの家設置運営事業	10,019	地域支え合いの家の設置・運営委託 3 か所
更生支援事業	14,893	明石市更生支援コーディネート事業委託 新規相談件数 23 件
総合相談事業	129,019	総合相談 40,384 件
自主グループ活動支援事業	1,020	自主グループ活動支援 308回 3,471人
要配慮者支援事業	2,102	個別避難計画作成促進、福祉避難所の拡充・備蓄物資整備
生活保護運営事業	8,631,404	生活保護の概要 面接相談件数(延) 1,008件 開始件数 446件 廃止件数 481件

事業名	決算額(千円)	事業内容																																									
		被保護世帯・人員(月平均) <table><tr><th>人員</th><th>世帯数</th><th>世帯類型</th></tr><tr><td rowspan="5">5,031</td><td rowspan="5">3,875</td><td>高齢者</td><td>2,015</td></tr><tr><td>母子</td><td>214</td></tr><tr><td>障害者</td><td>476</td></tr><tr><td>傷病者</td><td>648</td></tr><tr><td>その他</td><td>522</td></tr></table> 医療扶助の概要(月平均) <table><tr><th colspan="2">区分</th><th>人数</th><th colspan="2">区分</th><th>人数</th></tr><tr><td rowspan="3">入院</td><td>精神</td><td>100</td><td rowspan="3">入院外</td><td>精神</td><td>48</td></tr><tr><td>一般</td><td>160</td><td>一般</td><td>3,146</td></tr><tr><td>計</td><td>260</td><td>計</td><td>3,194</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td colspan="4">3,454</td></tr></table>	人員	世帯数	世帯類型	5,031	3,875	高齢者	2,015	母子	214	障害者	476	傷病者	648	その他	522	区分		人数	区分		人数	入院	精神	100	入院外	精神	48	一般	160	一般	3,146	計	260	計	3,194	合計		3,454			
人員	世帯数	世帯類型																																									
5,031	3,875	高齢者	2,015																																								
		母子	214																																								
		障害者	476																																								
		傷病者	648																																								
		その他	522																																								
区分		人数	区分		人数																																						
入院	精神	100	入院外	精神	48																																						
	一般	160		一般	3,146																																						
	計	260		計	3,194																																						
合計		3,454																																									
北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	24,007	北庁舎(旧保健センター)の管理・運営経費																																									
生活困窮者自立支援事業	14,435	生活困窮者自立支援事業の概要 自立相談支援事業 新規相談件数(延) 315件 住居確保給付金 相談件数(延) 114件 支給決定件数 11件 家計改善支援事業 申込件数 4件 前年度からの継続支援件数 1件 就労準備支援事業 申込件数 5件 前年度からの継続支援件数 2件 一時生活支援事業 相談件数(延) 30件 利用件数 5件 学習・生活支援事業 登録者数(延) 47人 中学3年生の高校等進学者 18人 進学率 100%																																									

事業名	決算額(千円)	事業内容
物価高騰対応支援給付金 給付事業	1,094,745	令和6年度住民税非課税世帯(3万円/世帯) 33,183世帯 こども加算対象児童(2万円/児童) 4,505人
物価高騰生活支援給付金 給付事業	2,967,210	令和6年度新たに住民税非課税等となった世帯 (10万円/世帯) 4,877世帯 こども加算対象児童(5万円/児童) 1,167人 定額減税しきれないと見込まれる者 51,014人
コミュニケーション施策事業	807	遠隔手話通訳用タブレット通信料 11台分 手話言語の国際デー協力団体等謝礼 5団体 手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 1回開催
障害福祉事業	313,437	心身障害者(児)通園費助成 818人 障害者優待乗車券交付 共通優待乗車証 2,905人 単独バス共通特別乗車証 9,629人 福祉タクシー利用券 3,577人 障害者相談員 身体障害者相談員 23人 知的障害者相談員 6人 精神障害者相談員 13人 障害者団体等運営補助 明石市障害当事者等団体連絡協議会 明石市身体障害者福祉協会 明石市肢体不自由児者父母の会 明石市視覚障害者福祉協会 明石ろうあ協会 明石地区手をつなぐ育成会 障害支援区分認定等事業 審査判定 811件 身体障害者手帳交付 1,062件 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 7件 難聴児補聴器購入費助成事業 16件 自動車運転免許取得費助成 13件 自動車改造費助成 3件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		グループホーム等家賃助成事業 277人 更生訓練費等支給事業 延144人 療養介護事業所運営補助事業 4事業所 社会福祉施設運営支援事業 3事業所 緊急支援事業 原油価格・物価高騰等対策支援金 130法人 障害者総合支援事業 ICT導入支援事業等 2事業所 医療的ケア児等支援 医療的ケア児等支援協議会 1回開催 医療的ケア児等相談窓口 延7件 医療的ケア児保護者交流会 2回開催 延27人 災害対策用品購入費助成事業 5件
障害福祉サービス事業	7,346,667	介護給付(居宅系) 延10,907人 介護給付(居宅系以外) 延13,012人 訓練等給付 延25,273人 相談支援給付 延10,276人 補装具費支給 756件
障害児通所支援事業	3,251,622	障害児通所給付 延36,292人 障害児相談支援給付 延6,117人 障害児通所支援事業所巡回支援 75施設
地域生活支援事業	443,482	手話通訳者派遣 延2,467時間 要約筆記者派遣 延1,396時間 市主催行事への派遣 手話通訳者 50件 要約筆記者 45件 日常生活用具給付 7,469件 基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託 成年後見制度利用(市長申立・報酬助成含む) 42件 地域活動支援センター 地域活動支援センター運営費補助

事業名	決算額(千円)	事業内容
		市内12か所、市外3か所 障害者福祉ホーム運営費補助 市外1か所 移動支援 延5,321人 訪問入浴サービス 延133人 障害児タイムケア 延276人 日帰りショートステイ 延60人 障害福祉のしおり発行(音訳・点訳版含む)
作業所等運営補助事業	2,730	障害者作業所運営費補助 おおくぼ作業所
障害者計画推進事業	35,867	障害者計画の推進 地域自立支援協議会 全体会2回開催 専門部会等(相談支援連絡会、運営会議含む)33回開催 障害者雇用促進啓発 障害者就労・生活支援事業 支援センター登録者 延481人 障害者等に対する相談・支援件数 延4,200件 事業主に対する雇用管理に関する相談件数 延745件
特別障害者手当等支給事業	164,332	特別障害者手当 支給人数 延4,196人 障害児福祉手当 支給人数 延2,758人 経過的福祉手当 支給人数 延36人 重度心身障害者介護手当 支給人数 延36人
重度障害者医療費助成事業	541,620	重度障害者医療対象者 4,355人 身体障害者手帳 1級～3級の者 療育手帳 A・B1判定の者 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級の者
障害者医療費給付事業	336,163	更生医療給付 252人 療養介護医療給付 248人 育成医療給付 5人

事業名	決算額(千円)	事業内容
木の根学園運営事業	62,820	たんぽぽ工房 利用者延人数 13,749人 ひまわり工房 利用者延人数 13,908人 短期入所施設 利用者延人数 1,940人
障害児通園療育施設 管理運営事業	109,582	児童発達支援センター「あおぞら園」 利用者延人数 6,710人 障害児相談支援事業実施件数 570件 保育所等訪問支援事業実施件数 75件 児童発達支援事業「きらきら」利用者延人数 1,768人 医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」 利用者延人数 3,023人 訓練実施回数(理学・作業・言語聴覚療法等) (園児) 延2,470回 (外来) 延2,004回 障害児相談支援事業実施件数 367件 保育所等訪問支援事業実施件数 29件
発達支援センター 管理運営事業	2,006	来所による面接相談件数 延2,219件 訪問相談件数 186件 研修、啓発活動(研修等開催回数) 37回
高年福祉一般事業	426,576	ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)運営 敬老優待乗車券の交付 バス共通優待乗車証 59,547人 寿タクシー券 60,573人 敬老会の開催補助 48か所 長寿写真の撮影 1,335人 敬老見守り訪問 5,969人 高齢者スポーツ大会の実施 グラウンドゴルフほか3種目 延1,287人 高齢者ふれあい入浴の実施 延24,829人 高齢者パスポートの交付 3,932人 はり・灸・マッサージ施術料の助成 2,166人
高齢者在宅事業	52,785	高齢者等住宅改造 66件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		日常生活用具給付 21人 避難行動要支援者名簿への登録による整備 11,794人 通院支援タクシー券の交付 922人 みんなの給食 延1,313人
高齢者活動・施設整備等補助事業	101,976	シルバー人材センター運営補助 高年クラブ補助 151クラブ 高齢者施設運営補助 3法人4施設
施設措置事業	299,916	養護老人ホーム等入所措置 126人
介護サービス等支援事業	72,140	物価高騰等対策介護サービス事業者等支援金 422事業所 72,140千円
権利擁護事業	41	高齢者虐待対応事業 3人 41千円
介護保険事業	25,780,277	第1号被保険者 平均被保険者数 80,421人 1人当たり平均保険料調定額 68,949円 要介護等認定者 平均認定者数 16,877人 第1号被保険者に対する認定者割合 20.99% 認定者1人当たり平均保険給付費月額 117,544円 介護サービス利用状況(利用者数 1月あたり) 介護老人福祉施設入所 1,257人 介護老人保健施設入所 696人 介護医療院入所 51人 居宅サービス利用 10,330人 地域密着型サービス利用 1,778人 保健福祉事業 認知症診断費用の助成 197人 認知症サポート給付金の支給 361人 (あかしオレンジ手帳及びあんしんチケットの配付) 高齢者補聴器購入費助成 385人 家族介護用品支給 229人 地域支援事業

事業名	決算額(千円)	事業内容
		予防専門訪問型サービス利用 19,660件 生活援助訪問型サービス利用 755件 予防専門通所型サービス利用 25,255件 再見!生活プログラム利用者 2人 介護予防普及啓発 100回 2,456人 介護給付費適正化 ケアプラン点検 60件 成年後見制度利用支援 申立19件 報酬助成124件 在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認 3,993人 緊急通報システム設置 666台 認知症(オレンジ)サポーター養成者数 2,800人 シルバーサポーター養成者数 12人

(4) こども部門

こども部門においては、安心してこどもを生み育てることができるよう「こどもを核としたまちづくり」を推進し、すべてのこどもたちそれぞれの状況に応じて、一人ひとりに寄添うなど、まち全体で支える施策を展開した。

こども政策については、妊娠・出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援することにより、一人ひとりのこどもが安全かつ安心して健やかに成長できる環境を整備するため、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定した。

こどもの居場所設置・運営事業では、学校になじめない等、様々な悩みを抱えるこどもたちの健全な育成を図るため、学校、家庭以外の第三の居場所として、市内2か所目となる公設民営型のこどもの居場所を開設した。

こども夢応援プロジェクト事業では、高等学校に進学する意思のあるこどもたちが、経済的な理由等により進学をあきらめることがないように、給付型奨学金を支給するとともに、学習・生活支援を行った。

また、出産・子育て応援給付金給付事業では、出産や育児にかかる経済的な負担軽減を図るため、妊婦やこどもの養育者へ出産・子育て応援給付金を支給した。

「あかしこども広場」の運営については、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として、こどもの安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する講座を開催するなど、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図った。

市内5か所の子育て支援センターでは、地域の子育て支援の拠点として、親子が自由に交流できる場の提供、子育てに関する相談支援、子育て関連情報の提供や講座の開催を行うなど、地域における子育て支援の推進に努めるとともに、保護者の育児不安の軽減や児童虐待防止を図るため、子育てに悩みや不安を抱えている家庭に対し、こどもとの関わり方を学ぶ機会を提供した。

また、周囲の支援を受けることが困難で家事や育児の負担軽減が必要な家庭に対し、安心して子育てができるよう産前・子育て応援ヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行った。

子育て情報発信事業では、ホームページのほかスマートフォン向け「あかし子育て応援アプリ」を活用し、市の制度や相談窓口等の子育て支援情報、イベント情報を発信するなど、誰もが安心して子育てができるよう支援に取り組むとともに、より子育て世帯の環境に即した情報発信ができるよう、「あかし子育て応援アプリ」のリニューアルに取り組んだ。

こども総合支援推進事業では、公益財団法人こども財団と共に、市民による子育て支援活動を応援する取組や子育て応援企業と連携した取組等を展開し、地域ぐるみでの子育て支援の推進を図った。また、こども食堂については、どの地域においてもこどもが居場所を選択できるよう、各小学校区での複数設置に向けて開設支援を行い、市内28小学校区56か所に拡充するとともに、こどもを主体とした居場所となるよう運営者に対し研修を実施した。

おむつ定期便事業では、子育て経験のある見守り支援員が、紙おむつ等の赤ちゃん用品や子育て情報を毎月自宅に届けるとともに、育児の不安や悩みの相談に対応し、必要な支援につなげるなど0歳児と保護者の見守りを行った。

子育ての経済的負担を軽減する取組としては、高校3年生までのこども医療費の無料化を継続して実施したほか、教育費や食費などの経済的負担が大きくなる高校生世代の児童に対し、国の児童手当の支給対象が拡充されるまでの間、市独自の児童手当を支給した。

ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のための支援としては、母子父子自立支援員及び就労支援員に

よる日常生活における悩みごとや就労に関する相談支援を行ったほか、児童扶養手当や職業訓練給付金の支給、母子家庭等医療費の助成、家庭生活支援員を派遣しての家事・育児の援助、ひとり親家庭応援貸付金の貸付などを行った。また、ひとり親家庭等を対象とした支援制度や相談窓口をまとめたサポートパンフレットを配布し、制度の周知や利用促進を図るとともに、専門的な相談支援を行う総合相談会や交流事業を開催し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に努めた。

母子保健に関する相談支援として、妊娠・子育てまると寄り添い支援の充実を図るため、全ての妊婦に対して妊婦面談や、妊娠7か月から8か月の時期でのアンケート、妊産婦・新生児訪問による伴走型相談支援を実施した。さらに、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査などの費用助成を行うとともに、産後早期の母親の身体的回復と心理的安定が図れるよう、産後ケアの利用者の受入れ促進を図った。

乳幼児健康診査では、令和7年度から開始する1か月児健康診査費用助成および5歳児健康診査(発達相談)の体制整備を行うとともに、乳幼児健康診査を受診していない児には、未受診理由を調査し、連絡が取れない場合は、家庭訪問をするなど、虐待予防や早期支援に努め、生まれてから就学前までの切れ目のない相談支援体制の構築を図った。

乳幼児の予防接種では、法定予防接種のHPV(子宮頸がん予防)ワクチンについて、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方を対象に、接種勧奨通知を個別送付した。また、法定外予防接種のおたふくかぜ又はインフルエンザのワクチン接種について、3歳未満の乳幼児を対象に、費用助成を行った。

待機児童対策については、保育所型認定こども園の増築、小規模保育事業所の新設などにより受入枠を拡充するとともに、保育士を確保するため、保育士総合サポートセンターによる保育士の就労支援や、定着支援金の支給など継続的な支援を行った。

保育料については、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、第2子以降の保育料の完全無料化とともに、国の無償化によって保護者負担となった3~5歳児の副食費についての無料化を継続して実施した。

医療的ケアを必要とするこどもが保育施設を利用できるよう、訪問看護ステーションによる保育施設への看護師派遣や、雇用看護師に対する保育施設への補助事業を実施し、医療的ケア児の受入体制の充実化を図った。

公立幼稚園では、保護者の利便性、教育・保育の質向上と職員の負担軽減を図るため、幼稚園業務支援システムを導入した。また、老朽化する公立幼稚園・保育所の施設の改修・修繕等を行うことにより、教育・保育環境の維持改善に努めた。

病児・病後児保育については、高まるニーズへの対応を図るため、市内3か所目の病児・病後児保育施設を新規に開設した。あわせて、利用者の利便性向上と施設職員の負担軽減を図るため、事前の登録や予約を行える電子申請システムを導入した。

放課後児童クラブについては、学校の余裕教室等の改修による受入枠の拡充や、認定資格研修の実施等による支援員の確保及び質の向上により、入所希望者をすべて受け入れた。

児童の健全育成では、明石こどもセンターにおいて、身近な子育て支援から、虐待を受けたこどもの法的権限に基づく対応や療育手帳の判定・発行などの専門的な支援までを一体的に実施した。こどもの一時保護においては「こどものための第三者委員会」や「こどもの意見表明支援制度」の活用等により、こどもの権利を守る取組を行った。

また、育児支援家庭訪問事業における看護師等の専門職による訪問相談の実施や育児支援ヘルパーの派遣、子育て家庭ショートステイ事業、24時間体制の子育て相談ダイヤルや子育て家庭へのアウトリーチ事業など、妊娠期を含む早期からの子育て支援に引き続き取り組んだ。

さらに、児童福祉法の改正に伴い、子育て世代包括支援センター(母子保健機能)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉機能)を一体的に運営する「こども家庭センター」機能を明石こどもセンター内に持たせ、すべての妊産婦、子育て世帯及びこどもを支援する体制を強化し、「明石市児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)」による家庭、地域、学校、関係機関が一体となった児童虐待や少年非行の予防、早期対応の取組とあわせ、包括的なこども支援の体制を構築した。11 月には民間企業等の協賛のもと「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、社会全体で児童虐待防止に向けた啓発を行った。

西日本こども研修センターあかし運営事業では、児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、公益財団法人こども財団が運営主体となり実施する高度専門的な研修にかかる事業費の補助を行った。

あかし里親推進事業では、「あかし里親 100%プロジェクト」として、全小学校区での里親登録を目標に掲げ、里親相談会を毎月開催するとともに、10 月の里親月間を中心に里親制度の周知啓発に取り組んだ。また、社会的養育のさらなる推進に向け、明石市社会的養育推進計画の改定を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
子ども・子育て支援推進事業	88,596	明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営 こどもの居場所設置・運営事業 東部施設 定員 30人 西部施設 定員 30人
こども夢応援プロジェクト事業	135,993	奨学金給付対象者 入学準備金 196人 在学時支援金 600人
出産・子育て応援給付金給付事業	271,386	給付金給付対象者 出産応援給付金 2,740人 子育て応援給付金 2,664人
子育て支援センター事業	38,153	子育て支援センター運営経費 あかし子育て支援センター 子育て相談 電話相談 298件 来所相談 18件 プレイルーム相談 263件 来所者数 大人 42,145人 子ども 41,866人 合計 84,011人 子育て講座等の学習機会の提供 ぴよぴよミニ講座、子育てわいわいトークなど

事業名	決算額(千円)	事業内容																				
		子育て情報の収集・発信 子育て情報カレンダーの発行 子育て支援情報提供ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運用 移動プレイルームの開設 来所者数(親子)江井島238人 魚住179人 西明石180人 大久保128人 親子のための保護者サポート事業講座20回開催 子育て支援センターのNPO法人への運営委託 <table><tr><th>センター名</th><th>相談(件)</th><th>大人(人)</th><th>子ども(人)</th><th>合計(人)</th></tr><tr><td>おおくぼ</td><td>643</td><td>10,334</td><td>10,408</td><td>20,742</td></tr><tr><td>うおずみ</td><td>968</td><td>3,700</td><td>4,083</td><td>7,783</td></tr><tr><td>にしあかし</td><td>320</td><td>5,253</td><td>5,456</td><td>10,709</td></tr></table> 子育て学習室開設28学習室	センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)	おおくぼ	643	10,334	10,408	20,742	うおずみ	968	3,700	4,083	7,783	にしあかし	320	5,253	5,456	10,709
センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)																		
おおくぼ	643	10,334	10,408	20,742																		
うおずみ	968	3,700	4,083	7,783																		
にしあかし	320	5,253	5,456	10,709																		
利用者支援事業	3,558	子育て支援センター相談件数318件																				
育児支援家庭訪問事業	9,382	産前・子育て応援ヘルパー派遣2,662回延3,273時間 育児支援ヘルパー派遣1,219回延1,289.5時間																				
子育て情報発信事業	1,275	子育て情報発信事業 あかし子育て応援アプリダウンロード数(累積) (R7.3.31現在)15,582件																				
こども基金運用事業	5,729	こども基金の積立寄附金等5,729千円																				
こども財団運営事業	15,880	公益財団法人こども財団運営補助																				
こども総合支援推進事業	28,919	こどもの居場所創出事業 こども食堂の実施28小学校区56か所 実施回数延べ736回 こどもの参加者延べ13,281人																				

事業名	決算額(千円)	事業内容
母子保健事業	454,379	母子保健 妊婦面談 2,875人 母子健康相談・教育等 延6,933人 母子家庭訪問 延2,857件 離乳食個別相談 延104人 伴走型相談支援 アンケート送付者数 2,598人 フォロー者数 172人 5歳児発達支援 相談者数 56人 母子健康手帳交付 2,693人 妊婦健康診査 延31,667件 産婦健康診査 延3,812件 妊婦歯科健康診査 727件 妊産婦・新生児訪問(全戸訪問含む) 3,737件 産前・産後サポート(訪問型) 延12件 (集団型) 6回延54人 産後ケア 延1,593件 新生児聴覚検査 2,467件 4か月児健康診査 2,658人 10か月児健康診査 2,672人 1歳6か月児健康診査 2,779人 3歳6か月児健康診査 2,802人 2歳児歯科健康診査 1,785人
乳幼児予防接種事業	879,397	法定予防接種 ヒブ感染症 延3,336件 小児用肺炎球菌 延10,426件 B型肝炎 延7,829件 ロタ 延6,161件 五種混合 延7,085件 四種混合 延3,846件 不活化ポリオ 1件 BCG 2,582件 麻しん風しん 延5,595件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		水痘 延5,450件 日本脳炎 延11,783件 二種混合(小学生) 2,543件 子宮頸がん予防(キャッチアップ接種含む) 延8,062件 任意接種費用助成 インフルエンザ 延1,105件 おたふくかぜ 1,600件
私立保育所・認定こども園等整備 (待機児童対策)事業	287,682	保育所型認定こども園の増築 1か所 定員 43人 小規模保育事業所の新設 3か所 定員 57人
保育士確保等対策事業	387,391	保育士処遇改善費 47法人 保育士宿舍借上げ支援 37法人 保育士定着支援金 1,113人
私立保育所等教育・保育 給付事業	12,137,374	私立教育・保育施設入所児童数 8,373人 (令和6年4月1日時点)
医療的ケア児保育支援事業	52,413	保育施設における医療的ケアを要する児童の受入れ 8施設 10名
公立保育所整備事業	76,248	鳥羽保育所便所ほか改修工事 明南保育所外構改修修繕ほか
幼稚園施設整備事業	511,201	二見こども園外壁及び屋上防水修繕 清水幼稚園外壁及び屋根・屋上防水修繕 鳥羽幼稚園外壁ほか改修修繕 山手幼稚園新園舎整備業務委託ほか
病児・病後児保育事業	74,420	病児保育施設3施設 定員 19人 利用児童 延 1,231人
放課後児童健全育成事業	1,060,116	公益財団法人こども財団に放課後児童クラブの運営を委託 令和6年4月1日時点利用者数 4,249人
育児支援家庭訪問事業	4,617	子育て訪問相談 看護師による訪問 5世帯 延41回

事業名	決算額(千円)	事業内容
		保育士による訪問 14世帯 延78回 心理士による訪問 2世帯 延 2回
児童相談所運営事業	900,065	明石こどもセンターの運営 相談受付件数 1,938件 (児童虐待、養育相談、障害・療育相談 等) 里親等委託・入所施設措置費
子育て家庭ショートステイ事業	6,645	利用状況 (ショートステイ) 2歳未満児 延 90日 2歳以上児 延1,135日 (トワイライトステイ) 夜間 延 72日 休日 延 39日
児童健全育成支援システム (こどもすこやかネット)事業	956	児童健全育成支援システムの運用 代表者会議の開催 1回 所属長会議の開催 2回 支援策検討会議の開催 定例実務者会議 12回 臨時実務者会議 27回 地域サポート会議の開催 38回 オレンジリボンキャンペーンの実施(11月)
西日本こども研修センターあかし運営事業	108,421	西日本こども研修センターあかし運営補助
あかし里親推進事業	10,048	里親相談会(14回開催) 18組26名参加 ショートステイ里親説明会(3回開催) 5組 6名参加 ボランティア里親入門講座(2回開催) 8組 9名参加 里親啓発イベント(1回開催) 32名参加 10月の里親月間の集中的な取組 里親啓発用ティッシュの製作・配布 里親啓発用ブックカバー、しおりを製作・配布 横断幕、懸垂幕による啓発(明石駅周辺、魚住駅構内、市役所等) パネル展示(あかし市民図書館、西部図書館)

(5) 市 民 生 活 部 門

戸籍事務事業及び住民基本台帳事務事業では、戸籍法改正により戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加されるため、戸籍システム及び住民基本台帳システムの改修を行った。また、マイナンバーカードについては、市内各所出張申請を実施し、普及促進に取り組むとともに、受付窓口を市内6か所に拡大させ、申請書自動作成システムを導入することで、市民サービスの向上に取り組んだ。

国民健康保険事業では、将来にわたる財政運営の安定化や保険料の平準化を図るため、医療費の増加を抑えるべく、後発医薬品の使用促進への取り組みや特定健診の受診勧奨のほか、重複服薬者等への通知、訪問指導等を実施した。

収納率向上対策では、滞納整理を効果的・効率的に行うことで現年分と滞納繰越分をあわせた合計収納率は91%を超えており、過去最高を更新した。

国民年金事業では、国と協力連携して、老齢・障害・死亡に関して必要な給付が円滑に行えるよう事務を推進するとともに、市民の年金受給権の確保を図るために、保険料の免除制度などの周知に努めた。

高齢者医療費助成事業では、高齢期移行者医療費助成及び高齢重度障害者医療費助成を実施し、福祉の増進に努めた。

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営するとともに、後期高齢者医療被保険者の健康診査を行い、病気の早期発見、健康増進を図った。

あかし総合窓口運営事業では、市民生活に関連する行政サービスを便利な明石駅前で総合的に提供するとともに、一層の利用促進を図るため、あかし総合窓口の周知に取り組んだ。また、「市民にやさしいDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」の一環として、新しい装備が追加されたシステムへの更新や各種手数料のキャッシュレス決済の導入を行い、さらなる市民サービスの向上を図った。

明石駅前公共施設維持管理事業では、パピオスあかし内各公共施設及び管理組合法人等関係機関が連携し、施設の適切な維持管理及び来所者の安全管理に努めた。

市民センター管理運営事業では、戸籍や住民基本台帳等に係る業務のほか、市税や国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金などの窓口業務を行うとともに、地域コミュニティ推進組織の支援に取り組んだ。

事 業 名	決算額(千円)	事 業 内 容
戸 籍 事 務 事 業	40,476	本籍数 100,701戸籍 本籍人口 246,939人 (令和7年3月31日現在) 届出件数 14,126件 戸籍謄抄本等発行件数 76,701件

事業名	決算額(千円)	事業内容
住民基本台帳事務事業	144,447	世帯数 145,366世帯 人口 307,094人 (令和7年3月31日現在) 届出件数 29,300件 住民票写し等発行件数 144,446件 個人番号カード交付件数 27,277件 電子証明書発行件数 33,511件
印鑑登録事務事業	531	登録者数 188,720人 (令和7年3月31日現在) 届出件数 11,623件 印鑑証明書発行件数 77,099件
国民健康保険事業	28,128,999	年間平均被保険者数 50,103人 年間平均加入世帯数 34,148世帯 1人当たり保険料調定額(現年度分) 93,133円 1世帯当たり保険料調定額(現年度分) 136,648円 被保険者1人当たり療養諸費費用額 453,043円 特定健康診査受診者数 10,293人
国民年金事業	10,073	第1号被保険者数 30,501人 第3号被保険者数 20,841人 (令和7年3月31日現在)
高齢者医療費助成事業	351,424	高齢期移行者医療対象者 460人 高齢重度障害者医療対象者 3,304人
後期高齢者医療事業	5,283,840	年間平均被保険者数 45,889人 1人当たり保険料調定額(現年度分) 90,772円 後期高齢者健康診査受診者数 6,093人
あかし総合窓口運営事業	11,907	あかし総合窓口の運営 キャッシュレス決済等導入ほか業務委託
明石駅前公共施設維持管理事業	190,522	公共施設管理業務等委託 管理組合法人等負担金
市民センター管理運営事業	27,773	大久保、魚住、二見市民センターの運営

(6) 市民協働推進部門

コミュニティ活動については、自治会等の活動支援として、自治会等の集会施設や掲示板の整備補助、自主防災組織の運営助成を行うなど、地域住民の主体的なコミュニティ活動を支援した。

また、明石市連合まちづくり協議会との共催による自治会・町内会新会長研修会や協働のまちづくり講演会、あかしまちづくり懇談会を通じて、地域活動を担う人材の育成に努めた。

小学校区を基本とした協働のまちづくりの推進については、まちづくり計画書の策定が終了した 19 小学校区(松が丘・朝霧・人丸・中崎・大観・林・鳥羽・和坂・藤江・花園・大久保・山手・江井島・魚住・清水・錦が丘・錦浦・二見・二見北)を、協働のまちづくり推進組織として認定し、市と協働して行う協定事業に対して地域交付金を交付した。また、8 小学校区(大観・王子・沢池・貴崎・大久保南・高丘東・谷八木・二見西)において、一般財団法人明石コミュニティ創造協会と連携しながら、まちづくり計画書の策定を支援した。あわせて、校区まちづくり組織が市民主体で継続的な運営が行えるよう、組織を支える事務局機能を構築するため、14 小学校区(中崎・大観・王子・林・沢池・花園・貴崎・高丘東・高丘西・谷八木・清水・錦が丘・二見北・二見西)において地域事務局支援事業を実施した。なお、地域事務局体制を整え、校区まちづくり組織で小学校区コミュニティ・センターの管理運営を担える 10 小学校区(朝霧・人丸・鳥羽・和坂・藤江・大久保・山手・江井島・魚住・錦浦)については、地域事務局支援事業補助金等を地域交付金に加算した。地域交付金未交付の 9 小学校区全てにソフト事業を対象とした住みよい地域づくり補助金を交付し、活動を支援するとともに、地域の安全性を高める主体的な活動を支援するため、5 小学校区(王子・貴崎・高丘東・高丘西・二見西)において安全安心の地域活動補助事業を実施した。

市民による自主的な公益活動の支援を拡充するため、あかし市民活動応援助成金事業を実施するとともに、自治会・町内会や NPO 法人などの市民活動団体が安心して活動に取り組めるようコミュニティ活動災害補償保険に加入し、側面的な支援を行った。

コミュニティ・センターについては、市民が安全、快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。

総合型地域スポーツクラブ推進事業では、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援した。

生涯学習の推進については、中学校区コミセンが生涯学習活動等における地域の学びのハブとなるよう、エリアマネージャーを中心に講座など主催事業の企画・運営を行った。指定管理者制度を導入している生涯学習センターを拠点とする各種事業については、指定管理者の持つノウハウやネットワークの活用による学習機会の一層の充実を図り、地域活動をはじめとする様々な公益活動につながる学びを推進した。

60 歳以上の市民を対象とした学びの場「あかねカレッジ」においては、多様な学習ニーズに対応した3つのコースを実施した。自分の興味や関心に合わせて、さまざまなジャンルの多彩な講座の中から選んで受講できる「ライトコース」、1年かけて一つのテーマについて学ぶ「科目別コース」のほか、学んだ知識やスキルを地域での活動に活かす方法を学ぶ「地域de活かすコース」を初めて開講した。さらに、自宅や各中学校区コミュニティ・センターをサテライト会場として受講できるオンライン講座を年間15講座実施し、高齢者の生きがいの創造及び地域社会への参加・参画の推進に努めた。

複雑多様化する人権課題への取組を進めるための基本方針として、令和4年度に改訂した「明石市人権施策推進方針」について、中間見直しを行う際の基礎データとするため、18歳以上の市民3,000人と小学6年生約700人を対象に市民意識調査を実施した。

厚生館では、地域の福祉の向上と人権啓発の拠点として、相談業務や様々な人権課題の学習をはじめ、教養・文化の向上、健康増進、地域交流などの市民相互の交流を促進する事業や、子どもの居場所づくり

のための事業(令和6年度事業件数5,086件、利用人数53,368人)を展開した。

人権教育・啓発については、すべての市民の基本的人権が尊重されるまちづくりをめざして、人権教育推進員が中心となり研修会(令和6年度開催回数333回、参加人数11,122人)を開催し地域における人権教育・人権啓発活動を推進するとともに、啓発冊子「みんなのしあわせのために」、「人権啓発カレンダー」などを発行し、幅広く市民への啓発に努め、人権意識の普及及び高揚を図った。

また、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、実践発表会、地域・職場研修などの取組を進めている明石市人権教育研究協議会、地区人権教育研究協議会などの活動を支援した。

さらには、12月4日からの人権週間に先駆け「2024あかしヒューマンフェスタ」を教育委員会、明石市人権教育研究協議会などとともに令和6年11月29日に開催し、SNSをはじめとするネット社会と人権に焦点をあてた講演などを行った。

平和啓発については、明石空襲をテーマにしたマンガ「七夕の願い〜明石空襲〜」を小学6年生に、資料「明石の空襲-史実編-」を中学3年生に配布するとともに平和マンガと史実編の冊子をデータ化し、児童・生徒用タブレットからの閲覧も可能にし平和学習教材として活用を促している。

また、平和資料室を運営し、このような惨禍が二度と繰り返されることがないように、平和と命の大切さを次世代に継承し、市民の平和意識を高めるとともに世界の恒久平和を願うため、令和6年6月8日に平和祈念式典を行った。

インクルーシブなまちづくりの推進については、当事者参画のもと明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画を改定するとともに、啓発パンフレットの配布や出前講座等を実施し、インクルーシブ理念の周知啓発に努めた。また、施設改修やイベント開催の際、検討段階から現地視察や対話を通じて障害当事者等と一緒に検討を進めるインクルーシブアドバイザー制度を実施した。

障害者施策においては、合理的配慮の提供支援に係る公的助成制度により、民間事業者等による店舗の段差解消など環境整備を支援するとともに、事業者対象の研修会を開催し、合理的配慮への理解を広めた。また、障害のある人がより店舗を利用しやすくなるよう、提供できる合理的配慮が一目で分かるステッカーを個々の店舗に配付し、入口やレジなどの目立つ場所へ貼る取組を行い、周知に努めた。

LGBTQ+/SOGIE 施策の推進については、専門相談窓口において、相談者に寄り添った支援を行うとともに、性のあり方の多様性についての理解を促進するため、学校での出前講座や市民向け啓発プログラム「ソジトモ」を実施するなど、更なる啓発に努めた。また、企業等での取組が進むよう、「ソジトモスターカンパニー制度」を実施した。

ジェンダー平等の推進については、性別等にかかわらず誰もが個性と能力を発揮し、いきいきと暮らすことができる社会の実現を図るため、「あかしジェンダー平等推進計画」の前期アクションプランに沿って、ジェンダー教育推進校における児童生徒や教員等への研修、男性の家事育児参画を推進するためのイベント、中小企業を対象とした就業規則の作成に係る助成等を実施した。また、市民の「生理の尊厳」を守るため、相談窓口や関連施設において生理用品の配付を行うとともに、困りごとを抱える市民の相談対応及び適切な支援に繋げ、さらに、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、全市立学校の女子トイレにおける生理用品の配備を継続実施した。

明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターについては、ウィズあかしの愛称により一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として一体的に運営し、女性が抱える悩みに対する女性カウンセラーによる支援や専門家による法律相談を行うとともに、就業相談として、履歴書や職務経歴書の作成相談、ハローワークや明石商工会議所などの関係機関と連携した再就職・起業のためのセミナーなどを実施した。その他、男性相談員による男性のための電話相談も実施した。

DV 対策の推進では、中学生・高校生への DV 防止に向けた啓発講座や高校生に対する JK ビジネス予防啓発の講演会を行い、デート DV や JK ビジネスの知識習得とともに、対等な人間関係の大切さを学ぶ機会を提供した。また、小学 4 年生を対象にジェンダー平等講座を行い、暴力に頼らず「強くやさしく」生きることが学ぶ機会を提供するなど啓発に努めた。

さらに、DV 被害者の緊急一時保護の宿泊支援や、生活再建に向けた公的手続などへの同行支援を民間支援団体に委託するなど、自立生活のための支援の充実を図った。また、DV 被害の早期発見や DV 被害者への効果的な支援のため、職員に対する内部研修や関係部署との情報共有会議を行ったほか、民間支援者を養成する講座の実施や民間団体と今後の官民協働について協議を行う等、地域を含めた連携強化を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
コミュニティ活動推進事業	92,858	自治会事務委託事業 476団体 自主防災組織活動支援事業 9団体 自治会集会施設整備補助事業 16団体 自治会掲示板設置等補助事業 16団体 自治会放送設備整備補助事業 1団体 一般コミュニティ助成事業 1団体 一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助事業
協働のまちづくり推進事業	145,791	協働のまちづくり推進事業支援業務委託 地域交付金 19小学校区 住みよい地域づくり補助金 9小学校区 地域事務局支援事業補助金 14小学校区 安全安心の地域活動補助金 5小学校区 まちづくり計画書策定事業補助金 8小学校区
市民活動促進事業	9,941	コミュニティ活動災害補償保険 あかし市民活動応援助成金事業 40団体
コミセン管理運営事業	34,934	コミセン管理運営
コミセン施設整備事業	52,898	朝霧コミセン便所改修工事
総合型地域スポーツクラブ 推進事業	701	スポーツクラブ21交流事業委託等
生涯学習センター運営事業	91,817	指定管理業務委託
生涯学習センター維持管理事業	70,860	アスパア明石管理運営負担金 アスパア明石大規模修繕工事積立負担金

事業名	決算額(千円)	事業内容
生涯学習推進事業	6,232	コミセン生涯学習事業講師謝礼等
あかねカレッジ運営事業	13,663	あかねカレッジ科目別コース・地域de活かすコースの運営 (在学者 合計211人(令和6年度末)) あかねカレッジライトコース等運営業務委託
人権推進事業	28,610	人権施策の総合的・効果的な推進 市民啓発冊子の作成 人権推進団体の活動支援
厚生館管理運営事業	21,321	厚生館管理運営 交流促進事業
ユニバーサルデザインのまちづくり事業	1,460	明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画の改定
インクルーシブ施策推進事業	5,253	インクルーシブ理念の啓発 インクルーシブアドバイザー制度の実施：3件 合理的配慮の提供を支援する助成制度 (物品購入費：9件、工事施工費：10件) 障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会の開催 ユニバーサルの駅事業の実施
LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	4,577	LGBTQ+/SOGIE啓発行事・研修の実施 出前講座の実施：51回 SOGIE施策に関する関係機関との会議の開催
ジェンダー平等推進事業	2,527	ジェンダー教育推進校の採択及び研修の実施 (採択校：8校、研修実施回数：30回) ジェンダー教育推進校不採択校への研修の実施：10回 中小企業ジェンダー平等促進制度(就業規則作成支援)による助成：2件 女性リーダー育成セミナー、男性の家事育児推進イベントの実施ほか
生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	1,797	学校や相談窓口等における生理用品の配備及び配付

事業名	決算額(千円)	事業内容
男女共同参画推進事業	2,970	男女共同参画・女性活躍の推進 ジェンダー平等講座の実施：小学校11校 デートDV講座の実施：7校(中学校5校、高校2校)
女性のための相談事業	4,731	DV対策の推進

(7) 文化・スポーツ部門

文化芸術の振興については、施策の総合的な推進を図るための指針を示した「第2期明石文化芸術創生基本計画」に沿って、公益財団法人明石文化国際創生財団が先導的な役割を果たしながら、文化芸術を鑑賞・体験できる機会の創出や、文化芸術活動を行う団体への支援等を行った。

また、文化施設については、市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、市民ホール、文化博物館の5施設について、指定管理者による管理運営を実施した。

市民会館等では、市民等から公募して結成した合唱団による第九演奏会など、幅広い分野に渡る59公演131ステージの事業を実施するとともに、市民参加型事業として、明石出身の落語家による小学生を対象とした落語塾や、高校生向けの演劇ワークショップ等を開催した。

国際交流については、友好都市である中国無錫市から、友好訪問団やまちづくり施策分野の研修生を受け入れるなど、両市における相互理解と交流を深めた。また、多文化共生社会づくりの取組として、公益財団法人明石文化国際創生財団と連携しながら、通訳・翻訳ボランティアの育成や在住外国人のための日本語学習支援等を行った。

文化博物館では、特別展のほか、本市の歴史文化を紹介する企画展において、「東二見横河家の功績」「明石藩の世界展」「発掘された明石の歴史展」「明石の布団太鼓」「郷土作家シリーズ 村上翔雲展」「くらしのうつりかわり展」を開催した。

また、市民に愛着と誇りを持ってもらえる博物館であるために、「ぶんぱくあり方検討会」を設置し、ビジョンや方向性の検討を行った。

文化財の保護については、延命寺の木造地藏菩薩坐像を指定有形文化財に指定した。また、市指定無形民俗文化財4件及び市指定有形民俗文化財1件へ補助金を交付し、保存・活用に努めた。

埋蔵文化財については、市内の住宅建設等に伴う遺跡発掘調査を実施し、記録保存するとともに、出土した遺物等の資料の保存処理を行った。また、魚住文化財収蔵庫では、「赤根川金ヶ崎窯跡出土の須恵器」「蛸壺」「埴輪」をテーマに展示を行った。

市史編さんについては、新・市史通史編の刊行のため、自然・考古など各分野での執筆を進めるとともに、編さん事業で調査した成果を「明石の歴史」として出版した。

スポーツの振興については、「スポーツのチカラ 心もカラダも元気に！ だれもが、どこでも、いつまでも」を基本理念とする第2期明石市スポーツ振興計画をもとに、幅広い年齢層が、スポーツを通じて心も体も元気になるまちづくりを目指すための施策を展開した。

特に、子ども達には、一般社団法人日本トップリーグ連携機構や楽天ヴィッセル神戸株式会社などの専門的な知識や技術と経験を持った指導者から直接指導が受けられる機会を提供した。

また、明石市体育協会と連携し、各種目の競技力の向上を図るための大会や教室の開催、指導者を養成するための講習会を実施するとともに、各種大会において顕著な成績を収めた選手を顕彰した。

明石市スポーツ推進委員との協働により、親子で触れ合いながらスポーツに親しむことができるイベント、障害者スポーツへの理解を深めるニュースポーツなどの体験教室、さらにはスマートフォンアプリを利用したウォーキングなどのイベントを開催した。

本市が誇る大蔵海岸のビーチを会場として、ビーチスポーツを広く紹介するイベントを開催するとともに、各競技団体により、ビーチスポーツの全国大会が開催されることによって、市民にビーチスポーツに親しむ機会を提供するとともに、日本有数のビーチスポーツスポットとしての大蔵海岸の魅力を内外に発信した。

事業名	決算額(千円)	事業内容												
文化芸術振興事業	88,771	明石文化国際創生財団運営補助 明石薪能開催補助 明石フィルハーモニー管弦楽団等運営補助 文化芸術振興事業関連業務委託 明石市芸術祭(吹奏楽の夕べ、音楽のつどい、美術展、合同芸術祭等)、明石市文芸祭の開催等												
友好都市交流事業	794	友好都市との交流 無錫市錫山区訪問団受入(5月27日) 無錫市研修生(まちづくり施策)受入 (11月12日～11月22日)												
文化博物館運営事業	137,191	貸館事業 <table><tr><th>区分</th><th>入場者数 (人)</th><th>稼働率 (%)</th><th>利用件数 (件)</th></tr><tr><td>ギャラリー</td><td>21,066</td><td>85.4</td><td>17</td></tr><tr><td>大会議室</td><td>9,070</td><td>50.8</td><td>56</td></tr></table> 展覧会事業 特別展2回、企画展6回を開催し、55,092名が観覧	区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)	ギャラリー	21,066	85.4	17	大会議室	9,070	50.8	56
区分	入場者数 (人)	稼働率 (%)	利用件数 (件)											
ギャラリー	21,066	85.4	17											
大会議室	9,070	50.8	56											
文化博物館施設整備事業	8,624	非常発電設備用蓄電池更新業務 直流電源装置用蓄電池更新業務 地階外部倉庫シャッター修繕業務												

事業名	決算額(千円)	事業内容																											
市民会館運営事業	177,630	施設利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>利用数(人)</th><th>稼働率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民会館(大ホール)</td><td>137,041</td><td>50.3</td></tr> <tr> <td>市民会館(中ホール)</td><td>37,695</td><td>41.7</td></tr> <tr> <td>市民会館(会議室)</td><td>25,553</td><td>52.5</td></tr> <tr> <td>西部市民会館(ホール)</td><td>30,363</td><td>34.1</td></tr> <tr> <td>西部市民会館(練習室)</td><td>17,265</td><td>72.5</td></tr> <tr> <td>中崎公会堂(大広間)</td><td>19,980</td><td>75.2</td></tr> <tr> <td>中崎公会堂(和室)</td><td>2,078</td><td>29.1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>269,975</td><td>52.0</td></tr> </tbody> </table> 自主事業実施状況 主催公演 25公演78ステージ、 共催公演 34公演53ステージ 計42,603名が入場	施設名	利用数(人)	稼働率(%)	市民会館(大ホール)	137,041	50.3	市民会館(中ホール)	37,695	41.7	市民会館(会議室)	25,553	52.5	西部市民会館(ホール)	30,363	34.1	西部市民会館(練習室)	17,265	72.5	中崎公会堂(大広間)	19,980	75.2	中崎公会堂(和室)	2,078	29.1	計	269,975	52.0
施設名	利用数(人)	稼働率(%)																											
市民会館(大ホール)	137,041	50.3																											
市民会館(中ホール)	37,695	41.7																											
市民会館(会議室)	25,553	52.5																											
西部市民会館(ホール)	30,363	34.1																											
西部市民会館(練習室)	17,265	72.5																											
中崎公会堂(大広間)	19,980	75.2																											
中崎公会堂(和室)	2,078	29.1																											
計	269,975	52.0																											
市民会館施設整備事業	26,865	明石市立西部市民会館吸収式冷温水機分解整備 明石市立西部市民会館ホール音響卓修繕 明石市立市民会館中ホール西ロビー屋上防水修繕 ほか																											
生涯学習センター運営事業	3,092	旧生涯学習センター分室維持管理																											
文化財保護調査・啓発事業	12,753	文化財保護審議会の開催(2回) 市指定文化財の指定(1件) 市指定民俗文化財保存事業への補助金の交付 住吉神社能楽会・清水のオクワハン・明石浦のおしゃたか舟・大蔵谷民俗芸能・藤江の的射 埋蔵文化財包蔵地草刈り及び雑木剪定業務 「発掘された明石の歴史展」(10月26日～12月1日)の開催 明石藩関連資料の調査・公開 横河家関連資料の調査・公開 文化財保存活用地域計画の推進																											
埋蔵文化財発掘調査事業	6,629	市内遺跡緊急発掘調査 個人住宅建設に伴う発掘調査及び遺跡範囲確認調査 開発事業に伴う遺跡発掘調査																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
埋蔵文化財出土資料整理事業	13,831	出土資料の修復、実測及び拓本等による分類、整理 埋蔵文化財出土資料の保存処理 魚住文化財収蔵庫の運営管理
市史編さん事業	15,858	市史編さん委員会・専門部会の開催、資料調査収集 市史編さん紀要の発行
生涯スポーツ支援事業	4,200	明石市文化・スポーツ振興激励金の支給 1,244名
生涯スポーツ推進事業	8,244	明石市総合体育大会の開催 26大会 各種スポーツ大会の開催 27種目168大会 指導者養成事業 27種目61事業 各種スポーツに関する行事等の開催 等
スポーツ推進委員活動事業	2,944	明石市スポーツ推進委員の活動支援

(8) 産 業 振 興 部 門

商工業振興では、地域の活性化を図るため、まち賑わい創出事業として、まちの活性化に関するイベントや広報活動等にかかる経費への補助を行うとともに、中小企業に対して、経営力を高めるため必要となる指導・相談・支援を行った。また、新たに、明石市の認知度の向上等に寄与する新商品や新サービスの開発及び販路の開拓等を支援するチャレンジ・スタートアップ事業者支援補助事業を実施した。

中小企業融資では、市内各金融機関の協力のもと、中小企業融資制度やセーフティネット保証制度の認定業務を通して中小企業者の資金調達の円滑化に努めた。

勤労福祉会館及び中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)については、指定管理者による管理運営を行うとともに、各施設において提案事業を実施した。

労働者福祉事業では、勤労者の福祉の増進に努めるほか、技能職者表彰については、優秀な技能を有し、かつ永年にわたりその技能を生かした職業に従事し、地域社会の発展に貢献した 13 職種・16 名を表彰し功績を称えた。

また、市民の住環境の向上と市内産業の活性化を図ることを目的として、住宅リフォーム助成事業を実施した。

ブランド化事業では、明石だこや明石のりなど明石産品の販路拡大やPRイベントを実施した。

農業振興では、国の施策である経営所得安定対策を地域農業再生協議会及び農協等と連携し推進するとともに、集落ごとに将来の担い手を明確化した地域計画を策定した。また、環境保全型農業の推進のため、堆肥や緑肥作物の種子等の購入に対する助成を行った。

農作物の生産振興対策では、キャベツ、ブロッコリー等の野菜品種比較試験により、奨励品種の選定を行うとともに、その普及を図った。

また、地元農産物の消費拡大や食育の推進のため、こどもを対象とした農産物の収穫体験や保育施設での給食食材としての利用等の事業を実施することで、地産地消を推進した。

農業用施設維持管理事業では、水路や農道の緊急補修や農業用施設改修資材の支給及び多面的機能支払交付金、維持管理適正化事業の活用などで農業用施設の機能維持に努めた。

土地改良事業では、長寿命化防災減災事業として、漏水が確認された清水地区の新池において堤体の改修工事を行った。さらに、清水新田地区の明神池、寺山池、金ヶ崎地区の大道池において実施している県営土地改良事業の負担金を拠出した。

担い手育成対策としては、将来にわたって営農ができるよう、認定農業者、新規就農者の育成、農地の利用集積の推進を図った。

水産振興では、豊かな海づくりを推進するため、魚礁設置や産卵用たこつぼの投入、稚魚の放流などの水産資源の保護に加えて、多様な生物を育む効果のある施肥によって漁場環境の改善に資する取組を行った。また、明石産の水産物を活用した調理教室を小中学校で開催し、こどもたちに地場産品の良さを伝え、魚食に親しんでもらう取組も行った。

さらに、豊かな海づくり資金などの制度融資資金の円滑な活用、漁船漁業やのり養殖漁業に欠かせない補償制度への加入支援により経営安定を図ったほか、漁港施設の補修など適正な維持管理に努めた。

地方卸売市場事業では、指定管理者による適正かつ効果的な管理運営を行うとともに、高鮮度・高品質な生鮮食料品の流通に努めたほか、市場活性化に向けた取組として、中学校給食及びこども食堂への食材提供等を行った。

また、卸売市場の今後のあり方の検討に向けた基礎資料の作成を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
商工業振興対策事業	33,675	商工業振興事業等事業業務委託 住宅リフォーム助成 51件 チャレンジ・スタートアップ事業 4件
中小企業融資対策事業	24,009	中小企業振興資金等
南二見会館等管理運営事業	11,344	南二見会館等管理運営業務委託 利用件数:194件 利用人数:11,311人 稼働率:13.5% ※会議室及び駐車場等賃借料収入 24,066千円
ブランド化事業	2,574	明石産品ブランド化事業業務委託
労働者福祉事業	2,109	明石市勤労者福祉業務委託等
勤労福祉会館管理運営事業	61,936	指定管理業務委託 利用件数:5,883件 利用人数:112,255人 稼働率:65.4%
中高年齢労働者福祉センター 管理運営事業	34,916	指定管理業務委託 利用件数:4,281件 利用人数:74,432人 稼働率:69.1%
都市開発資金貸付金償還金	61,796	都市開発資金貸付金の償還
農業一般振興事業	16,941	地域計画策定推進緊急対策 環境保全型農業直接支払交付金 新規就農者育成総合対策(経営開始資金) 環境創造型農業資材・緑肥用種子の購入に対する支援
水田農業振興対策事業	4,080	経営所得安定対策 水田農業振興のための水田を活用したイベント助成
野菜産地育成事業	414	キャベツ等の高品質品種導入に対する支援
地産地消推進事業	901	地産地消推進事業 農作業体験(さつまいもの植え付け・収穫体験) 保育施設への地元農産物の提供・出前講座の実施

事業名	決算額(千円)	事業内容
農業用施設維持管理事業	96,822	標準積算システム保守管理業務 水路境界ため池台帳管理システム等保守管理業務 複合機・課金システム保守業務委託 ため池監視システム保守点検委託(釜谷池) 農業用施設維持管理費 14号池水路改修工事 鳥羽新田水路改修工事 16号池水利3号深井戸ポンプ更新工事 西二見野々池深井戸ポンプ更新工事 西島皿池・大池・上池樋門改修工事 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 多面的機能支払交付金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 水利施設管理強化事業補助金
土地改良事業	93,262	林谷池定点観測調査業務委託 明石市ため池定期点検業務委託 ため池カルテ作成支援業務委託 寛政池ナガエツルノゲイトウ駆除作業業務委託 黒星池農業用井戸水量調査業務委託 雲楽池農業用井戸水量調査業務委託 清水新池ため池改修(その2)工事 寛政池既設フロート撤去工事 寛政池オイルフェンス設置工事 寛政池防風ネット補修ほか工事 市内ため池改修工事 魚住地区水路整備工事 県営事業負担金(明神池、寺山池、大道池)
国営東播用水農業水利事業	8,369	東播用水土地改良区(経常賦課金・維持管理費) 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業負担金 国営土地改良事業年度負担金(東播用水二期)

事業名	決算額(千円)	事業内容
水産一般振興事業	50,704	のり共済加入支援 70件 漁船保険加入支援 990隻
栽培漁業推進事業	4,319	種苗放流事業 ヒラメ等5種(地先海域) 70千尾 マダコ増殖事業 産卵用たこつぼ設置(市内地先海域) 2,240個
豊かな海づくり事業	20,065	漁場改善関連 魚礁設置 鋼製魚礁 1基 豊かな海づくり再生事業(施肥)
漁港管理事業	17,343	漁港補修工事 林崎漁港管理適正化(夏季臨時駐車場)延べ2,265台 海岸漂着物等地域対策推進事業
沿岸漁場整備・構造改善事業	146,541	漁業経営構造改善事業補助 鹿之瀬漁場開発事業(明石市・淡路市・鹿之瀬会) 魚礁設置 鋼製魚礁 2基 種苗放流 ヒラメ(鹿之瀬海域) 33千尾 水産多面的機能発揮対策事業費補助
地方卸売市場事業	55,863	総取扱高 100億円(卸売業者分) 青果部・水産物部 朝市開催

(9) 環 境 部 門

環境基本計画推進事業では、明石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を改定し、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の新たな削減目標を定めたほか、脱炭素型ライフスタイルの実践を促すため、市役所本庁舎にマイボトル専用給水機「ごくごくスポット」を設置した。

また、エネルギー利用の効率化を図るため、家庭用の燃料電池・蓄電池・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)、事業者用も含む太陽光発電設備の導入に対して補助金を交付するとともに、事業者を対象とした脱炭素に関する意識・取組のアンケート調査やセミナーを実施したほか、小中学校2校に太陽光発電設備を設置した。

生物多様性の保全の取組では、神戸市との連携協定に基づき、豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐ取組を強化するため、第2回生物多様性フォーラムを開催し両市の市民に向けて啓発を行った。また、外来生物対策として「明石・神戸アカミミガメ対策協議会」を通じたアカミミガメとナガエツルノゲイトウの防除活動のほか、専門家や明石北高校の生徒と連携したクビアカツヤカミキリの対策を行った。

生物多様性あかし戦略推進会議では、市内における絶滅危惧種の保護・保全に向けた取組等について意見交換を行ったほか、ネイチャーツアー(自然観察会)を開催し、多くの市民に自然体験の機会を提供した。

環境美化推進事業では、空き地の適正管理指導や、美化団体等が行う清掃活動の支援により、良好な生活環境の保全に努めたほか、「空き缶等の散乱及びふん害の防止に関する条例」に基づき、JR各駅周辺等市内6箇所(箇所)の散乱防止重点区域において、喫煙所の利用を促すなどの駅前美化推進の取組を行った。

大気保全・悪臭対策事業では、光化学スモッグ発生時に速やかに広報を行う体制を敷くことなどを目的に、4箇所(箇所)の測定局において大気汚染状況の常時監視を行った。

水質保全対策事業では、法令に基づく届出施設等の適正管理の指導による環境汚染の未然防止に努めるとともに、市内5河川や地下水の常時監視等を行った。

騒音・振動対策事業では、市内主要幹線道路25沿線53区間において道路騒音の常時監視を行い、環境基準の達成状況のほか、一般環境騒音や新幹線騒音の確認を行った。

再資源化推進事業では、ごみの減量・再資源化を目的に、地域団体が行う古紙・缶・びんなどの再生資源集団回収活動に助成を実施したほか、「ゼロ・ウェイストあかし」を合言葉に、紙類リサイクル BOX「Taco 箱」の設置、家庭用生ごみ処理機の購入費の助成、小学校での給食残渣を堆肥化する実証実験などに取り組んだほか、市内事業者と協定を締結し、使用済みハブブラシをリサイクルする取組を開始した。

また、広報、啓発活動として、市内9か所でのごみ減量ワークショップの開催、指定ごみ袋やごみ減量に関する認識を調査する市民アンケートの実施、市内事業者向けの「事業系ごみガイドブック」の作成と配布を行った。

食用油・小型家電リサイクル事業では、市内の小学校や保育所、一般家庭から生じる廃食用油及び小型家電の回収・リサイクルを行った。

ごみ収集運搬事業では、5種9分別による収集を継続し、年末においては燃やせるごみの収集を12月31日まで実施した。また、分別の徹底やごみ出しマナーの定着を図るため、「ごみ分別カレンダー」の配布、外国人向けに英語版など9か国語の分別チラシの公共施設への配架、ごみ出しルールをまとめた「ごみハンドブック」の転入者等への配布、収集職員による不法投棄パトロール、ごみ置場への啓発看板の設置、自治会内での啓発チラシの回覧などの各種取組を行った。さらに、ごみ出しが困難な高齢者・障害者を対象に「要援護者ごみ戸別収集(ふれあい収集)」を継続した。

なお、不法投棄防止のため、日本郵便株式会社との「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」に基づく取組を継続した。

粗大ごみ戸別有料収集では、インターネット受付を導入し、電話受付の混雑緩和を行った。

廃棄物処理事業については、焼却処理後の灰及び破砕処理後の不燃・不適物や直接埋め立てごみについて最終処分場で埋立処分した。

焼却施設運営事業では、明石クリーンセンターの焼却施設において、燃やせるごみと破砕選別施設で処理した可燃物等を焼却処理した。なお、焼却熱を利用した発電量のうち、施設使用分を除いた余剰電力を電力会社に売却した。

廃棄物広域処理事業では、焼却処理後の一部の焼却灰を、大阪湾広域廃棄物埋立処分場に搬出した。

破砕選別施設運営事業では、搬入された粗大・燃やせないごみを破砕処理した後、可燃・不燃・資源(鉄)に分別し各々の処理を行った。資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)については、アルミ・鉄・びん・ガラスカレット、ペットボトルに選別処理し、各々リサイクル業者へ資源化物として売却した。

一般廃棄物処理施設整備基金積立金については、メガソーラー発電事業等による収入をもとに7億円を積立て、年度末額は19億4,269万円になった。

(仮)新明石クリーンセンター建設事業では、令和12年度末の竣工に向け、新ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会における審議の上、新ごみ処理施設整備・運営事業に関する基本設計の作成及び実施方針の公表等、事業者選定に向けた取組を実施した。

さらに、新ごみ処理施設の整備に先立ち、旧大久保清掃工場ほか解体工事事業者の公募を行い、優先交渉権者を決定したほか、都市計画の変更手続、生活環境影響調査結果の縦覧手続を実施した。

し尿収集処理事業では、一般家庭及び事業所等から排出されるし尿の収集を委託業務により実施するとともに、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、定期点検、清掃及び法定検査の実施について啓発、指導等を行った。

産業廃棄物対策事業では、産業廃棄物処理業者に対し、許可申請の厳正な審査や立入検査を実施するとともに、排出事業者に対しては、工場や医療機関等へ立入検査を実施することで適正処理を指導したほか、多量排出事業者へ処理計画書や実績報告の内容をもとに、廃棄物発生量の減量化を指導した。

また、産業廃棄物の不法投棄や野外焼却等の不適正処理に対応するため、関係機関との連携を図りながら監視パトロールを実施した。

さらに、PCB 廃棄物では、令和2年度末に処理完了期限を迎えたトランスやコンデンサー、安定器等の高濃度 PCB 廃棄物を発見した保管事業者等に対して、早急に処理するように指導を行った。

狂犬病予防対策事業では、狂犬病予防接種の勧奨通知を飼い主に送付し、犬の登録と予防注射済票の交付を行った。

あかし動物センター管理運営事業では、ペットに関する相談受付、収容動物の積極的な譲渡、動物取扱業の登録や監視指導、犬のしつけ方教室などを行うとともに、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成金の交付を行ったほか、令和7年3月に明石市獣医師会と「災害時における動物救護活動に関する協定書」を締結した。

人にも動物にもやさしいまち事業では、職員が小学校に出向き、ペット共生に関する授業を実施した。

葬祭事業では、指定管理者によるあかし斎場旅立ちの丘の管理運営を行い、「終活セミナー」や「遺影写真撮影会」を実施したほか、昨今の物価高騰の影響を踏まえ、市営葬儀にかかる費用を適正な価格に改定した。

事業名	決算額(千円)	事業内容					
ごみ収集運搬事業	626,606	ごみ収集量54,254t					
		(内訳)(単位:t)					
			燃やせるごみ	燃やせないごみ	資源ごみ	粗大ごみ	屋外一斉清掃ごみ
		西部地域	29,536	1,329	1,615	708	564
		東部地域	18,518	882	1,102		
計	48,054	2,211	2,717	708	564		
廃棄物処理事業	137,620	不燃物の埋立処分1,040t					
		焼却灰の埋立処分7,160t					
焼却施設運営事業	1,485,438	可燃物の焼却処理83,124t					
		蒸気タービンによる発電37,231,620kWh					
		余剰電力の売却22,163,720kWh					
廃棄物広域処理事業	57,963	焼却灰の処分委託4,190t					
破碎選別施設運営事業	424,027	粗大・燃やせないごみの破碎処理4,678t					
		資源ごみの選別処理2,717t					
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	700,000	一般廃棄物処理施設整備基金積立					
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	55,448	基本設計・事業者選定等支援業務					
		生活環境影響調査業務					
し尿収集処理事業	64,183	し尿収集運搬量1,226kL					
産業廃棄物対策事業	2,441	産業廃棄物処理業許可申請3件					
		特定事業(1,000㎡以上の土砂埋立)許可申請6件					
		産業廃棄物処理業者等の立入45件					
狂犬病予防対策事業	2,871	犬の登録・狂犬病予防注射の管理登録14,035頭					
		注射済み10,030頭					

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかし動物センター管理運営事業	38,175	動物に関する相談件数 499件 動物の適正飼養に関する普及啓発イベント等 19件 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成 170匹
人にも動物にもやさしいまち事業	249	人にも動物にもやさしい授業実施校 6校 動物愛護啓発物品作成 1,000枚
葬祭事業	459,474	指定管理業務委託 火葬件数 3,863件 式場利用件数 587件

(10) 保 健 衛 生 部 門

あかし保健所は、「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」ことを基本方針とし、質の高い総合的な保健衛生サービスを提供するため、各事業に取り組んだ。

医事関係事業及び薬事関係事業では、適切な医療の提供と医療の安全を確保するため、病院、診療所及び薬局等について施設に係る各種の許可や届出の受理を行うとともに、立入検査を行い必要な指導を実施した。また、給食施設についても栄養管理指導を行い、必要な指導を実施した。

救急医療対策事業においては、地域医療体制の確保を図るため、初期救急医療体制として夜間休日応急診療所における内科・小児科の診療や在宅当番医制による休日診療、二次救急医療体制として市内12病院による病院群輪番制や東播磨臨海地域小児二次救急医療事業を実施した。また、小児科診療所の開設にかかる費用の助成を行った。

あかしユニバーサル歯科診療所運営事業については、一般の歯科診療所での治療が困難な障害者や有病高齢者等の歯科診療や歯科保健指導を行い、誰もが受診できる歯科診療提供体制の充実を図ったほか、市民病院との医科・歯科連携の推進や休日歯科診療を行った。

地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業については、評価委員会を開催し、令和5事業年度における業務実績評価を実施した。また、将来的な医療需要や医療提供体制、明石市立市民病院が抱える課題等を踏まえ、将来めざすべき市民病院のあり方を検討するため、地方独立行政法人明石市立市民病院のあり方検討有識者会議を開催した。

特定不妊・不育症支援事業では、不妊症の原因を早期に発見し効果的な治療へつなげるため、不妊の検査にかかる費用助成を行うとともに、不育症についても検査や治療にかかる費用助成を行った。

保健所施設維持管理事業においては、保健所公用車の更新に際して、電気自動車4台を導入した。

健康診査事業では、疾病等の予防や早期発見のため、各種がん検診や肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施した。特に、地域で行う出前健診、胸部巡回検診では、まちづくり協議会等の地域団体の協力のもと地域のニーズに応じた会場や日時を設定し、市民にとって身近で受診しやすい環境の整備に努めた。また、各種がん検診やその精密検査については、対象者や手法を工夫しながら受診啓発に努めた。

感染症予防の各種事業については、法定予防接種や高齢者肺炎球菌ワクチンの再接種、新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療需要の急増を防ぐため、高齢者インフルエンザ予防接種費用の無償化を行った。また、妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査の費用助成を行ったほか、新たに带状疱疹ワクチン接種の費用助成を開始した。さらに、結核患者に対する医療費公費負担や服薬支援、その他感染症発生時の疫学調査や感染拡大防止について対応を行った。あわせて、感染症の集団発生を防ぎ、平時から感染対策の充実が図れるよう、市内医療機関の感染管理看護師(ICN)と連携し、高齢者施設等を対象とした巡回指導を実施した。

精神保健事業では、「こころのケアねっと会議」を開催し、関係各課及び医療・保健・福祉関係者等による支援体制の構築に努めた。精神疾患及び精神保健に関する相談支援については、こころの相談ダイヤルによる相談対応のほか、家庭訪問、精神科医や心理士によるこころのケア相談を行うとともに、精神疾患に関する普及啓発として、こころのサポーター養成講座の開催等を行った。自殺対策については、自殺対策推進連絡会議を開催して、自殺対策計画の中間評価を受け、優先的に取り組むべき事項の報告、令和7年度に取り組む事項の提案を行った。また、自殺予防の啓発や早期に相談へ繋げるために、女性やこども・若者の支援機関にゲートキーパー養成講座を実施するとともに、自殺念慮者への必要な相談先の周知として、学校等へチラシやいのち SOS カードの配付、インターネット検索連動型広告システムの利用等を行った。

ひきこもり相談支援事業では、「明石市ひきこもり相談センター」において、ひきこもり専門相談ダイヤルや、家庭訪問等で相談を受けるとともに、当事者及び家族会の開催や、ひきこもり当事者の居場所づくりへの支援、市内農業者と連携した農業体験により、当事者支援の拡充を図りつつ生きづらさに寄り添う丁寧な支援に努めた。また、様々な要因や年齢層に応じた支援を行うため「明石市ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議」を開催し、関係機関との連携を強化した。さらに、ひきこもりに関する出前講座や市民向け公開講座を開催し啓発を行った。

難病保健事業では、主に重症神経筋難病患者を対象に、訪問や面談で療養生活の支援をし、人工呼吸器装着者には、災害時に安全が確保できるよう「災害時個別マニュアル」を作成した。また、たん吸引等の医療処置を行うことができる介護職員の育成を支援するため、喀痰吸引第3号研修費の助成を行った。さらに、特定医療費(指定難病)助成の申請受付・進達事務及び小児慢性特定疾病に係る医療費助成を行った。

健康増進の各種事業では、令和4年3月に策定した「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき、「健康づくりのMyルーティン」の啓発を中心に、健康管理・栄養・運動・歯の取組など市民の総合的な健康づくりの推進を図った。

具体的には、生活習慣病予防・健康増進を中心とした個別の健康相談や市民グループ・企業に対する健康教室の実施、地域での健康づくりの実践として、市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」と協働し、市内4会場においてSP(あかし健康ソムリエプロジェクト)21を定期的に開催した。また、ボランティア団体「明石いずみ会」と協働し、食の大切さを学ぶ調理実習や「食育部ひよっこ」による幼稚園児、保育園児を対象とした食育啓発を行うとともに、生活習慣を見直し、運動習慣を身につけることを目的とした40～50代向けの健康講座「40代から始めるフィットネス」を実施した。

さらに、近年の猛暑に伴い重要性が高まっている熱中症予防について「健康フェスタ」を開催し、たばこ、歯の健康、栄養・食育推進と合わせて、健康クイズや企業等と連携した体験ブースを設け、幅広い世代に向けた啓発を行うとともに、官民連携のもと、ひと涼みスポットの設置個所を拡充した。

その他、受動喫煙防止対策として、市民から寄せられた受動喫煙に関する問い合わせについて、現地調査を行い、飲食店やビルの管理者に対する指導や喫煙者に周囲への配慮を直接依頼する等の個別対応を実施したほか、がん患者に対するアピアランスサポートとして医療用ウィッグ等の購入費用や、若年者在宅ターミナルケア支援として在宅における介護費用等の助成を行った。

生活衛生にかかる各種事業については、飲食店、食品製造業、販売業及び給食施設等の食品衛生関係施設に対し、許認可事務、立入検査及び食品収去を行うことにより、飲食に起因する危害の発生を未然に防止するとともに、日常生活に密接した生活衛生関係施設(理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等)の衛生水準を確保するため、許認可事務、立入検査を実施した。

また、食品の安全確保及び感染症の拡大防止のため、市民からの依頼検査並びに食品収去、食中毒及び感染症の行政検査を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健衛生総務事業	1,342,550	休日急病診療(在宅当番医制)患者数 2,166人 夜間休日応急診療所患者数 13,798人 休日歯科診療患者数 72日 311人 障害者等歯科診療患者数 293日 3,816人 地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催 3回 あかし健康プラン21 健康教育 延6,330人 うちSP(あかし健康ソリューションズプロジェクト)21 (延1,512人) 食育健康教室(食育部ひよっこ活動) 延3,636人 食育調理実習 延38人
予防事業	762,815	高齢者予防接種 インフルエンザ 45,943人 新型コロナウイルス 12,057人 高齢者肺炎球菌 629人 費用助成 高齢者肺炎球菌(再接種) 580人 風しん対策 妊娠を希望する女性等の抗体検査 476人 妊娠を希望する女性等の予防接種 239人 抗体検査(国事業) 150人 風しん第5期定期接種 40人 生活習慣病予防 健康教育 延2,447人 健康相談、電話相談等 延507人 訪問指導 延120人 受動喫煙苦情等対応 延32件 受動喫煙防止対策現地確認・指導 延11件 一般健康診査 177人 肝炎ウイルス検診 1,832人 胃がんリスク検診 3,069人 子宮がん検診 6,142人 胸部(肺がん)検診 13,892人 乳がん検診 4,494人 大腸がん検診 12,809人 歯周病検診 605人

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健所事業	197,647	医事 許可・届出 912件 立入検査 66件 薬事 許可・届出 2,548件 立入検査 327件 給食施設栄養管理指導 112件 不妊治療ペア検査事業助成件数 133件 不育症治療支援事業助成件数 14件 感染症予防対策 健康教育 延1,903人 健康相談、電話相談等 延1,677人 訪問指導(服薬支援含む) 延313件 HIV等性感染症検査(肝炎・梅毒含む) 延533件 結核患者管理検診 延122件 結核接触者健診 延176件 結核健康診断の実施補助 延1,015件 新型コロナウイルス感染症対策 PCR等検査(医療機関等委託分)遡及支払い分 39件 精神保健 相談支援(訪問・面接) 延1,321件 相談支援(電話) 延4,848件 こころのケア相談 延17人 こころのケアねっと会議 1回 ゲートキーパー養成研修 20回 延332人 自殺対策推進連絡会議 1回 難病保健 特定医療費(指定難病)助成 新規申請 445件 更新申請ほか 3,085件 小児慢性特定疾病医療費助成 新規申請 36件 更新申請ほか 275件 相談支援(訪問・面接) 延169件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		災害時個別マニュアル作成 9件
		難病対策地域ネットワーク会議 1回
		喀痰吸引研修費助成 4件
		保健一般事務
		がん患者アピアランスサポート事業 助成人数 66人
		若年者在宅ターミナルケア支援事業 助成人数 2人
		ひきこもり相談支援
		ひきこもり専門相談 延1,367件
		ひきこもりに関する出前講座等 4回 102人
		ひきこもり居場所支援事業補助 4件
		ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議 1回
		食品関係営業施設 新規許可・届出 826件
		立入検査 1,167件
		食品収去等検査 58件
		生活衛生営業施設 新規許可・届出 44件
		立入検査 295件
		衛生検査 依頼検査 327検体
		行政検査 391検体

(11) 消 防 部 門

消防部門においては、災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、消防・救急救助・火災予防・水防等の体制を強化し、災害による被害軽減に引き続き努めるとともに、消防施設・消防団施設・消防車両・通信施設の整備に取り組んだ。

常備消防費のうち、警防活動事業については、市内に設置されている防火水槽のうち、経過年数の長い3基の点検を行うなど消防水利の整備を図った。

救助関連については、より高度な人命救助に対応できる高度救助隊員1名を養成した。また、海上保安庁、兵庫県警察本部、神戸市消防局等と合同で水難救助訓練を実施した。

予防活動事業については、申請等の各種手続における電子申請を導入した。また、防火対象物及び危険物施設の全般において、火災発生危険に応じた計画的な立入検査を実施するとともに、特に災害弱者が関連する医療福祉施設等に対しては、重点的な立入検査を行った。

救急高度化事業については、新規救急救命士(3名)の養成をはじめ、気管挿管(2名)、薬剤投与及び心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置拡大二行為(3名)など、より高度な救命処置を行うために必要な資格を隊員が取得した。また、予防救急の視点として、高齢者の要介護者の減少に向け、市内の小学校高学年を対象に脳卒中の症状、家庭における転倒防止策等を教える「子どもと取り組む介護予防プロジェクト」を実施した。

応急手当普及啓発事業については、傷病者の救命率向上を目指して実施している市民救命士講習の充実に向け、講習用資機材の増強を図り、市民救命士講習を230回実施し、延べ3,576名に修了証を交付した。

防災センター運営事業については、自主防災組織、自治会等の活動支援として防災センターでの各種講習会をはじめ、出前講座を366回実施し、延べ44,820名に対して消防、防災、救急等の指導を行い、来館者数は17,782名であった。

消防施設費のうち、消防施設整備事業については、新中崎分署建設設計業務委託(実施設計分)、新中崎分署建設地整備工事、消防署朝霧分署耐震改修工事などを実施したほか、消防施設の補修・維持管理を行った。

消防団施設整備事業については、消防団船上班詰所外壁修繕を行った。また、西明石班に小型動力ポンプ付積載車を更新配備した。

消防車両整備事業については、高規格救急自動車1台、災害対応特殊消防ポンプ自動車1台及び警防統制車1台を更新配備した。

通信施設整備事業については、消防救急デジタル無線設備更新工事を実施した。

消火栓新設・維持補修については、38基を新設するほか、41箇所の補修を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
警防活動事業	29,251	防火水槽点検業務委託 3基 飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 一式 兵庫県消防防災航空隊負担金
救急高度化事業	28,270	救急救命士養成 3名 認定救命士養成 11名 高度救急処置に対する医師の指示業務委託 一式 高度救急資機材定期点検業務委託 一式 高度救急資器材更新配備 一式
防災センター運営事業	2,985	防災センター展示コーナー保守点検委託等 一式
消防施設整備事業	125,367	新中崎分署建設設計業務委託(実施設計分) 一式 新中崎分署建設地整備工事 一式 消防署朝霧分署耐震改修工事 一式 消防局庁舎泡消火設備一斉開放弁取替修繕 一式
消防団施設整備事業	11,600	消防団船上班詰所外壁修繕 一式 小型動力ポンプ付積載車 1台
消防車両整備事業	102,934	高規格救急自動車 1台 災害対応特殊消防ポンプ自動車 1台 警防統制車 1台
通信施設整備事業	263,615	消防救急デジタル無線設備更新工事等 一式
消火栓新設・維持補修繰出金	79,764	消火栓新設 38基 消火栓維持補修 41箇所

(12) 総務部門

総務部門においては、市民に最も身近な基礎自治体として、市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりの下、重点的な施策を着実に推進するとともに、限られた行政資源を適切に配分することで、効率的・効果的に成果を上げられるよう持続可能な行政運営に取り組んだ。

市政功労等表彰事業については、市制施行 105 周年となる記念式典を開催し、功績顕著な方などに対して功労表彰や善行表彰、市長特別表彰を授与した。あわせて、会場において、記念企画展となる、明石の風景を題材とした伊藤太一原画展を実施した。

企画・調査事務事業については、多様な市民の声をしっかりと聴き、対話を通して市民と共にまちづくりを推進するため、タウンミーティングを開催するとともに、市民ファシリテーターを養成するための講座を開講した。また、民間事業者等のアイデアやノウハウを活かした社会課題の解決につながる提案を対話と共創で事業化を進める「明石市民間提案制度」を創設し、37 事業の提案を受け付け、24 事業（うち条件付 17 事業）の提案を採用するとともに、事業化に向けた詳細協議を開始した。

SDGs 推進事業については、「あかし SDGs 推進計画(明石市第 6 次長期総合計画)」及び「あかし SDGs 前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第 2 期))」の推進を図るとともに、地域や市民団体、教育機関、事業者等とのパートナーシップによるまちづくりを一層推進するため、あかし SDGs 共創フェアを開催し、あかし SDGs パートナーズ登録団体やあかし SDGs アドバイザー、兵庫県に出展していただくとともに、パートナーズ登録団体による出前講座を開始した。

大蔵海岸民活施設用地管理事業については、平成 29 年度に実施した条件付売却に伴い、長期的に安定した維持管理を図るため、転貸している全 4 区画の賃貸収入等から支払リース料を差し引いた余剰金を、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てた。また、大蔵海岸西駐車場の一部に商業施設を誘致するため、関心を持つ事業者に対する物件情報の発信を強化した。

広報事業については、「広報あかし」の毎月 1 日、15 日の 2 回発行に加えて、令和 7 年 2 月には、知りたい情報を探しやすく、見やすく、分かりやすいをコンセプトにホームページの全面リニューアルを行ったほか、広報あかしの発行に合わせて手話動画の配信を行った。また、明石ケーブルテレビで放送中の市広報番組では、手話付き放送(年 6 回)とすべての放送回で文字付き放送を行った。

シティセールス事業については、「海のまち」「時のまち」「歴史のまち」を発信するため、「明石たこ大使さかなクンのおさかな市場」をあかし保健所で実施したほか、天文科学館と連携したオンラインイベントを行った。また、大河ドラマ放映に合わせ、岩屋神社など、市内の源氏物語ゆかりの地を PR した。さらに、明石ふるさと大使で車いすテニス金メダリストの上地結衣選手の企画展を開催するとともに、明石市出身でプロ野球選手の平内龍太選手と山崎伊織選手を新たに明石ふるさと大使に委嘱した。

ふるさと納税促進事業については、ポータルサイトを活用した積極的な発信や新規返礼品のさらなる拡充などの取組により、寄附金額は前年度比約 1.1 倍の 752,915,800 円となった。また、企業版ふるさと納税制度の活用により、7 企業から計 7,600,000 円の寄附を受け付けた。

観光振興基盤整備事業については、市内各地の観光案内板等の環境整備に努め、観光客の利便性を図った。

観光協会支援事業については、あかし案内所の運営や特産品の販売、観光ボランティア事業を行うなど、本市の重要な観光業務を担っている一般社団法人明石観光協会に対して、管理運営費及び観光振興に資する取組を支援した。

あかし市民広場管理運営事業については、自主事業として明石フィルハーモニー管弦楽団による演奏会

「“たこフィル”コンサート in あかし市民広場」や、さらには「明石工業高等専門学校建築学科 55 期卒業研究展」と題して、当市と連携協力協定を締結している明石工業高等専門学校の建築学科の学生とコラボレーションした共催事業を実施するなど、市主催・共催等の公共利用のイベントを実施した。

あかし案内所管理運営事業については、一般社団法人明石観光協会に委託し、みんなのトイレ及び子育てサポート室の管理・運営を行った。

天文科学館事業については、プラネタリウム 100 周年記念事業として、特別展「プラネタリウム博覧会」の開催や、全国の施設と連携してハワイの星空を生中継するなどのイベントを実現するとともに、世界遺産のオンライン会議において、世界に向け、当館の活動についてプレゼンテーションを行った。また、館内展示エリアおよび屋外エリアにおけるリニューアルや新スポットの設置などを実施し、館の魅力向上を図った。なお、来館者は前年の水準を維持し、124,111 人となった。

総合案内事務事業については、窓口サービスの推進について、接遇マニュアルの活用を周知するなど引き続き職員の接遇意識向上を図った。また、幼児連れ来庁者の利便性を図る庁舎内保育ルームを運用した。

犯罪被害者等支援事業については、犯罪被害者等に対し支援金等の支給を行うとともに、相談・情報提供を行った。

広聴事務事業については、法令遵守の推進等に関する条例に沿って、市民の声データベースシステムを運用し、市政に対する要望・提案等を記録・公表するなど情報の共有化を図るとともに、陳情や請願等の受理とその処理を行った。

市民相談事業については、一般相談のほか、法律相談などの各種専門相談を実施するとともに、離婚等におけるこどもの養育支援や無戸籍者に対する支援を行った。

行政情報センター運営事業については、市民の知る権利を保障するため、統計書、予算書、市議会の会議録などの行政情報の提供を行うとともに、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用に努めた。

行政オンブズマン事業については、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で、簡易迅速に処理する行政オンブズマン制度の運用を行った。

計量事務事業については、適正な計量が行えるよう、指定定期検査機関による定期検査業務(東部区域)及び事業者等への商品量目立入検査を行った。

消費生活対策事業については、自立した消費者の育成や消費者トラブルの未然防止のために、市内中学 3 年生・高校 3 年生へ若年者特有の悪質商法・詐欺商法について啓発するパンフレットの配付や、消費者月間事業では、よくある消費者トラブル事例とその対策を紹介するパネル展示を実施するとともに、高齢者の被害防止に向け、ひとり暮らし高齢者及び宅配弁当利用者へ啓発チラシを配付するなど、市民への意識啓発に努めた。小・中・高等学校において、金銭教育やインターネットの危険性を学習する出前講座を実施するなど、消費者教育の充実を図った。また、消費生活センターでは、市民からの消費生活に関する相談を受け付け、助言・あっせんに努めた。

市役所新庁舎建設事業については、学識経験者を含む施工者選定委員会において適正に審査を行った上で、明石市役所新庁舎建設工事の請負契約を締結した。

都市開発一般事務事業については、明石公園旧市立図書館跡地の利活用に向け、ワークショップ、アンケート調査及びパブリックコメントを実施し、明石公園旧市立図書館跡地利活用計画を策定した。また、大久保北部市有地の一部について、自然体験や環境学習等の場として活用した。

大久保駅周辺市有地活用事業については、ワークショップ及びパブリックコメントを実施し、大久保駅周辺市有地の利活用に関する全体構想を策定した。

西明石活性化プロジェクト事業については、JR 西日本との協定に基づき、新たな改札整備にあわせ

た駅前広場やアクセス道路の整備に向け、測量、設計及び用地取得を進めた。また、西明石地域交流センターicotto(いこっと)の建設に向け、設計を完了した。

本のまち明石推進事業については、本のまちビジョン検討委員会を開催し、委員や市民等の意見を基に、「あかし本のまちビジョン」を策定した。また、明石まちなかブックスポット事業において、新規ブックスポット設立(9 か所)の促進、既存施設の充実を図る支援を実施した。このほか、「あかし保育絵本士養成講座」を実施し、基礎コース 27 人、応用コース 12 人を新たにあかし保育絵本士として認定した。

図書館運営事業については、適正な運営がなされるよう指定管理者に対して指導監督を行った。また、二見図書館について、ワークショップを開催し、市民等の意見を取り入れながら整備を進め、2025 年 4 月に開館した。

「安全・安心のまちづくり」の推進を図るため、災害、犯罪、事故等の緊急事案に際して、総合安全対策室に情報を一元的に集約し、庁内を横断的に調整する体制の強化に努めた。

安全管理については、市が主催・共催する全イベントの安全対策について事前・事後の検証を行うとともに、市が管理する施設について年2回の一斉点検を実施した。

また、平成13年の二つの事故「明石市民夏まつり事故」「大蔵海岸砂浜陥没事故」から23年が経過し、事故後の入庁者が半数を超える状況にあり、引き続き新規採用職員を対象に事故の再発防止と安全・安心に対する意識を高める研修を実施するとともに、市の安全の取組や防犯・防災の啓発を行うパネル展をあかし市民広場で行った。

国民保護に関する業務については、頻発する北朝鮮のミサイルへの対応のため、年4回のJアラート訓練を実施するとともに、国民保護計画に基づく職員参集体制を確認した。

防犯施策については、青色防犯パトロール車2台を運行し、下校時等の見守り活動を継続するとともに、明石警察署や明石防犯協会等と情報共有・連携強化を図りながら、各種広報媒体や青色防犯パトロール車、防犯出前講座により、最新の防犯情報について市民への広報を実施した。特に特殊詐欺被害が県内、市内とも過去最悪の状況であることから自動録音機能付電話機の補助事業を実施し、2059件と神戸市に次いで県内2位の申請実績を得た。また、犯罪を抑止し地域の安全を高めるため、市管理施設等に設置している防犯カメラをネットワーク対応型に更新及び増設することで83台体制とし、犯罪発生時等の緊急事案への即応力強化を図るとともに、新たに自治会が防犯カメラを設置する場合の補助制度を新設し地域の防犯力向上を図った。

さらに、暴力団排除の取組として、暴力団排除条例等の実効性を確保するため、明石警察署をはじめとする関係機関との連携強化を図るとともに、不当要求行為や危機事案発生時の対処要領など、実践的な内容を含めた研修の実施や庁内の警察OBの組織的活用を進め、緊急時の対応力強化を図った。

令和6年能登半島地震における被災地支援については、県と連携し医療支援や避難所支援をはじめ、家屋被害認定、公費解体業務など、現地からの要請に基づく支援を行った。

災害対策については、様々な災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、国の防災基本計画及び関係法の改正に基づき、明石市地域防災計画及び水防計画の一部修正を行ったほか、近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、地域への出前講座による啓発や防災訓練への支援、避難所における備蓄物資の充実に努めた。

備蓄物資については、災害時の避難所における停電対策として可搬型蓄電池を整備するほか、障害者や高齢者、女性、乳幼児などが安心して避難生活を送れるよう多様な視点を踏まえ、プライバシーパーテーションや乳児用ミルクなど避難者に配慮した物資の充実に努めた。

また、市防災訓練を実施し、地域住民に、ジェンダー・障害者・こども等を含めた多様な視点に立った避

難所運営を体験いただき、地域防災力の向上を図った。

組織編成については、水道事業及び下水道事業の統合に伴う上下水道局の設置をはじめ、限られた財源、人員のなかで、効率的・効果的に事業を推進するため、福祉政策室と地域共生社会室の再編や公園・海岸課の新設など、必要な体制整備を行った。

職員のコンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行、研修などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上に努めた。また、ハラスメント対策として、研修により未然防止に努めるとともに、職員からの相談に適切に対応した。さらに、弁護士職員による庁内法律相談を実施した。

法制事務については、担当課が作成した条例案等について、立法内容の法的妥当性及び法文の表現の正確性を審査し、適正な法制執務の執行に努めた。

電子計算処理システムの管理運営については、住民情報を取り扱うシステム等の安全かつ適正な稼働のための維持管理及び情報システムの標準化・共通化に向けた取組等を行った。

情報基盤の整備については、ネットワークを構成する光ファイバーケーブル網や通信機器の安定した稼働を図るための維持管理に努めるとともに、ネットワーク機器等の更新およびBCP対策、セキュリティが強化された兵庫県情報セキュリティクラウドへの接続対応を行った。

統計事務については、全国家計構造調査など各種統計調査を行うとともに、明石市統計書を発刊した。

自治体DXの推進については、行政手続のオンライン化を進め、オンライン申請可能な手続数を388手続に拡大した。また、行政情報の発信をはじめ、よく見る市の情報へのアクセスや各種申請、不具合等の通報などが行える明石市公式LINEを開設した。その他、生成AIや公文書の電子化など、各種デジタルツール活用による事務の効率化、庁内のデジタル人材の育成を進めた。

人事管理については、新規・重要施策の推進のため、必要な専門職・資格職の採用試験を実施し、必要な人員の確保に努めた。とりわけ、技術職員については、採用試験を4回実施し、年度途中も含め計19名の採用に繋げるなど、体制強化を図った。

また、限られた職員数で、必要な市民サービスを実施するため、年度途中の異動を行うなど、適宜、職員の適正配置に努めた。

職員の給与については、人事院勧告を踏まえながら、国公準拠を基本とする給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努めた。

職員の安全衛生については、産業医及び安全衛生委員会と連携を図りながら、公務災害・通勤災害の防止はもとより、職員の心身の健康増進に努めた。

健康管理対策では、定期健康診断、特定業務従事者健診を実施したほか、産業医による長時間労働者への面接指導などを行った。メンタルヘルス対策では、新任課長・係長や入庁11年目職員に対する階層別カウンセリングを実施したほか、ストレスチェックと合わせて、メンタルヘルス改善意識調査を実施し、希望する所属を対象に職場環境改善に向けた研修を行うなど、予防に重点を置いた取組を行った。

また、市が雇用する障害者の職場適応のための専門職（ジョブコーチ）を配置し、相談体制を整えることで、採用後の定着を図り、安心していきいきと働ける環境の整備に努めた。

職員の能力開発については、各階層で段階的な能力養成（課題解決力、キャリア形成、マネジメント力等）を図ることを目的とした「3年育成プラン」に沿った研修を実施するとともに、対話や合意形成能力向上を目的とした研修や職員改革セミナーを実施することにより、職員の能力向上を図った。

また、業務を通じて計画的な指導・育成を行う OJT（職場内研修）の取組を推進するとともに、資格取得等助成制度により、職務の遂行に有用な資格等の取得を目指す職員に対して、受験料・受講料等を助成し、

職員の自発的な学習の支援を行った。

財政事務事業については、本市の財政状況や財政運営上の課題を見える化し、今後の財政見通しや財政運営上の目標及び取組方針などを市民や市議会と共有するため、検討会やタウンミーティングなどを通じて市民の多様な意見を反映した「みんなの財政白書あかし」を令和7年3月に策定・周知した。

市有施設包括管理事業については、小・中学校、幼稚園、保育所、市役所本庁舎等 170 施設の施設包括管理業務を実施した。

契約事務事業については、透明性・公平性の向上及び競争性の一層の確保を目的とし、契約担当発注の建設工事、業務委託及び一部の物品購入において、一般競争入札方式による発注を引き続き実施した。

市有財産管理事業については、未活用地の売却を進めるとともに、市有地の適正な維持管理に努めた。

工事検査については、工事検査担当の専任検査員による工事検査を実施した。加えて工事検査に係る専門的事項の調査、研究を行った。

技術管理については、技術職員の能力開発推進委員会において、技術職員採用にかかる PR 活動や技術職員研修会等を実施した。また、設計・施工支援制度を活用し、設計・施工の円滑かつ適正な業務推進、品質確保及び技術職員の育成に努めた。

選挙については、令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び令和6年11月17日執行の兵庫県知事選挙・兵庫県議会議員補欠選挙の執行にかかる事務を適正に行った。

また、明るい選挙推進協議会と連携し、中学校・高等学校における出前講座の実施等により、若者の政治や選挙への関心を高める啓発事業を推進した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
市政功労等表彰事業	2,870	明石市制施行105周年記念式典の開催 受賞者数 市功労表彰：97名、1組、8団体 善行表彰：1名、3団体 特別表彰：1名
企画・調査事務事業	6,609	タウンミーティングの開催 開催回数：11回 参加者数：延べ451人 市民ファシリテーター養成講座(全4回) 修了者数：63人 民間提案制度提案採用事業 24事業 新規・重点施策の企画調整
SDGs推進事業	3,034	SDGs推進審議会の開催 あかしSDGsパートナーズ制度の運用 (登録数：144団体(令和7年3月末時点))

事業名	決算額(千円)	事業内容
大蔵海岸民活施設用地管理事業	295,085	民活施設用地借地料 明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金の積立
広報事業	89,264	広報事務事業 広報刊行物発行事業 広報あかし(月2回発行 各80,000部) 特別号1回(あかしこども新聞) 広報番組放送事業 「海峡のまち明石」(明石ケーブルテレビ) ホームページ管理運営事業
シティセールス事業	6,042	明石たこ大使さかなクンを活用したあかし保健所でのイベント、天文科学館と連携したオンラインイベント(2回)の実施 さかなクンイベント参加者数 282人 動画再生回数 約5,600回
ふるさと納税促進事業	360,853	返礼品提供事業者の拡充、新規ポータルサイトでの寄附受付 寄附件数 28,417件、寄附金額 752,915,800円 企業版ふるさと納税受入 7件 7,600,000円
観光振興基盤整備事業	956	明石公園のとき打ち太鼓、観光案内板等の管理
観光協会支援事業	88,089	明石観光協会運営補助金等
あかし市民広場管理運営事業	39,973	利用件数 204件、利用率 77.3%、稼働率 54.6%
あかし案内所管理運営事業	18,363	みんなのトイレ、子育てサポート室の管理・運営
天文科学館事業	154,567	開館日数 293日 入館者数 124,111人 プラネタリウム投影回数 1,402回 天体観望会、出前講座等 75回 投影番組自主制作 20番組
総合案内事務事業	250	接遇研修 庁内保育ルーム運用(利用者919人)ほか

事業名	決算額(千円)	事業内容
犯罪被害者等支援事業	2,410	犯罪被害者等への支援(支援金2件)
広聴事務事業	666	市民の声データベースシステムの運用(受付数672件) 市政相談専用電話(受付数 1,031件)ほか
市民相談事業	6,427	年間相談件数4,908件 (一般相談 3,516件、専門相談 1,392件)
行政情報センター運営事業	410	情報公開制度 公文書公開請求 請求件数209件 決定件数256件 (公開64件、部分公開159件、非公開33件) 個人情報保護制度 個人情報開示請求 請求件数97件 決定件数98件 (開示43件、部分開示45件、不開示10件) 情報提供 年間件数 1,864件
行政オンブズマン事業	989	苦情申立0件、オンブズマンへの相談0件、 事務局への問合せ4件
計量事務事業	2,030	計量器定期検査事業委託 商品量目立入検査 食品スーパー26店舗
消費生活対策事業	2,862	消費生活相談の実施 年間件数2,028件 消費者啓発・消費者教育の推進 消費生活情報の提供
市役所新庁舎建設事業	14,463	中崎1丁目ほか光ファイバーケーブル移設工事(第1期) 等
都市開発一般事務事業	6,666	旧市立図書館跡地利活用計画策定支援業務委託 大久保北部市有地の一部活用に関する維持管理等業務 委託等
大久保駅周辺市有地利活用事業	7,182	大久保駅周辺市有地利活用全体構想策定支援業務委託 大久保駅周辺市有地の利活用に関する説明会&ワーク ショップ企画・運営等支援業務委託等

事業名	決算額(千円)	事業内容
西明石活性化プロジェクト事業	258,798	(仮称)西明石地域交流センター建設設計業務委託 西明石駅南線ほか道路詳細設計業務委託 西明石駅南線ほか用地測量業務委託等 用地購入 A=767㎡
本のまち明石推進事業	5,915	あかし本のまちビジョンの策定及び検討 ブックスポットの新規設立支援及び既存施設の拡充支援 あかし保育絵本士養成講座(基礎・応用)の実施
図書館運営事業	785,255	明石市立二見図書館の整備 あかし市民図書館及び明石市立西部図書館の管理運営 (あかし市民図書館) 図書館購入冊数 12,342冊 蔵書冊数 471,304冊 貸出人数 410,875人 貸出冊数 1,363,992冊 電子書籍閲覧・貸出回数 11,369回 登録者数 76,521人 (西部図書館) 図書館購入冊数 6,727冊 蔵書冊数 126,325冊 貸出人数 120,162人 貸出冊数 606,592冊 (移動図書館) 図書館購入冊数 2,553冊 蔵書冊数 45,931冊 貸出人数 12,276人 貸出冊数 90,523冊
安全管理事務事業	1,836	安全管理施策の推進

事業名	決算額(千円)	事業内容
地域防犯事務事業	43,078	防犯施策の推進 防犯カメラのネットワーク化
能登半島地震被災地支援事業	1,856	医療支援や避難所支援など現地からの要請に基づく支援の実施
水防・水難救助事務事業	1,143	明石市水防計画の修正 土のうほか水防用資材の充実
災害対策一般事務事業	28,520	明石市地域防災計画の修正 可搬型蓄電池ほか備蓄物資の充実
一般管理事務事業	15,425	包括外部監査の実施ほか テーマ「都市局都市整備室及び道路安全室が所管する事務事業について」
電子計算処理システム 管理運営事業	690,189	システムの維持管理 情報システムの標準化・共通化に向けた取組
地域情報化促進事業	1,216	電子申請共同運営システムの共同運用
情報化基盤整備事業	206,127	ネットワーク及び端末の維持管理 ネットワーク機器等の更新
統計調査の実施	7,807	全国家計構造調査ほか
自治体DX推進事業	69,196	行政手続オンライン化対応 明石市公式LINEの開設 公文書の電子化推進 デジタルツールの活用による事務の効率化

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																															
人事管理事務事業	16,117	採用試験の実施ほか <table> <tr> <th>実施した主な募集職種</th><th>応募者数</th><th>採用者数</th></tr> <tr><td>事務職(1回目)</td><td>849名</td><td>20名</td></tr> <tr><td>福祉職(1回目)</td><td>147名</td><td>0名</td></tr> <tr><td>保健師</td><td>72名</td><td>3名</td></tr> <tr><td>獣医師</td><td>10名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>技術職(1回目)</td><td>113名</td><td>13名</td></tr> <tr><td>管理栄養士</td><td>105名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>保育教育職</td><td>141名</td><td>14名</td></tr> <tr><td>福祉職(2回目)</td><td>92名</td><td>4名</td></tr> <tr><td>事務職(2回目)</td><td>496名</td><td>11名</td></tr> <tr><td>技術職(2回目)</td><td>62名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>総合技労職</td><td>65名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>技術職(3回目)</td><td>33名</td><td>3名</td></tr> <tr><td>技術職(高校生対象)</td><td>2名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)</td><td>125名</td><td>9名</td></tr> <tr><td>LGBTQ+/SOGIE施策担当</td><td>22名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>広報デザイン</td><td>11名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>映像クリエイター (会計年度任用職員含む)</td><td>7名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>天文学芸員</td><td>9名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>看護師</td><td>1名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,362名</td><td>89名</td></tr> </table>	実施した主な募集職種	応募者数	採用者数	事務職(1回目)	849名	20名	福祉職(1回目)	147名	0名	保健師	72名	3名	獣医師	10名	1名	技術職(1回目)	113名	13名	管理栄養士	105名	1名	保育教育職	141名	14名	福祉職(2回目)	92名	4名	事務職(2回目)	496名	11名	技術職(2回目)	62名	1名	総合技労職	65名	1名	技術職(3回目)	33名	3名	技術職(高校生対象)	2名	2名	事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)	125名	9名	LGBTQ+/SOGIE施策担当	22名	2名	広報デザイン	11名	1名	映像クリエイター (会計年度任用職員含む)	7名	1名	天文学芸員	9名	1名	看護師	1名	1名	合計	2,362名	89名
実施した主な募集職種	応募者数	採用者数																																																															
事務職(1回目)	849名	20名																																																															
福祉職(1回目)	147名	0名																																																															
保健師	72名	3名																																																															
獣医師	10名	1名																																																															
技術職(1回目)	113名	13名																																																															
管理栄養士	105名	1名																																																															
保育教育職	141名	14名																																																															
福祉職(2回目)	92名	4名																																																															
事務職(2回目)	496名	11名																																																															
技術職(2回目)	62名	1名																																																															
総合技労職	65名	1名																																																															
技術職(3回目)	33名	3名																																																															
技術職(高校生対象)	2名	2名																																																															
事務職・技能労務職 (障害者対象) (任期付職員含む)	125名	9名																																																															
LGBTQ+/SOGIE施策担当	22名	2名																																																															
広報デザイン	11名	1名																																																															
映像クリエイター (会計年度任用職員含む)	7名	1名																																																															
天文学芸員	9名	1名																																																															
看護師	1名	1名																																																															
合計	2,362名	89名																																																															
職員安全衛生事業	56,072	安全衛生委員会の開催及び安全衛生啓発行事の実施 定期健康診断、特定業務従事者健診、外部公認心理師による階層別カウンセリングの実施、ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査の実施 ストレスチェック 3,194名 階層別カウンセリング 延101名																																																															
職員研修事業	14,070	OJTシステム推進事業 3研修 延134名 能力開発支援事業 人材開発担当主催研修 31研修 延1,394名 他機関主催研修 78研修 延127名																																																															
市有施設包括管理事業	782.832	小・中学校、幼稚園、保育所、市役所本庁舎等170施設の電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託																																																															

事業名	決算額(千円)	事業内容
契約事務事業	39,703	建設工事、業務委託及び物品購入に係る入札・契約事務 うち、一般競争入札方式の実施 建設工事79件 業務委託53件 物品購入60件
地域活動(財産区)補助事業	120,226	自治会備品購入等補助金
庁舎維持管理事業	128,434	庁舎維持管理経費
市有財産管理事業	21,943	市有財産維持管理等経費 市有物件等保険料
工事検査事務事業	3,935	工事検査の実施 146件(土木51件、建築44件、設備51件) 技術職員の能力開発推進委員会(委員会4回開催) 設計・施工支援制度 支援対象業務3件(土木1件、建築1件、設備1件)
明るい選挙推進事業	664	明るい選挙啓発ポスター作品募集・審査・表彰 中学校・高等学校での選挙出前講座の実施
衆議院議員選挙執行経費	88,277	投票事務(期日前・当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施
兵庫県知事選挙執行経費	69,906	投票事務(期日前・当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施
兵庫県議会議員選挙執行経費	34,226	選挙長事務(立候補受付・選挙運動に係る各種手続き)の実施 投票事務(期日前・当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・計算・点検・審査・集計)の実施

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	6 年度までの 支 払 額
明石商業高等学校 普通教室空調設備整備事業	59,600	50,890	(4,018) 32,141
給食センター厨房設備保守業務委託	11,446	11,440	(1,483) 9,626
大蔵海岸民活施設用地管理事業	14,018,200	13,040,732	(288,195) 1,869,527
給食センター厨房設備保守業務委託	15,559	15,557	(1,733) 8,381
給食センター厨房設備保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	464	456	(60) 290
情報システム基盤・基幹系構築 運用業務委託	3,608,000	3,489,806	(396,946) 1,190,838
破砕選別施設包括管理事業	1,255,000	1,184,700	(236,940) 1,184,700
情報システム基幹系・内部情報系 構築運用業務委託	1,336,500	1,335,958	(155,478) 480,651
大気汚染常時監視包括業務委託	183,000	144,804	(14,481) 57,922
市立学校児童・生徒端末整備事業	835,700	619,881	(126,077) 504,310
統合型校務支援システム運用業務委託	145,000	128,700	(25,740) 102,960
電子入札システム更新及び 保守管理業務委託	97,000	95,700	(9,570) 66,990
文書管理・電子決裁システム 構築運用業務委託	100,000	99,616	(12,949) 47,819
市県民税当初課税及び通年課税業務委託	105,100	105,091	(41,799) 83,598
最終処分場包括管理業務委託	358,000	355,996	(70,309) 140,618
おむつ定期便事業	600,000	578,041	(110,854) 218,041
西明石地区地域交流拠点施設 基本設計・実施設計業務委託	150,000	78,774	(78,774) 78,774
焼却施設プラント設備保全工事	393,000	366,795	(366,795) 366,795
新ごみ処理施設基本設計・事業者選定等 支援業務委託	42,849	39,609	(29,690) 29,690
保育所給食調理業務委託	46,300	46,228	(46,228) 46,228

()内は6年度支払額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
7	8	9	1 0	1 1 年度以降	
4, 017	4, 018	4, 018	4, 018	2, 678	29 ～ 11
1, 814					29 ～ 7
290, 400	290, 400	290, 400	290, 400	10, 009, 605	30～(令和)34
2, 559	2, 106	2, 511			元 ～ 9
81	39	46			2 ～ 9
396, 946	396, 946	301, 015	301, 015	903, 046	2 ～ 13
					2 ～ 6
155, 478	160, 494	106, 931	106, 819	325, 585	3 ～ 13
14, 480	14, 480	14, 481	14, 480	28, 961	3 ～ 12
115, 571					3 ～ 7
25, 740					3 ～ 7
9, 570	9, 570	9, 570			4 ～ 9
12, 949	12, 949	12, 949	12, 950		5 ～ 10
21, 493					5 ～ 7
70, 309	70, 309	74, 760			5 ～ 9
120, 000	120, 000	120, 000			5 ～ 9
					6
					6
9, 919					6 ～ 7
					6

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	6 年度までの 支 払 額
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	87,000	84,005	(84,005) 84,005
新 中 崎 分 署 建 設 設 計 業 務 委 託	84,200	66,054	(66,054) 66,054
高機能消防指令センター等更新工事	352,486	254,871	(254,871) 254,871
高機能消防指令センター等保守業務委託	1,236,070	891,315	(0) 0
(仮 称) 南 畑 歩 道 橋 西 側 エ レ ベ ー タ ー 棟 設 置 工 事	120,000	64,723	(64,723) 64,723
焼 却 施 設 等 包 括 管 理 事 業	6,554,500	6,413,000	(979,018) 979,018
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	15,400	14,212	(14,212) 14,212
微 小 粒 子 状 物 質 成 分 分 析 業 務 委 託	6,050	4,400	(4,400) 4,400
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	4,680	4,357	(4,357) 4,357
水 質 監 視 分 析 検 査 業 務 委 託	16,396	16,395	(16,395) 16,395
収 集 事 業 課 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,000	3,630	(3,630) 3,630
公 園 内 ご み 収 集 及 び 運 搬 処 理 業 務 委 託	8,500	7,924	(7,924) 7,924
公 園 樹 木 等 維 持 管 理 業 務 委 託	58,675	58,675	(58,675) 58,675
不 法 占 用 物 等 除 却 業 務 委 託	3,233	3,231	(3,231) 3,231
道 路 等 維 持 補 修 工 事	261,000	248,126	(248,126) 248,126
街 路 灯 新 設 ・ 維 持 補 修 工 事	47,900	40,751	(40,751) 40,751
道 路 除 草 業 務 委 託	9,500	9,500	(9,500) 9,500
道路維持補修事業清掃等業務委託	22,819	19,677	(19,677) 19,677
区 画 線 ・ 道 路 標 示 新 設 補 修 工 事	7,000	4,421	(4,421) 4,421
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	7,000	6,245	(6,245) 6,245

()内は6年度支払額

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	6 年度までの 支 払 額
安 全 防 護 柵 新 設 補 修 工 事	26,000	26,000	(26,000) 26,000
道 路 舗 装 補 修 工 事	120,000	111,069	(111,069) 111,069
街路樹維持管理事業樹木剪定等業務委託	64,500	64,110	(64,110) 64,110
砂 浜 等 清 掃 業 務 委 託	14,000	10,235	(10,235) 10,235
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	(5,400) 5,400
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,284	8,284	(8,284) 8,284
河 川 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	19,900	19,324	(19,324) 19,324
排 水 路 等 浚 渫 工 事	34,000	34,000	(34,000) 34,000
明石養護学校通学車両運行管理業務委託	77,900	77,867	(77,867) 77,867
小 学 校 水 泳 授 業 支 援 事 業	6,300	5,791	(5,791) 5,791
学 校 園 樹 木 害 虫 防 除 業 務 委 託	4,000	2,168	(2,168) 2,168
消 防 庁 舎 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,670	4,070	(4,070) 4,070
市 役 所 新 庁 舎 建 設 事 業	19,177,290	19,097,859	(0) 0
住基・税等標準準拠システム構築業務委託	839,000	389,205	(0) 0
契約管理システム及び電子入札システム構築 及 び 保 守 管 理 業 務 委 託	63,000	61,538	(0) 0
あかしこども広場運営業務委託	130,000	129,965	(0) 0
保 育 所 給 食 調 理 業 務 委 託	83,800	83,369	(0) 0
山手環状線ほか道路新設・改良工事	240,000	237,936	(0) 0
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	89,900	88,869	(0) 0
図 書 館 運 営 事 業	75,000	58,816	(0) 0

()内は6年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
7	8	9	1 0	1 1 年度以降	
					6
					6
					6
					6
					6
					6
					6
					6
					6
					6
					6
					6
					6
517, 220	4, 880, 381	11, 604, 450	573, 419	1, 522, 389	7 ～ 11
389, 205					7
26, 374	8, 791	8, 791	8, 791	8, 791	7 ～ 11
129, 965					7
83, 369					7
50, 600	187, 336				7 ～ 8
88, 869					7
58, 816					7

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	6 年 度 ま で の 支 払 額
ガバメントクラウド接続回線敷設等業務委託	26,900	10,828	(0) 0
破 砕 選 別 施 設 包 括 管 理 事 業	1,757,000	1,754,830	(0) 0
あかし市民広場警備案内業務委託	12,000	11,997	(0) 0
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	15,400	15,400	(0) 0
微小粒子状物質成分分析業務委託	6,000	4,268	(0) 0
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	5,200	5,200	(0) 0
水 質 監 視 分 析 検 査 業 務 委 託	18,000	18,000	(0) 0
有 害 鳥 獣 駆 除 業 務 委 託	3,400	3,400	(0) 0
収集事業課施設維持管理業務委託	4,000	3,630	(0) 0
小動物の死体の収集運搬に関する業務委託	8,500	7,777	(0) 0
あかし動物センター維持管理業務委託	31,000	30,756	(0) 0
明石こどもセンター給食調理業務委託	20,000	18,480	(0) 0
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	8,500	8,360	(0) 0
公園樹木等維持管理業務委託	58,999	58,999	(0) 0
不法占用物等除却業務委託	3,233	3,233	(0) 0
道 路 等 維 持 補 修 工 事	220,500	220,500	(0) 0
街 路 灯 新 設 ・ 維 持 補 修 工 事	47,900	47,900	(0) 0
道路維持補修事業清掃等業務委託	23,300	23,300	(0) 0
区画線・道路標示新設補修工事	7,000	7,000	(0) 0
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	7,000	7,000	(0) 0

()内は6年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
7	8	9	1 0	1 1 年度以降	
10, 828					7
296, 411	302, 610	296, 412	284, 232	575, 165	7 ~ 12
11, 997					7
15, 400					7
4, 268					7
5, 200					7
18, 000					7
3, 400					7
3, 630					7
7, 777					7
30, 756					7
18, 480					7
8, 360					7
58, 999					7
3, 233					7
220, 500					7
47, 900					7
23, 300					7
7, 000					7
7, 000					7

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	6 年 度 ま で の 支 払 額
安 全 防 護 柵 新 設 補 修 工 事	26,000	26,000	(0) 0
道 路 舗 装 補 修 工 事	120,000	120,000	(0) 0
街 路 樹 剪 定 ・ 道 路 除 草 等 業 務 委 託	74,000	74,000	(0) 0
歩 道 橋 エ レ ベ ー タ ー 機 械 警 備 業 務 委 託	750	676	(0) 0
砂 浜 等 清 掃 業 務 委 託	14,000	14,000	(0) 0
海 岸 施 設 等 ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託	5,400	5,400	(0) 0
港 湾 環 境 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	8,284	8,284	(0) 0
自 転 車 保 管 庫 機 械 警 備 業 務 委 託	753	752	(0) 0
中 学 校 ・ 高 等 学 校 屋 内 運 動 場 空 調 整 備 業 務 委 託	370,000	369,600	(0) 0
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業	349,800	341,220	(0) 0
小 学 校 警 備 員 配 置 及 び 防 犯 カ メ ラ 等 設 置 業 務 委 託	144,000	144,000	(0) 0
不 審 者 情 報 等 メ ー ル 配 信 シ ス テ ム 賃 貸 借	1,452	1,234	(0) 0
学 校 図 書 管 理 シ ス テ ム 等 賃 貸 借	3,800	3,793	(0) 0
学 校 園 樹 木 害 虫 防 除 業 務 委 託	4,000	4,000	(0) 0
消 防 庁 舎 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,670	4,620	(0) 0
(小 計)	56,760,812	53,898,598	(4,276,652) 8,778,432

()内は6年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
7	8	9	1 0	1 1 年度以降	
26, 000					7
120, 000					7
74, 000					7
676					7
14, 000					7
5, 400					7
8, 284					7
752					7
369, 600					7
5, 687	68, 244	68, 244	68, 244	130, 801	7 ～ 12
144, 000					7
1, 234					7
3, 793					7
4, 000					7
4, 620					7
5, 162, 352	7, 528, 973	13, 914, 909	2, 659, 688	15, 854, 244	

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	6 年度までの 支 払 額
中小企業短期事業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
特別小規模企業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	1,692	1,692	(0) 855
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
中小企業創業支援資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資取 扱金融機関に対する債務の損失補償	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
(小 計)	20,670	20,670	(0) 855
合 計	56,781,482	53,919,268	(4,276,652) 8,779,287

()内は6年度支払額

各 年 次 償 還 額					期 間
7	8	9	1 0	1 1 年度以降	
					4 ～ 6
(損失補償につき支払額未定)					5 ～ 7
(")					6 ～ 8
					30 ～ 6
(損失補償につき支払額未定)					元 ～ 7
(")					2 ～ 8
(")					3 ～ 9
(")					4 ～ 10
(")					5 ～ 11
(")					6 ～ 12
					28 ～ 6
(損失補償につき支払額未定)					29 ～ 7
(")					30 ～ 8
(")					元 ～ 9
(")					2 ～ 10
(")					3 ～ 11
(")					4 ～ 12
(")					5 ～ 13
(")					6 ～ 14
5, 162, 352	7, 528, 973	13, 914, 909	2, 659, 688	15, 854, 244	

4 令和6年度普通会計経常収支及び性質別分析表

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 収 入 ②
1	市 税	44,941,732	3,640,554
2	地 方 譲 与 税	536,076	
3	利 子 割 交 付 金	32,924	
4	配 当 割 交 付 金	587,302	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	775,326	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	7,160,937	
7	軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	116,431	
9	法 人 事 業 税 交 付 金	577,969	
10	地 方 特 例 交 付 金	1,837,177	0
11	地 方 交 付 税	18,431,507	422,405
小 計		74,997,381	4,062,959
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,875	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	326,525	10,806
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,325,443	89,479
15	国 庫 支 出 金	31,976,253	7,419,473
16	県 支 出 金	10,331,133	1,000,464
17	財 産 収 入	453,514	392,894
18	寄 附 金	893,654	893,654
19	繰 入 金	526,834	526,834
20	繰 越 金	1,342,605	1,342,605
21	諸 収 入	2,138,114	650,021
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	184,406	0
	収 益 事 業 配 分 金	0	0
	そ の 他	1,953,708	650,021
22	市 債	6,415,859	5,574,900 (6,415,859)
歳 入 合 計		131,761,190	21,964,089 (22,805,048)

※普通会計 一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・土地区画整理事業清算金・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計（重複分等は除外）

(単 位 : 千 円)

左 ② の 財 源 内 訳		差引経常的収入③ ① - ②	左 ③ の 財 源 内 訳	
特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源
	3,640,554	41,301,178		41,301,178
		536,076		536,076
		32,924		32,924
		587,302		587,302
		775,326		775,326
		7,160,937		7,160,937
		0		0
		116,431		116,431
		577,969		577,969
	0	1,837,177		1,837,177
	422,405	18,009,102		18,009,102
	4,062,959	70,934,422		70,934,422
		33,875		33,875
10,806	0	315,719	315,719	0
53,462	36,017	2,235,964	1,754,377	481,587
2,562,384	4,857,089	24,556,780	24,556,780	
991,296	9,168	9,330,669	9,330,669	
305,508	87,386	60,620	25,980	34,640
893,654	0			
189,169	337,665			
156,216	1,186,389			
381,849	268,172	1,488,093	1,337,080	151,013
0	0	184,406	109,382	75,024
	0			
381,849	268,172	1,303,687	1,227,698	75,989
5,335,400	239,500	840,959		840,959
(5,335,400)	(1,080,459)	(0)		(0)
10,879,744	11,084,345	109,797,101	37,320,605	72,476,496
(10,879,744)	(11,925,304)	(108,956,142)	(37,320,605)	(71,635,537)

() は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 經 費 ②
1	人 件 費	21,953,586	1,480,000
2	物 件 費	16,310,265	4,620,126
3	維 持 補 修 費	2,111,774	0
4	扶 助 費	50,113,952	4,206,352
5	補 助 費 等	7,699,059	3,634,431
6	公 債 費	10,781,143	466,572
内 訳	元 利 償 還 金	10,776,974	466,572
	一 時 借 入 金 利 子	4,169	
小 計 (1 ～ 6)		108,969,779	14,407,481
7	積 立 金	1,599,618	1,599,618
8	投 資 及 び 出 資 金	646,362	646,362
9	貸 付 金	47,596	0
10	繰 出 金	11,491,858	900,305
小 計 (7 ～ 10)		13,785,434	3,146,285
11	投 資 的 経 費	7,714,629	7,714,629
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	7,714,629	7,714,629
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0
歳 出 合 計		130,469,842	25,268,395
歳 入 歳 出 差 引 額		1,291,348	△ 3,304,306 (△ 2,463,347)

(単 位 : 千 円)

左 ② の 財 源 内 訳		差引経常的経費 ③ ① - ②	左 ③ の 財 源 内 訳		経常収支 比率(%)
特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源	
272,950	1,207,050	20,473,586	1,105,742	19,367,844	26.7
1,507,694	3,112,432	11,690,139	3,102,834	8,587,305	11.8
0	0	2,111,774	181,329	1,930,445	2.7
255,444	3,950,908	45,907,600	31,114,369	14,793,231	20.4
691,962	2,942,469	4,064,628	301,365	3,763,263	5.2
0	466,572	10,314,571	306,638	10,007,933	13.8
0	466,572	10,310,402	306,638	10,003,764	13.8
		4,169		4,169	0.0
2,728,050	11,679,431	94,562,298	36,112,277	58,450,021	80.6
33,250	1,566,368				
438,185	208,177				
0	0	47,596	45,561	2,035	0.0
0	900,305	10,591,553	2,117,708	8,473,845	11.7
471,435	2,674,850	10,639,149	2,163,269	8,475,880	11.7
6,719,438	995,191				
6,719,438	995,191				
0	0				
9,918,923	15,349,472	105,201,447	38,275,546	(Ⅱ) 66,925,901	(Ⅱ)/(Ⅰ) 92.3 (93.4)
960,821	△ 4,265,127	4,595,654	△ 954,941	5,550,595	
(960,821)	(△ 3,424,168)	(3,754,695)	(△ 954,941)	(4,709,636)	

() は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合
 経常収支比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、小計及び合計が一致しない場合がある。

5 市税の徴収実績及び市民の税負担の状況

税 目	令 和 6 年 度 決 算 額			
	予 算 額	調 定 額	収入額(A)	収 入 対 調定(%)
1 市 民 税	19,570,000	19,957,179	19,522,929	97.8
(1) 個 人	16,220,000	17,080,242	16,661,092	97.5
現 年 課 税 分	16,131,000	16,668,697	16,552,984	99.3
滞 納 繰 越 分	89,000	411,545	108,108	26.3
(2) 法 人	3,350,000	2,876,937	2,861,837	99.5
現 年 課 税 分	3,347,000	2,862,790	2,859,701	99.9
滞 納 繰 越 分	3,000	14,147	2,136	15.1
2 固 定 資 産 税	17,759,000	18,170,254	17,845,036	98.2
(1) 固 定 資 産 税	17,568,000	17,979,516	17,654,298	98.2
現 年 課 税 分	17,461,000	17,602,102	17,509,837	99.5
滞 納 繰 越 分	107,000	377,414	144,461	38.3
(2) 交 付 金	191,000	190,738	190,738	100.0
3 軽 自 動 車 税	539,000	589,212	561,043	95.2
現 年 課 税 分	533,000	562,762	555,922	98.8
滞 納 繰 越 分	6,000	26,450	5,121	19.4
4 市 た ば こ 税	1,750,000	1,686,512	1,686,512	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
現 年 課 税 分	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	—	—	—	—
6 入 湯 税	600	578	578	100.0
7 事 業 所 税	1,669,000	1,686,638	1,685,080	99.9
現 年 課 税 分	1,667,000	1,684,115	1,684,115	100.0
滞 納 繰 越 分	2,000	2,523	965	38.2
8 都 市 計 画 税	3,638,000	3,707,654	3,640,554	98.2
現 年 課 税 分	3,618,000	3,632,522	3,611,800	99.4
滞 納 繰 越 分	20,000	75,132	28,754	38.3
合 計	44,925,600	45,798,027	44,941,732	98.1
内 現 年 課 税 分	44,698,600	44,890,816	44,652,187	99.5
内 滞 納 繰 越 分	227,000	907,211	289,545	31.9

区 分 \ 税 目	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税
住民1人当たり負担額(円)	63,544	58,083	1,826	5,489
1世帯当たり負担額(円)	134,670	123,096	3,870	11,634

(単位：千円)

令和5年度決算額				増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
予算額	調定額	収入額(B)	収入対 調定(%)		
20,615,000	21,619,212	21,145,773	97.8	△ 1,622,844	△ 7.7
17,259,000	17,826,785	17,369,622	97.4	△ 708,530	△ 4.1
17,165,000	17,368,791	17,253,431	99.3	△ 700,447	△ 4.1
94,000	457,994	116,191	25.4	△ 8,083	△ 7.0
3,356,000	3,792,427	3,776,151	99.6	△ 914,314	△ 24.2
3,353,000	3,778,086	3,773,159	99.9	△ 913,458	△ 24.2
3,000	14,341	2,992	20.9	△ 856	△ 28.6
17,573,000	18,103,446	17,706,379	97.8	138,657	0.8
17,390,000	17,920,862	17,523,795	97.8	130,503	0.7
17,286,000	17,498,169	17,396,120	99.4	113,717	0.7
104,000	422,693	127,675	30.2	16,786	13.1
183,000	182,584	182,584	100.0	8,154	4.5
539,000	566,412	533,750	94.2	27,293	5.1
533,000	535,176	527,452	98.6	28,470	5.4
6,000	31,236	6,298	20.2	△ 1,177	△ 18.7
1,750,000	1,717,237	1,717,237	100.0	△ 30,725	△ 1.8
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
800	533	533	100.0	45	8.4
1,643,000	1,669,087	1,666,564	99.8	18,516	1.1
1,640,000	1,667,461	1,666,024	99.9	18,091	1.1
3,000	1,626	540	33.2	425	78.7
3,583,000	3,665,073	3,585,145	97.8	55,409	1.5
3,561,000	3,580,267	3,558,012	99.4	53,788	1.5
22,000	84,806	27,133	32.0	1,621	6.0
45,703,800	47,341,000	46,355,381	97.9	△ 1,413,649	△ 3.0
45,471,800	46,328,304	46,074,552	99.5	△ 1,422,365	△ 3.1
232,000	1,012,696	280,829	27.7	8,716	3.1

令和7年1月1日 [住基人口 307,235 人]
 住基世帯数 144,968 世帯]

入湯税	事業所税	都市計画税	合計	対前年度	
				増減額	増減率(%)
2	5,485	11,849	146,278	△ 4,835	△ 3.2
4	11,624	25,113	310,011	△ 12,848	△ 4.0

6 市債の状況

会 計 別		5 年 度 末 現 債 (A)	6 年 度 中 借 入 (B)	6 年 度 中 償 還 (C)
一 般 会 計		110,364,964	6,385,259	9,736,746
特 別 会 計	葬 祭 事 業	574,665	0	88,837
	公 共 用 地 取 得 事 業	603,961	30,600	466,572
	地 方 卸 売 市 場 事 業	241,492	0	38,392
	病 院 事 業 債 管 理	2,164,628	472,300	420,266
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	20,777	1,500	7,243
	小 計	3,605,523	504,400	1,021,310
合 計		113,970,487	6,889,659	10,758,056

(単位 : 千円)

6 年 度 末 現 債 高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の 内 訳
107,013,477	財 務 省 財 政 融 資 資 金 32,323,103 簡易生命保険資産貸付金（旧簡保資金） 454,016 郵便貯金資産貸付金（旧郵貯資金） 398,691 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 49,792,542 市 有 物 件 災 害 共 済 会 1,866 三 井 住 友 銀 行 114,820 み な と 銀 行 59,560 但 馬 銀 行 387,906 中 国 銀 行 15,048 ゆ う ち よ 銀 行 3,794,586 三 井 住 友 信 託 銀 行 144,120 日 新 信 用 金 庫 7,943,718 神 戸 信 用 金 庫 904,400 但 陽 信 用 金 庫 3,485,402 近 畿 労 働 金 庫 6,088,252 な ぎ さ 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 591,780 県 自 治 振 興 貸 付 金 24,710 市 町 村 振 興 協 会 369,336 国 土 交 通 省（都市開発資金貸付金） 59,364 国 土 交 通 省（地方道路整備臨時貸付金） 60,257
485,828	財 務 省 財 政 融 資 資 金 172,430 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 1,212,340
167,989	三 井 住 友 銀 行 150 日 新 信 用 金 庫 613,367
203,100	淡 路 信 用 金 庫 38,272 神 戸 信 用 金 庫 38,222
2,216,662	播 州 信 用 金 庫 86,968 但 陽 信 用 金 庫 357,176
15,034	近 畿 労 働 金 庫 112,608 な ぎ さ 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 30,600
3,088,613	市 町 村 振 興 協 会 411,446 厚 生 労 働 省（母子父子寡婦福祉貸付金） 15,034
110,102,090	

7 令和6年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

月 別	借 入 額	返 済 額	残 額	備 考
4	0	0	0	
5	6,500,000	6,500,000	0	財 政 基 金 6,500,000
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	6,500,000	0	6,500,000	財 政 基 金 6,500,000
3	2,500,000	9,000,000	0	財 政 基 金 2,500,000
4	0	0	0	
5	0	0	0	

(附 属 資 料)

予 算 の 執 行 実 績 報 告 書

(一 般 会 計)

歳 入

款 項	目	決 算 額
1 市 税		44,941,732
(1) 市 民 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 個 人	19,522,929 16,661,092
	② 法 人	2,861,837
(2) 固 定 資 産 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 固 定 資 産 税	17,845,036 17,654,298
	② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	190,738
(3) 軽 自 動 車 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 環 境 性 能 割	561,043 38,738
	② 種 別 割	522,305
(4) 市 た ば こ 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 市 た ば こ 税	1,686,512 1,686,512
(5) 入 湯 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 入 湯 税	578 578
(6) 事 業 所 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 事 業 所 税	1,685,080 1,685,080
(7) 都 市 計 画 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 都 市 計 画 税	3,640,554 3,640,554
2 地 方 譲 与 税		536,076
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 地 方 揮 発 油 譲 与 税	122,983 122,983
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 自 動 車 重 量 譲 与 税	376,363 376,363

(単位：千円)

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	44,941,732		
—	19,522,929		
—	16,661,092	現年課税分	16,552,984
		均等割	451,731
		所得割	16,101,253
		滞納繰越分	108,108
—	2,861,837	現年課税分	2,859,701
		均等割	755,762
		税割	2,103,939
		滞納繰越分	2,136
—	17,845,036		
—	17,654,298	現年課税分	17,509,837
		土地	5,918,325
		家屋	8,509,781
		償却資産	3,081,731
		滞納繰越分	144,461
—	190,738	国有資産等所在市町村交付金	190,738
—	561,043		
—	38,738	現年課税分	38,738
—	522,305	現年課税分	517,184
		滞納繰越分	5,121
—	1,686,512		
—	1,686,512	現年課税分	1,686,512
—	578		
—	578	現年課税分	578
—	1,685,080		
—	1,685,080	現年課税分	1,684,115
		滞納繰越分	965
—	3,640,554		
—	3,640,554	現年課税分	3,611,800
		滞納繰越分	28,754
—	536,076		
—	122,983		
—	122,983		
—	376,363		
—	376,363		

款 項	目	決 算 額
(3) 森 林 環 境 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 森 林 環 境 譲 与 税	36,276 36,276
(4) 特 別 と ん 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 特 別 と ん 譲 与 税	454 454
3 利 子 割 交 付 金		32,924
(1) 利 子 割 交 付 金 (事項別明細書 P12～P13)	① 利 子 割 交 付 金	32,924 32,924
4 配 当 割 交 付 金		587,302
(1) 配 当 割 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 配 当 割 交 付 金	587,302 587,302
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		775,326
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	775,326 775,326
6 法 人 事 業 税 交 付 金		577,969
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 法 人 事 業 税 交 付 金	577,969 577,969
7 地 方 消 費 税 交 付 金		7,160,937
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 地 方 消 費 税 交 付 金	7,160,937 7,160,937
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		116,431
(1) 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 (事項別明細書 P16～P17)	① 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	116,431 116,431
9 地 方 特 例 交 付 金		1,837,177
(1) 地 方 特 例 交 付 金 (事項別明細書 P16～P17)	① 地 方 特 例 交 付 金	1,819,700 1,819,700
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 (事項別明細書 P16～P17)	① 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	17,477 17,477

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	36,276	
—	36,276	
—	454	
—	454	
—	32,924	
—	32,924	
—	32,924	
—	587,302	
—	587,302	
—	587,302	
—	775,326	
—	775,326	
—	775,326	
—	577,969	
—	577,969	
—	577,969	
—	7,160,937	
—	7,160,937	
—	7,160,937	地方消費税交付金(従来分) 3,069,575
		地方消費税交付金(引き上げ分) 4,091,362
—	116,431	
—	116,431	
—	116,431	
—	1,837,177	
—	1,819,700	
—	1,819,700	
—	17,477	
—	17,477	

款 項	目	決 算 額
10 地 方 交 付 税		18,431,507
(1) 地 方 交 付 税 (事項別明細書 P16～P19)	① 地 方 交 付 税	18,431,507 18,431,507
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		33,875
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,875 33,875
12 分 担 金 及 び 負 担 金		322,680
(1) 分 担 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 農 林 水 産 業 費 分 担 金	10,806 10,806
(2) 負 担 金 (事項別明細書 P18～P21)	① 民 生 費 負 担 金	311,874 299,689
	② 教 育 費 負 担 金	12,185
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,995,413
(1) 使 用 料 (事項別明細書 P20～P23)	① 総 務 使 用 料	1,556,351 32,057
	② 民 生 使 用 料	75,741

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	18,431,507	
—	18,431,507	
—	18,431,507	普通交付税 18,009,102 基準財政需要額 58,966,212 基準財政収入額 40,957,110 交付基準額 18,009,102 特別交付税 422,405
—	33,875	
—	33,875	
—	33,875	
322,680	—	
10,806	—	
10,806	—	土地改良事業等分担金 10,806
311,874	—	
299,689	—	老人福祉施設入所者負担金 59,694 助産施設入所者負担金 395 私立保育所保護者負担金(保育料) 237,405 管内私立施設(現年分) 234,470 管外私立施設(現年分) 2,480 過年度分 455 保育所保護者負担金(災害共済給付掛金) 260 母子生活支援施設入所者負担金 9 里親等委託・入所施設措置費負担金 1,926
12,185	—	日本スポーツ振興センター負担金 12,185
1,553,361	442,052	
1,114,299	442,052	
32,057	—	庁舎前駐車場使用料 24,319 市民センター使用料 1,582 コミセン使用料 6,156
75,741	—	厚生館使用料 156 総合福祉センター使用料 217 ふれあいプラザあかし西使用料 528 保育所等保育料(保育料) 56,173 保育所等保育料(延長保育料) 3,749

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 使 用 料	234,066
	④ 農 林 水 産 業 使 用 料	19,451
	⑤ 商 工 使 用 料	56,855
	⑥ 土 木 使 用 料	1,037,966
	⑦ 教 育 使 用 料	100,215
(2) 手 数 料 (事項別明細書 P22～P25)	① 総 務 手 数 料	415,246 99,913
	② 民 生 手 数 料	2,008
	③ 衛 生 手 数 料	300,926

内 訳		説 明			
特 定 財 源	一 般 財 源				
		一時保育ルーム使用料			7,280
		親子交流スペース使用料			6,102
		中高生世代交流施設使用料			47
		貸室使用料			1,489
234,066	—	夜間休日応急診療所使用料(診療報酬)			159,360
		あかしユニバーサル歯科診療所使用料(診療報酬等)			71,055
		保健所使用料			3,651
19,451	—	溝渠使用料	987件		8,214
		漁港使用料	7件		11,237
56,855	—	市民広場使用料			12,584
		天文科学館使用料			44,271
595,914	442,052	海浜利便施設駐車場使用料			77,093
		港湾施設使用料			2,404
		道路占用料			368,679
		自動車駐車場使用料			107,572
		海浜プール等公園施設使用料			74,204
		プール	13,227	テニス	8,246
		附属施設	30,158	運動場等	5,386
		体育会館	15,134	17号池	2,053
		市営住宅使用料			378,913
		現年度分	376,964		
		過年度分	1,949		
		市営住宅駐車場使用料			29,101
100,215	—	学校使用料			3
		高等学校授業料			94,644
		幼稚園等保育料(預かり保育料)			4,887
		少年自然の家使用料			396
		図書館使用料			285
415,246	—				
99,913	—	市税証明手数料			14,554
		臨時運行許可手数料			578
		戸籍手数料	68,087件		37,034
		住民基本台帳手数料	128,056件		28,659
		印鑑証明手数料	77,099件		16,186
		印鑑登録手数料	9,672件		2,902
2,008	—	不動産登記非課税証明書交付手数料			2
		産前産後ヘルパー派遣手数料			2,006
300,926	—	狂犬病予防法関係手数料			8,436

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		動物の愛護及び管理に関する法律関係手数料	388
		夜間休日応急診療所手数料	65
		営業許可等手数料(食品衛生)	9,514
		営業許可等手数料(生活衛生)	742
		衛生検査等手数料	465
		診療所等開設手数料	582
		薬局等開設手数料	1,832
		産後ケア事業手数料	4,651
		動物死体処理手数料 631体	2,216
		清掃業者許可申請手数料	40
		し尿汲取手数料	18,598
		浄化槽汚泥投入手数料	3,611
		ごみ処理手数料	223,710
		粗大ごみ収集手数料	25,833
		産業廃棄物処理業許可申請等手数料	243
3,481	—	建築計画概要書等手数料	2,351
		自動車保管場所使用承諾手数料	2
		放置自転車等移動・保管手数料	1,128
6,690	—	危険物製造所等許可手数料	6,690
2,228	—	高等学校入学考査料 2,200円×291人	640
		高等学校入学料 5,650円×281人	1,588
23,816	—		
23,816	—	建築確認申請等手数料	23,816
31,875,732	99,021		
24,123,895	—		
23,926,341	—	中国残留邦人生活支援給付負担金 基本額×10/10・3/4	41,146
		国民健康保険基盤安定負担金 基本額×1/2	263,348
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 基本額×1/2	7,325
		国民健康保険産前産後保険料負担金 基本額×1/2	1,340
		特別障害者手当等給付費負担金 基本額×3/4	123,122
		自立支援給付負担金 基本額×1/2	3,607,433
		障害者医療費負担金 基本額×1/2	211,664
		障害児通所支援給付負担金 基本額×1/2	1,606,522
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 基本額×3/4	4,050
		低所得者介護保険料軽減対策負担金 基本額×1/2	160,690
		重層の支援体制整備事業交付金 基本額×3/4・38.5/100・1/5	206,127
		施設型給付費負担金 基本額×1/2	6,149,320

款 項	目	決 算 額
(2) 国 庫 補 助 金 (事項別明細書 P24～P29)	② 衛 生 費 国 庫 負 担 金	197,554
	① 総 務 費 国 庫 補 助 金	7,763,310 4,864,849
	② 民 生 費 国 庫 補 助 金	1,415,170

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
197,554	—	認可外保育施設等無償化負担金	基本額×10/10・1/2 40,344
		入所施設措置費負担金	基本額×1/2 6,647
		里親等委託・入所施設措置費負担金	基本額×1/2 358,168
		障害児入所給付費等負担金	基本額×1/2 64,047
		児童手当負担金	基本額×10/10・13/15・7/9 4,325,722
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/2 13,272
		児童扶養手当負担金	基本額×1/3 376,056
		生活保護措置費負担金	基本額×3/4 6,348,821
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	基本額×3/4 11,177
		小児慢性特定疾病事業費負担金	基本額×1/2 46,000
		結核医療費負担金	基本額×3/4 8,325
		感染症事業費負担金	基本額×1/2 1,790
		感染症発生動向調査事業費負担金	基本額×1/2 3,038
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	
			基本額×10/10 138,401
7,684,497	78,813		
4,863,971	878	デジタル田園都市国家構想交付金	基本額×1/2 38,805
		マイナンバーカード交付事務費補助金	基本額×10/10 195,794
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
		(繰越明許分)	基本額×10/10 28,658
		(現年度分)	基本額×10/10 13,413
		児童手当システム改修費補助金	基本額×10/10 3,470
		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	
			基本額×1/2 2,724
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	基本額×1/2 330
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許分)	
			82,319
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	4,499,336
		社会福祉費補助金	209,192
		障害者総合支援事業費補助金	
			基本額×2/3・1/2 5,937
1,337,235	77,935	地域生活支援事業費補助金	基本額×1/2 96,264
		社会福祉施設等整備補助金	基本額×2/3 49,400
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	
			基本額×1/2 499
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
			基本額×10/10・2/3・1/2 13,524
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×10/10・3/5・1/2	15,230
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/2	28,338
		老人福祉費補助金	17,198
		老人クラブ助成費補助金 基本額×1/3	3,568
		地域介護・福祉空間整備等交付金	
		基本額×10/10	13,630
		児童福祉費補助金	1,148,485
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×1/2	8,500
		子ども・子育て支援交付金	175,123
		延長保育事業	
		基本額×1/3	65,104
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	1,321
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	8,235
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	67,534
		病児保育事業	
		基本額×1/3	15,608
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	4,650
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	4,680
		子育て世帯訪問支援事業	
		基本額×1/3	4,903
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	2,299
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	300
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	489
		保護者支援臨時特例事業費補助金	
		基本額×1/2	147
		子どもの居場所支援モデル事業費補助金	
		基本額×1/3	9,189
		こどもの居場所づくり支援体制強化事業費補助金	

款項	目	決算額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/2	7,750
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	35,957
		母子家庭等就業・自立支援事業	
		基本額×1/2	2,996
		自立支援教育訓練給付金事業	
		基本額×3/4	4,895
		高等職業訓練促進給付金等事業	
		基本額×3/4	24,973
		母子・父子自立支援プログラム策定事業	
		基本額×10/10	209
		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	
		基本額×1/2	2,243
		ひとり親家庭等日常生活支援事業	
		基本額×1/2	139
		ひとり親家庭等生活向上事業	
		基本額×1/2	502
		出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	
		基本額×2/3	181,724
		西日本こども研修センター運営費補助金	
		基本額×10/10	167,560
		児童虐待防止対策等総合支援事業総合支援事業費補助金	
		基本額×2/3・1/2	49,232
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		基本額×1/2	5,523
		子ども・子育て支援整備交付金	
		基本額×1/3	1,378
		保育対策総合支援事業費補助金	201,816
		保育所等改修費等支援事業	
		基本額×2/3	82,638
		3歳児受け入れ等連携支援事業	
		基本額×1/2	11,370
		保育士宿舍借り上げ支援事業	
		基本額×2/3	61,482
		保育所・保育士支援センター	
		基本額×1/2	3,371
		巡回支援事業	
		基本額×1/2	1,600
		医療的ケア児保育支援事業	

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 国 庫 補 助 金	77,718
	④ 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	757
	⑤ 商 工 費 国 庫 補 助 金	735
	⑥ 土 木 費 国 庫 補 助 金	941,655

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×2/3	39,742
		保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業)	
		基本額×2/3	1,613
		子ども・子育て支援事業費補助金	
		基本額×10/10	32,599
		就学前教育・保育施設整備交付金	
		基本額×2/3	212,806
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×2/3・1/3	59,181
		生活保護費補助金	19,083
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×3/4・2/3・1/2	19,083
		厚生館費補助金	21,212
		厚生館運営事業費補助金 基本額×1/2	21,212
77,718	—	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金 基本額×1/2	81
		歯科疾患予防事業費補助金 基本額×10/10	451
		新たなステージに入ったがん検診補助金 基本額×1/2	1,992
		難病特別対策推進事業費補助金 基本額×1/2	371
		小児慢性特定疾病事業費補助金 基本額×10/10・1/2	586
		特定感染症検査等事業費補助金 基本額×1/2	2,181
		結核医療費補助金 基本額×1/2	450
		結核対策特別促進事業費補助金 基本額×10/10	299
		特定不妊治療費補助金 基本額×1/2	49
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×10/10	5,264
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×1/2	14,132
		妊娠・出産包括支援事業費補助金 基本額×1/2	20,701
		産婦健康診査事業費補助金 基本額×1/2	15,000
		母子保健対策強化事業費補助金 基本額×1/2	2,432
		廃棄物処理施設整備事業費補助金 基本額×1/3	10,820
		特定外来生物防除等対策交付金 基本額×1/2	2,909
757	—	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金 基本額×7/10	757
735	—	社会資本整備総合交付金 基本額×2.3/10	463
		地域就職氷河期世代支援加速化交付金 基本額×3/4	272
941,655	—	交通安全施設整備事業費補助金	228,917
		社会資本整備総合交付金	28,058
		市内通学路安全対策(繰越明許分)	

款	項	目	決	算	額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×5.5/10	7,934
		南二見1号線ほか16路線ほか	
		基本額×1/2	20,124
		道路メンテナンス事業費補助金	35,402
		道路附属物長寿命化修繕計画(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	2,788
		道路附属物長寿命化修繕計画ほか	
		基本額×5.5/10	32,614
		交通連携道路事業費補助金	165,457
		踏切道改良計画事業(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	102,207
		踏切道改良計画事業	
		基本額×5.5/10	63,250
		道路新設改良事業費補助金	123,651
		社会資本整備総合交付金	123,651
		江井ヶ島松陰新田線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	54,652
		江井ヶ島松陰新田線	
		基本額×1/2	22,838
		林崎松江海岸駅アクセス道路ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/2	27,319
		魚住10・14号線(魚住町長坂寺)	
		基本額×1/2	4,920
		狭あい道路	
		基本額×1/2	13,922
		都市計画費補助金	517,223
		都市構造再編集中支援事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×1/2	45,312
		都市構造再編集中支援事業費補助金	
		基本額×1/2	79,942
		社会資本整備総合交付金	391,969
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16,270
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
		基本額×1/2	26,763
		山手環状線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	56,728
		山手環状線	

款 項	目	決 算 額
	⑦ 教 育 費 国 庫 補 助 金	462,426

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
462, 426	—	基本額×1/2	278, 179
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	13, 253
		都市公園安全・安心対策事業	
		基本額×1/2	776
		住宅建設費補助金	55, 135
		社会資本整備総合交付金	55, 135
		公営住宅等ストック総合改善事業	
		基本額×1/2	55, 135
		土木管理費補助金	16, 729
		社会資本整備総合交付金	16, 729
		住宅耐震化促進事業	
		基本額×1/2	5, 956
		開発許可等事務事業	
		基本額×1/3	10, 773
		教育総務費補助金	981
		教育支援体制整備事業費補助金	
		基本額×1/3	466
		公立学校情報機器整備費補助金	
		基本額×10/10	515
		小学校費補助金	75, 904
		理科教育振興費補助金	基本額×1/2 730
		学校施設環境改善交付金	72, 172
		山手小学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	9, 620
		魚住小学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	12, 026
		松が丘小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16, 842
		王子小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16, 842
		二見小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16, 842
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	369
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	2, 633
		中学校費補助金	41, 615

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		理科教育振興費補助金 基本額×1/2	729
		学校施設環境改善交付金	33,854
		望海中学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	23,566
		大久保北中学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	10,288
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	746
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	1,345
		スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金	
		基本額×1/3	4,941
		幼稚園費補助金	64,048
		教育支援体制整備事業費補助金	
		基本額×1/2	2,383
		就学前教育・保育施設整備交付金	
		基本額×1/3	61,665
		特別支援学校費補助金	20,568
		教育支援体制整備事業費補助金	
		基本額×1/3	20,568
		社会教育費補助金	253,497
		埋蔵文化財調査費補助金 基本額×1/2	2,945
		子ども・子育て支援交付金	245,994
		放課後児童健全育成事業	
		基本額×1/3	245,994
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		基本額×1/2	289
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
		基本額×1/3	4,269
		保健体育費補助金	5,813
		小学校特別支援教育就学奨励給食費補助金	
		基本額×1/2	4,777
		中学校特別支援教育就学奨励給食費補助金	
		基本額×1/2	1,036
67,340	20,208		
1,025	—	中長期在留者住居地届出等事務委託金	995
		自衛隊員募集事務委託金	30
59,154	20,208	国民年金事務委託金	73,917

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 委 託 金	7,031
	④ 教 育 費 委 託 金	130
15 県 支 出 金		10,331,133
(1) 県 負 担 金 (事項別明細書 P30～P31)	① 総 務 費 県 負 担 金	7,863,715
	② 民 生 費 県 負 担 金	2,692
		7,849,895
	③ 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	1,844
	④ 消 防 費 県 負 担 金	9,284
(2) 県 補 助 金 (事項別明細書 P30～P35)	① 総 務 費 県 補 助 金	1,687,987
		36,046
	② 民 生 費 県 補 助 金	1,197,141

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
7,031	—	援護事務委託金	3,540
		特別児童扶養手当取扱事務委託金	1,905
		国民健康・栄養調査委託金	463
		国民生活基礎調査等委託金	6,468
		厚生労働統計調査委託金	69
		薬事経済調査委託金	31
130	—	医療のケア実施体制充実事業委託金	130
10,322,844	8,289		
7,863,715	—		
2,692	—	能登半島地震被災地支援負担金 基本額×10/10	2,692
7,849,895	—	国民健康保険基盤安定負担金 基本額×3/4・1/4	909,861
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 基本額×1/4	3,662
		国民健康保険産前産後保険料負担金 基本額×1/4	670
		自立支援給付負担金 基本額×1/4	1,803,717
		障害者医療費負担金 基本額×1/4	99,875
		障害児通所支援給付負担金 基本額×1/4	811,730
		低所得者介護保険料軽減対策負担金 基本額×1/4	78,774
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 基本額×3/4	692,038
		重層の支援体制整備事業交付金 基本額×19.25/100・12.5/100	100,468
		施設型給付費負担金 基本額×1/4	2,607,467
		認可外保育施設等無償化負担金 基本額×1/4	17,469
		児童手当負担金 基本額×1/9・1/15	718,085
		未熟児養育医療費負担金 基本額×1/4	6,079
1,844	—	農業委員会費負担金	1,844
9,284	—	緊急消防援助隊活動費負担金 基本額×10/10	9,284
1,679,698	8,289		
27,757	8,289	消費者行政活性化事業補助金 基本額×10/10・1/2	1,456
		兵庫県市町振興支援交付金	8,289
		地域女性活躍推進交付金 基本額×1/2	549
		防犯カメラ設置補助事業補助金 基本額×1/2	270
		自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金 基本額×10/10	25,482
1,197,141	—	社会福祉費補助金	275,960
		地域生活支援事業費補助金 基本額×1/4	48,130
		地域活動支援センター基礎的事業及び小規模通所援護事業等補助金 基本額×1/5	11,603

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		重度心身障害者医療費補助金	
		基本額×1/2	186,821
		法人後見・市民後見推進支援事業費補助金	
		基本額×3/4	1,073
		重度心身障害者介護手当補助金	
		基本額×1/2	150
		心身障害者扶養共済制度施行事務費交付金	
			14
		利用者負担軽減事業等補助事業補助金	
		基本額×1/2	14,835
		難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	
		基本額×1/2	446
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/4	12,888
		人権推進費補助金	450
		人権啓発事業補助金	基本額×1/3 450
		住宅新築資金等貸付助成事業補助金	1,449
		償還推進助成事業補助金	基本額×3/4 1,449
		老人福祉費補助金	263,671
		高齢期移行者医療費補助金	基本額×1/2 7,542
		高齢重度障害者医療費補助金	
		基本額×1/2	82,104
		地域介護拠点整備費補助金	
		基本額×10/10	149,849
		定期巡回サービス事業者参入促進事業補助金	
		基本額×1/2	983
		老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	
		基本額×1/3	2,096
		高齢者等住宅改造支援事業費補助金	
		基本額×1/2	16,736
		介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金	
		基本額×3/4	45
		介護サービス事業所補助金	
		基本額×3/4	4,316
		児童福祉費補助金	655,611
		乳幼児等医療費補助金	基本額×1/2 281,874
		母子家庭等医療費補助金	基本額×2/5 24,632
		こども医療費補助金	89,700

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		入院 基本額×10/10	7,983
		入院以外 基本額×1/2	81,717
		地域少子化対策重点推進交付金	
		基本額×1/2	82
		子ども・子育て支援交付金	145,253
		延長保育事業	
		基本額×1/3	47,808
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	556
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	6,142
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	59,763
		病児保育事業	
		基本額×1/3	15,340
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	4,515
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	4,680
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	2,102
		子育て世帯訪問支援事業	
		基本額×1/3	3,800
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	164
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	383
		子ども・子育て支援整備交付金	
		基本額×3/10	1,296
		子どもの居場所支援モデル事業費補助金	
		基本額×1/3	7,685
		保護者支援臨時特例事業費補助金	
		基本額×1/4	147
		ひょうご保育料軽減事業費補助金	
		基本額×1/2	32,647
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/3・1/6	25,978
		出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 県 補 助 金 ④ 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金 ⑤ 土 木 費 県 補 助 金 ⑥ 消 防 費 県 補 助 金 ⑦ 教 育 費 県 補 助 金	29,533 202,758 1,796 1,322 219,391

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/6	45,628
		新たな子育て家庭支援の基盤整備事業費補助金	
		基本額×1/2	689
29,533	—	病院群輪番制運営費補助金	基本額×2/3 1,966
		小児救急医療相談窓口運営費補助金	基本額×2/3 1,820
		保健事業費等補助金	基本額×2/3 10,013
		自殺対策強化市町補助事業補助金	基本額×2/3・1/2 2,157
		若年者在宅ターミナルケア支援事業補助金	基本額×4.5/10 15
		がん患者アピアランスサポート事業補助金	基本額×1/2 1,466
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	基本額×1/2 280
		石綿健康管理支援事業費補助金	基本額×1/2 3
		不育症治療支援事業費補助金	基本額×1/2 1,575
		予防接種事故対策費補助金	基本額×3/4 4,484
		予防接種の再接種助成事業補助金	基本額×9/10・1/2 102
		带状疱疹ワクチン接種助成事業費補助金	
		基本額×1/2	4,020
		環境行政費市町交付金	1,632
202,758	—	地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	基本額×10/10 6,422
		環境保全型農業補助金	基本額×10/10・3/4 1,825
		ため池改修事業費補助金	39,516
		繰越明許分	基本額×5/7 28,740
		現年度分	基本額×10/10・3/4・5/7・1/3 10,776
		多面的機能支払交付金	基本額×10/10・3/4 10,963
		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	基本額×10/10 3,158
		特定外来生物緊急防除対策事業補助金	基本額×10/10 1,600
		新規就農者育成総合対策補助金	基本額×10/10 1,500
		農地利用最適化交付金	基本額×10/10 974
		沿岸漁業構造改善事業費補助金	136,800
		繰越明許分	基本額×57/100 136,800
1,796	—	土地利用規制等対策費交付金	44
		簡易耐震診断推進事業費補助金	基本額×9/40 353
		特定空家等除却支援事業補助金	基本額×1/4 709
		部分改修型工事費等補助金	基本額×1/2・1/4・9/80 690
1,322	—	石油貯蔵施設立地対策等交付金	1,322
219,391	—	教育支援体制整備事業費補助金	基本額×10/10 3,799
		児童生徒支援員配置事業費補助金	基本額×1/2 10,500
		環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	22,847
		トライやる・ウィーク推進事業交付金	10,200

款 項	目	決 算 額
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P34～P37)		779,431
	① 総 務 費 委 託 金	744,576
	② 民 生 費 委 託 金	862
	③ 衛 生 費 委 託 金	3,470
	④ 農 林 水 産 業 費 委 託 金	305
	⑤ 土 木 費 委 託 金	26,440

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		心のバリアフリー推進事業交付金	85
		埋蔵文化財調査費補助金 基本額×1/4	1,473
		子ども・子育て支援交付金	167,473
		放課後児童健全育成事業 基本額×1/3	167,473
		部活動指導員配置促進事業費補助金 基本額×2/3	3,014
779,431	—		
744,576	—	衆議院議員選挙委託金	116,624
		兵庫県知事選挙委託金	87,865
		兵庫県議会議員選挙委託金	44,642
		在外選挙人名簿登録事務委託金	39
		県税徴収事務交付金	486,516
		統計調査員確保対策委託金	49
		人口統計調査委託金	50
		学校基本調査委託金	86
		国勢調査調査区設定委託金	1,384
		全国家計構造調査委託金	4,942
		経済センサス調査区設定委託金	16
		農林業センサス委託金	2,073
		人口動態調査委託金	290
862	—	国民生活基礎調査委託金	397
		人権啓発活動委託金	393
		援護事務市町交付金	72
3,470	—	受胎調節実地指導員指定取扱事務委託金	1
		保健衛生統計調査委託金	144
		医事県移譲事務交付金	1,314
		薬事県移譲事務交付金	661
		クリーニング師免許交付等県移譲事務交付金	8
		建築物清掃業等登録県移譲事務交付金	173
		特定疾患医療県移譲事務交付金	872
		受動喫煙防止対策県移譲事務交付金	20
		産業廃棄物対策県移譲事務交付金	277
305	—	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	11
		鳥獣保護・被害対策県移譲事務交付金	73
		ため池保全県移譲事務交付金	173
		農地中間管理権県移譲事務交付金	48
26,440	—	用地取得事務委託金	4,540
		道路付帯施設管理委託金	2,500
		建築物統計調査県移譲事務交付金	37

款 項	目	決 算 額
	⑥ 消 防 費 委 託 金 ⑦ 教 育 費 委 託 金	104 3,674
16 財 産 収 入		453,514
(1) 財 産 運 用 収 入 (事項別明細書 P36～P37)	① 財 産 貸 付 収 入 ② 利 子 お よ び 配 当 金 ③ 基 金 運 用 収 入	367,208 354,278 1,080 11,850
(2) 財 産 売 払 収 入 (事項別明細書 P38～P39)	① 不 動 産 売 払 収 入	86,306 86,306
17 寄 附 金		893,654
(1) 寄 附 金 (事項別明細書 P38～P39)	① 総 務 費 寄 附 金	893,654 881,972

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		建築物環境性能評価県移譲事務交付金	10
		福祉のまちづくり条例県移譲事務交付金	110
		優良宅地県移譲事務交付金	11
		太陽光発電施設等県移譲事務交付金	26
		河川美化事業費委託金	10,000
		港湾統計調査委託金	197
		港湾美化事業委託金	5,168
		海岸環境整備事業委託金	2,800
		都市計画調査事務委託金	1,035
		県民まちなみ緑化事業委託金	6
104	—	危険物取扱県移譲事務交付金	104
3,674	—	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	1,550
		放課後における補充学習等推進事業委託金	1,429
		不登校対策事業委託金	110
		高等学校等就学支援金交付事務委託金	585
331,488	122,026		
331,488	35,720		
319,638	34,640	土地貸付収入	47,641
		建物貸付収入	25,980
		大蔵海岸民活施設用地貸付収入	263,606
		保育施設用地貸付収入	17,051
—	1,080	明石ケーブルテレビ株式配当金	1,080
11,850	—	財政基金積立金利子収入	7,549
		減債基金積立金利子収入	1,383
		特別会計等財政健全化基金積立金利子収入	419
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金利子収入	84
		庁舎建設基金積立金利子収入	1,819
		スポーツ振興基金積立金利子収入	99
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金利子収入	28
		福祉まちづくり基金積立金利子収入	449
		こども基金積立金利子収入	20
—	86,306		
—	86,306	土地売却収入	86,306
893,654	—		
893,654	—		
881,972	—	地域活動(財産区)補助事業費寄附金	120,226

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 費 寄 附 金	11,209
	③ 衛 生 費 寄 附 金	38
	④ 消 防 費 寄 附 金	335
	⑤ 教 育 費 寄 附 金	100
18 繰 入 金		529,806
(1) 基 金 繰 入 金 (事項別明細書 P38～P41)	① 財 政 基 金 繰 入 金	374,601
	② 企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	300,000
	③ 福祉まちづくり基金繰入金	10,000
	④ こども基金繰入金	49,413
	⑤ 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	5,406
	⑥ 本のまち基金繰入金	7,782
(2) 財 産 区 繰 入 金 (事項別明細書 P40～P43)	① 財 産 区 繰 入 金	2,000
(3) 特 別 会 計 繰 入 金 (事項別明細書 P42～P43)	① 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	37,665
	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特 別 会 計 繰 入 金	37,665
		117,540
		114,568
		2,972
19 繰 越 金		1,002,392
(1) 繰 越 金 (事項別明細書 P42～P43)	① 繰 越 金	1,002,392
		1,002,392
20 諸 収 入		2,372,140
(1) 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 (事項別明細書 P42～P43)	① 延 滞 金	112,081
		112,081
(2) 貸 付 金 元 利 収 入 (事項別明細書 P42～P47)	① 企 業 融 資 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	179,619
	② 勤 労 者 住 宅 資 金 融 資 貸 付 金 元 利 収 入	24,000
		2,093

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		ふるさと納税寄附金	752,916
		企業版ふるさと納税寄附金	7,600
		明石にじいろ基金寄附金	230
		犯罪被害者等支援寄附金	1,000
11,209	—	福祉まちづくり基金寄附金	5,500
		こども基金寄附金	5,709
38	—	環境活動費寄附金	38
335	—	災害対策費寄附金	335
100	—	教育総務費寄附金	100
189,169	340,637		
74,601	300,000		
—	300,000	財政基金繰入金	300,000
10,000	—	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	10,000
49,413	—	福祉まちづくり基金繰入金	49,413
5,406	—	こども基金繰入金	5,406
7,782	—	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	7,782
2,000	—	本のまち基金繰入金	2,000
—	37,665		
—	37,665	財産区繰入金	37,665
114,568	2,972		
114,568	—	介護保険事業特別会計繰入金	114,568
—	2,972	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	2,972
148,620	853,772		
148,620	853,772		
148,620	853,772	前年度繰越金	1,002,392
		繰越明許費繰越額	266,867
		前年度決算剰余金	735,525
2,005,657	366,483		
—	112,081		
58	112,023	市税延滞金	112,023
		保育所保育料延滞金	58
109,382	70,237		
24,000	—	中小企業融資資金預託金	24,000
2,093	—	勤労者住宅資金融資貸付金	2,093

款 項	目	決 算 額
(3) 雑 入 (事項別明細書 P46～P47)	③ 社会福祉資金貸付金元金収入	4,839
	④ 高校生等奨学金貸付金元金収入	8,441
	⑤ 住宅資金貸付金元利収入	2,025
	⑥ 都市開発資金貸付金元金収入	123,592
	⑦ ひとり親家庭応援貸付金元金収入	14,629
		2,080,440
	① 滞 納 処 分 費	449
	② 雑 入	2,079,991

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
4,839	—	社会福祉資金貸付金	4,839
—	8,441	高校生等奨学金貸付金	8,441
2,025	—	住宅資金貸付金	2,025
61,796	61,796	都市開発資金貸付金	123,592
14,629	—	ひとり親家庭応援貸付金	14,629
1,896,275	184,165		
—	449	滞納処分費	449
1,896,275	183,716	雑入	2,079,991
		情報処理事務等負担金	50,421
		デジタル基盤改革支援補助金	46,602
		派遣職員給与費等負担金	79,434
		健康診断助成金	12,889
		契約事務に係る水道局負担金	3,573
		庁舎維持管理分担金	24,195
		市町村振興協会交付金	72,795
		高齢重度障害者医療費広域連合給付調整金	108,518
		広域連合療養給付費負担金精算金	155,642
		広域連合保健事業受託金	20,539
		コミュニティ助成事業助成金	2,400
		あかねカレッジ収入	2,130
		共生社会実現に向けた移動円滑化基金交付金	50,000
		埋蔵文化財発掘調査受託金	8,676
		南二見会館利用料	24,066
		兵庫県土地改良事業団体連合会事業交付金	52,470
		明石クリーンセンター電力売却収入	248,946
		明石クリーンセンター金属類売却収入	64,628
		メガソーラー発電収入	2,071
		リサイクル収入	19,260
		紙類・布類分別収集業務収益金	1,095
		生活保護返還金	111,944
		兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金	4,247
		在宅高齢者ショートステイ事業利用料	1,646
		小児救急医療相談窓口運営費他市町負担金	511
		夜間休日応急診療所維持管理業務等医師会分担金	2,393

款 項	目	決 算 額
21 市 債		6,385,259
(1) 市 債 (事項別明細書 P46～P49)	① 総 務 債	6,385,259 103,600
	② 民 生 債	183,100
	③ 衛 生 債	752,500

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金	
			100,073
		児童扶養手当返還金	1,249
		他市児童施設型給付費	16,290
		保育所給食費等収入	49,646
		緊急一時預かり利用料	440
		放課後児童クラブ保護者負担金	432,355
		子ども第三の居場所運営助成金	56,340
		大蔵海岸施設利用料納付金	8,705
		市営住宅修繕損害賠償金	489
		消防団員等公務災害補償等共済基金収入	14,850
		広告料収入	8,978
		行政財産使用料	112,504
		物品・図書販売	8,960
		講座等受講料	4,108
		光熱水費負担金ほか	93,913
5,544,300	840,959		
5,544,300	840,959		
103,600	—	総務債	103,600
		市役所新庁舎建設事業債	12,600
		地域防犯事業債	6,200
		庁舎施設整備事業債	7,700
		コミセン施設整備事業債	3,500
		生涯学習センター施設整備事業債	20,800
		市民会館施設整備事業債	26,100
		文化博物館施設整備事業債	8,500
		市民センター施設整備事業債	18,200
183,100	—	社会福祉施設事業債	63,300
		総合福祉センター整備事業債	14,300
		社会福祉施設整備事業債	49,000
		児童福祉施設事業債	119,800
		保育所施設整備事業債	102,000
		公立保育所施設整備事業	74,000
		私立保育所施設整備事業	28,000
		認定こども園施設整備事業債	16,600
		児童福祉施設整備事業債	1,200
752,500	—	清掃事業債	752,500

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 債	38,400
	⑤ 商 工 債	18,700
	⑥ 土 木 債	1,452,500

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		ごみ処理施設整備事業債	748,700
		焼却施設設備保全工事	559,300
		(仮)新明石クリーンセンター建設事業	
		繰越明許分	13,100
		現年度分	22,300
		破碎選別施設設備保全工事	146,400
		廃棄物処理事業	
		繰越明許分	2,900
		現年度分	4,700
		清掃車両購入事業債	3,800
38,400	—	農業債	38,400
		公共事業等債	31,500
		繰越明許分	10,500
		現年度分	21,000
		農業用施設等整備事業債	6,900
18,700	—	商工債	18,700
		天文科学館施設整備事業債	18,700
1,452,500	—	道路維持事業債	26,200
		道路等整備事業債	26,200
		道路維持補修事業	26,200
		道路新設改良事業債	178,200
		公共事業等債	115,400
		江井ヶ島松陰新田線道路事業	
			72,000
		繰越明許分	49,200
		現年度分	22,800
		道路新設改良事業	29,500
		繰越明許分	24,600
		現年度分	4,900
		狭あい道路整備事業	13,900
		道路等整備事業債	62,800
		江井ヶ島松陰新田線道路事業	
			26,700
		繰越明許分	10,700
		現年度分	16,000
		道路新設改良事業	34,700
		繰越明許分	13,600
		現年度分	21,100

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		狭あい道路整備事業	1,400
		河川管理事業債	50,000
		水路維持管理事業債	50,000
		繰越明許分	15,000
		現年度分	35,000
		海岸整備事業債	26,800
		海岸施設整備事業債	26,800
		交通安全施設整備事業債	401,100
		公共事業等債	181,400
		交通安全施設整備事業	181,400
		繰越明許分	83,100
		現年度分	98,300
		駐車場整備事業債	36,100
		道路等整備事業債	183,600
		交通安全施設整備事業	183,600
		繰越明許分	97,900
		現年度分	85,700
		都市計画事業債	680,600
		公共事業等債	523,700
		西明石活性化プロジェクト事業	
		繰越明許分	13,200
		現年度分	110,500
		都市公園安全・安心対策事業	
			12,600
		繰越明許分	11,900
		現年度分	700
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
			41,300
		繰越明許分	14,600
		現年度分	26,700
		県施行街路事業負担金	13,900
		朝霧二見線	13,900
		山手環状線街路事業	332,200
		繰越明許分	54,100
		現年度分	278,100
		道路等整備事業債	122,800
		西明石活性化プロジェクト事業	
			5,500

款 項	目	決 算 額
	⑦ 消 防 債	562,800
	⑧ 教 育 債	1,996,100

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		繰越明許分 1,700	
		現年度分 3,800	
		県施行街路事業負担金 8,600	
		朝霧二見線 8,600	
		山手環状線街路事業 108,700	
		繰越明許分 32,700	
		現年度分 76,000	
		土地区画整理事業債 11,100	
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業 11,100	
		公園整備事業債 23,000	
		公園施設整備事業 23,000	
		繰越明許分 3,500	
		現年度分 19,500	
		住宅建設事業債 73,600	
		公営住宅建設事業債 73,600	
		街路灯整備事業債 16,000	
		街路灯整備事業債 16,000	
562,800	—	消防債 562,800	
		消防施設整備事業債 291,100	
		防災基盤整備事業債 271,700	
		繰越明許分 5,400	
		現年度分 266,300	
1,996,100	—	教育総務債 124,000	
		学校ネットワーク環境施設整備事業債 124,000	
		小学校債 769,500	
		小学校施設整備事業債 441,000	
		人丸小学校太陽光発電設備設置工事(繰越明許分) 14,600	
		林小学校外壁及び屋上防水改修工事(繰越明許分) 59,800	
		王子小学校高圧受変電設備改修工事実施設計 2,300	
		高丘西小学校渡り廊下改修工事実施設計 11,300	
		高丘西小学校ほか1校高圧受変電設備改修工事 97,000	
		藤江小学校渡り廊下改修工事	

款	項	目	決	算	額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		76,400	
		大久保小学校外壁及び屋上防水改修工事	
		49,200	
		高丘東小学校ほか4校屋上防水改修工事	
		50,400	
		朝霧小学校水道直圧化改修工事	
		38,000	
		特別支援教室バリアフリー整備工事	
		40,400	
		降雹被害修繕	
		1,600	
		学校施設環境改善交付金事業債	328,500
		王子小学校ほか2校エレベーター棟設置工事(繰越明許分)	
		214,000	
		魚住小学校ほか1校便所改修工事(繰越明許分)	
		114,500	
		中学校債	223,600
		中学校施設整備事業債	86,500
		錦城中学校太陽光発電設備設置工事(繰越明許分)	
		14,600	
		大蔵中学校外壁及び屋上防水改修工事(繰越明許分)	
		38,500	
		朝霧中学校ほか2校外壁及び屋上防水改修工事实施設計	
		11,000	
		大久保中学校ほか1校屋上防水改修工事	
		16,600	
		降雹被害修繕	5,800
		学校施設環境改善交付金事業債	137,100
		望海中学校ほか1校便所改修工事(繰越明許分)	
		137,100	
		高等学校債	117,900
		高等学校施設整備事業債	117,900
		明商外壁改修工事ほか	117,900
		幼稚園債	425,600
		幼稚園施設整備事業債	164,700
		就学前教育・保育施設整備交付金事業債	260,900
		山手幼稚園園舎整備	235,900
		和坂幼稚園便所改修工事	25,000

款 項	目	決 算 額
	⑨ 公 営 企 業 出 資 債	436,600
	⑩ 臨 時 財 政 対 策 債	840,959
歳 入	合 計	131,292,000

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		社会教育債	307,500
		図書館施設整備事業債	303,400
		放課後児童クラブ施設整備事業債	4,100
		保健体育債	28,000
		給食関連施設整備事業債	28,000
436,600	—	水道事業会計出資債	436,600
		繰越明許分	349,900
		現年度分	86,700
—	840,959	臨時財政対策債	840,959
53,187,505	78,104,495		

歳 出

款 項	目	決 算 額
1 議 会 費		563,881
(1) 議 会 費 (事項別明細書 P50～P51)		563,881
	① 議 会 費	563,881
2 総 務 費		12,467,710
(1) 総 務 管 理 費 (事項別明細書 P50～P67)		10,613,472
	① 一 般 管 理 費	5,384,025

(単位：千円)

財 源 内 訳	説 明
特定財源 1	
一般財源 563,880	
特定財源 1	
一般財源 563,880	
特定財源 1	議員報酬等 議員30人分 382,079
(特定財源内訳)	職員費 職員15人分(3人分) 132,065
その他 1	()内は短時間勤務職員数を外書き
一般財源 563,880	議会運営事業 38,658
	議長会関係費 2,859
	政務活動費 22,514
	その他経費 13,285
	本会議・委員会等運営事業 11,079
特定財源 1,945,339	
一般財源 10,522,371	
特定財源 936,323	
一般財源 9,677,149	
特定財源 532,254	職員費 4,177,361
(特定財源内訳)	特別職3人分 57,831
国県支出金 122,335	職員263人分(92人分) 2,626,403
市債 6,200	()内は短時間勤務職員数等を外書き
その他 403,719	退職手当 1,088,718
一般財源 4,851,771	退職手当分担金等 9,025
	会計年度任用職員報酬等 395,384
	一般管理事務事業 16,430
	包括外部監査委託料 12,000
	その他経費 4,430
	安全管理事務事業 1,836
	地域防犯事務事業 43,078
	ネットワーク型防犯カメラ設置・管理業務委託 18,810
	防犯カメラ設置補助金 867
	自動録音電話機等購入補助金 20,082
	その他経費 3,319
	能登半島地震被災地支援事業 1,856
	公務災害補償等認定委員会等運営事業 219
	電子計算処理システム管理運営事業 690,189
	システム維持管理等委託 648,628
	機器等賃貸借使用料 17,878
	その他経費 23,683
	地域情報化促進事業 1,216
	情報化基盤整備事業 206,127

財 源 内 訳	説 明
	ネットワーク端末・通信機器等賃貸借使用料 110,064 職員端末用ソフトウェア購入費 48,464 機器保守等委託 5,694 通信回線使用料 33,473 その他経費 8,432 自治体DX推進事業 69,196 公文書電子化業務委託 33,374 クラウドサービス利用料等 21,219 文書管理・電子決裁システム運用業務委託 12,949 その他経費 1,654 工事検査事務事業 1,708 技術管理事務事業 2,227 地域活動(財産区)補助事業 120,226 桜町町内会施設維持事業 1,968 東仲ノ町町内会施設維持等事業 1,095 中尾自治会備品購入事業 270 新明町自治会館維持事業 100 大道町公民館維持事業 100 船上中央会館維持事業 100 浜西自治会浜西コミュニティプラザ維持事業 11,968 清水新田自治会公民館維持事業 772 西脇自治会会館新築工事等事業 87,986 大見自治会施設維持事業 1,000 大窪自治会備品購入事業 693 山の下自治会備品購入等事業 2,259 西二見自治会車両購入等事業 3,477 上西二見自治会施設維持事業 4,263 松陰自治会消耗品購入等事業 2,948 船町自治会館維持事業 1,227 車両管理事業 35,679 (繰越明許分) 3,409 (現年度分) 32,270 財政健全化推進事業 126 秘書事務事業 11,021 市政功労等表彰事業 2,870 総合案内事務事業 250 犯罪被害者等支援事業 2,410

款 項	目	決 算 額
	③ 研 修 厚 生 費	20,989
	④ 文 書 広 報 費	625,138
	⑤ 財 政 管 理 費	74,056
	⑥ 会 計 管 理 費	57,514

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	3,470	その他経費	10,028
その他	18,734	職員安全衛生事業	56,072
一般財源	49,985		
特定財源	70	OJTシステム推進事業	433
(特定財源内訳)		能力開発支援事業	13,162
その他	70	意識改革促進事業	475
一般財源	20,919	職員厚生事業	6,919
特定財源	10,307	文書管理事務事業	151,148
(特定財源内訳)		郵便関係経費	126,343
国県支出金	8,402	文書管理事務経費	24,805
その他	1,905	法制事務事業	9,339
一般財源	614,831	例規システム保守管理費	5,355
		その他経費	3,984
		広報事務事業	2,522
		広報刊行物発行事業	54,168
		広報番組放送事業	18,744
		ホームページ管理運営事業	13,830
		シティセールス事業	6,042
		ふるさと納税促進事業	360,853
		広聴事務事業	666
		市民相談事業	6,427
		行政情報センター運営事業	410
		行政オンブズマン事業	989
		オンブズマン報酬	910
		その他経費	79
特定財源	36,672	財政事務事業	34,353
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
その他	36,672	財務会計システム電子決裁導入業務委託	31,099
一般財源	37,384	(現年度分)	
		その他経費	3,254
		契約事務事業	39,703
特定財源	11	会計事務事業	57,514
(特定財源内訳)			
その他	11		
一般財源	57,503		

款 項	目	決 算 額
	⑦ 財 産 管 理 費	1,836,647
	⑧ 市 役 所 新 庁 舎 建 設 費	14,463
	⑨ 企 画 費	45,773
	⑩ 文 化 振 興 ・ 国 際 交 流 費	89,887

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	144,187	庁舎維持管理事業	128,434
(特定財源内訳)		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	24,007
市債	61,400	(繰越明許分)	
その他	82,787	4階空気調和機ほか更新工事	9,107
一般財源	1,692,460	(現年度分)	
		その他経費	14,900
		市有施設包括管理事業	782,832
		点検・清掃等委託料	375,032
		修繕費	360,398
		学校等配当分修繕費	31,235
		産業廃棄物収集運搬処分費	13,300
		その他経費	2,867
		市有財産管理事業	22,204
		財政基金積立金	375,549
		減債基金積立金	1,383
		特別会計等財政健全化基金積立金	419
		庁舎建設基金積立金	501,819
特定財源	12,600	市役所新庁舎建設事業	14,463
(特定財源内訳)		光ファイバーケーブル移設工事	14,080
市債	12,600	その他経費	383
一般財源	1,863		
特定財源	19,075	企画・調査事務事業	6,609
(特定財源内訳)		広域行政事務事業	753
国県支出金	2,286	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	1,460
その他	16,789	SDGs推進事業	3,034
一般財源	26,698	インクルーシブ施策推進事業	5,253
		LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	4,577
		ジェンダー平等推進事業	2,527
		生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	1,797
		本のまち明石推進事業	5,915
		都市開発一般事務事業	6,666
		大久保駅周辺市有地活用事業	7,182
特定財源	2,227	文化行政推進事業	294
(特定財源内訳)		文化芸術振興事業	88,771
その他	2,227	文化芸術振興事業関連業務委託	7,800
一般財源	87,660	明石文化国際創生財団運営補助	75,500
		明石フィルハーモニー管弦楽団等運営補助	2,000

款 項	目	決 算 額
	⑪ コ ミ ュ ニ テ イ 費 ⑫ 男 女 共 同 参 画 ・ 生 活 対 策 費	470,216 12,593

財 源 内 訳		説 明	
		明石薪能開催補助	3,000
		その他経費	471
		友好都市交流事業	794
		国際交流事業	28
特定財源	64,549	職員費 会計年度任用職員報酬等	133,093
(特定財源内訳)		コミュニティ活動推進事業	92,858
市債	2,800	自治会事務等委託	59,142
その他	61,749	自治会集会施設整備補助	16,120
一般財源	405,667	自治会掲示板設置等補助	2,434
		自治会放送設備整備補助	101
		一般コミュニティ助成事業	2,400
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助	9,650
		自主防災組織活動支援事業補助	946
		明石市連合まちづくり協議会運営事業補助	360
		その他経費	1,705
		協働のまちづくり推進事業	145,791
		協働のまちづくり推進事業支援業務委託	22,464
		住みよい地域づくり補助	5,355
		地域事務局支援事業補助	23,556
		安全安心の地域活動補助	1,439
		まちづくり計画書策定補助	953
		地域交付金	92,024
		市民活動促進事業	9,941
		コミュニティ活動災害補償保険料	400
		あかし市民活動応援助成金	9,417
		その他経費	124
		コミセン管理運営事業	34,934
		管理運営ほか委託	7,622
		その他経費	27,312
		コミセン施設整備事業	52,898
		朝霧コミセン便所改修工事	52,898
		総合型地域スポーツクラブ推進事業	701
特定財源	4,180	計量事務事業	2,030
(特定財源内訳)		消費生活対策事業	2,862
国県支出金	4,180	啓発教育関係費	1,618
一般財源	8,413	その他経費	1,244
		男女共同参画推進事業	2,970
		女性のための相談事業	4,731

款 項	目	決 算 額
	⑬ 市 民 セ ン タ ー 費	679,502
	⑭ 文 化 博 物 館 費	145,815
	⑮ 市 民 会 館 費	204,495
	⑯ 生 涯 学 習 費	185,664

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	25,850	職員費 職員31人分(59人分)	448,589
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	5,292	サービスコーナー維持管理事業	711
市債	16,000	大久保市民センター管理運営事業	4,572
その他	4,558	魚住市民センター管理運営事業	20,810
一般財源	653,652	二見市民センター管理運営事業	2,391
		あかし総合窓口運営事業	11,907
		明石駅前公共施設維持管理事業	190,522
		パピオスあかし管理費	137,425
		公共施設管理業務等委託	33,289
		その他経費	19,808
特定財源	9,979	文化博物館運営事業	137,191
(特定財源内訳)		指定管理料	135,803
国県支出金	1,040	その他経費	1,388
市債	8,500	文化博物館施設整備事業	8,624
その他	439		
一般財源	135,836		
特定財源	27,365	市民会館運営事業	177,630
(特定財源内訳)		指定管理料	175,589
市債	26,100	公共施設予約システム委託料	1,901
その他	1,265	その他経費	140
一般財源	177,130	市民会館施設整備事業	26,865
		西部市民会館吸収式冷温水機分解整備	19,250
		その他経費	7,615
特定財源	24,793	生涯学習センター運営事業	94,909
(特定財源内訳)		指定管理料	91,817
市債	20,800	その他経費	3,092
その他	3,993	生涯学習センター維持管理事業	70,860
一般財源	160,871	管理組合等負担金	44,860
		アスパア明石修繕工事負担金	26,000
		生涯学習推進事業	6,232
		講師報償費	5,685
		その他経費	547
		あかねカレッジ運営事業	13,663
		講師報償費	3,744
		あかねカレッジライトコース等運営業務委託	5,290
		その他経費	4,629

款 項	目	決 算 額
	⑰ 公 平 委 員 会 費	1,080
	⑱ 諸 費	693,426
(2) 徴 税 費 (事項別明細書 P66～P67)		875,211
	① 税 務 総 務 費	518,682
	② 賦 課 徴 収 費	356,529
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 (事項別明細書 P66～P69)		519,321
	① 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	519,321
(4) 選 挙 費 (事項別明細書 P68～P73)		324,343
	① 選 挙 管 理 委 員 会 費	74,879

財 源 内 訳	説 明
一般財源 1,080	公平委員会運営事業 1,080 公平委員会委員報酬 799 その他経費 281
一般財源 693,426	国県補助金精算等償還金 693,426
特定財源 515,614	
一般財源 359,597	
特定財源 486,516	職員費 職員57人分(30人分) 518,236 (特定財源内訳) ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 486,516	税務事務事業 446
一般財源 32,166	
特定財源 29,098	市税賦課徴収事務事業 356,529 (特定財源内訳) 固定資産評価等業務委託 58,763 国県支出金 13,761 市県民税課税業務委託 41,799 その他 15,337 税系システム対応業務委託 16,875 一般財源 327,431 (繰越明許分) 13,761 (現年度分) 3,114 納税通知書封入封緘等業務委託 14,212 市税過誤納金の還付・充当金 159,481 その他経費 65,399
特定財源 235,822	
一般財源 283,499	
特定財源 235,822	職員費 職員22人分(40人分) 295,107 (特定財源内訳) ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 150,931	戸籍事務事業 40,476 (繰越明許分) 5,800 (現年度分) 34,676
その他 84,891	戸籍住民基本台帳一般事務事業 30,243 住民基本台帳事務事業 144,447 (繰越明許分) 22,858 (現年度分) 121,589
一般財源 283,499	印鑑登録事務事業 531 サービスコーナー運営事業 8,452 自衛官募集事務事業 33 中長期在留者住居地届出等事務事業 32
特定財源 248,839	
一般財源 75,504	
特定財源 39	職員費 職員8人分 69,352 (特定財源内訳) 選挙管理委員会運営事業 5,527

款 項	目	決 算 額
	② 選 挙 啓 発 費	664
	③ 衆 議 院 議 員 選 挙 費	116,293
	④ 兵 庫 県 知 事 選 挙 費	87,865
	⑤ 兵 庫 県 議 会 議 員 選 挙 費	44,642
(5) 統 計 調 査 費 (事項別明細書 P72～P75)		37,772
	① 統 計 調 査 総 務 費	29,080
	② 基 幹 統 計 調 査 費	8,692
(6) 監 査 委 員 費 (事項別明細書 P74～P75)		97,591
	① 監 査 委 員 費	97,591
3 民 生 費		69,903,288

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	39	選挙管理委員報酬(4人分)	4,667
一般財源	74,840	その他経費	860
一般財源	664	明るい選挙推進事業	664
特定財源	116,293	職員費	28,016
(特定財源内訳)		衆議院議員選挙執行経費	88,277
国県支出金	116,293	令和6年10月27日執行	
特定財源	87,865	職員費	17,959
(特定財源内訳)		兵庫県知事選挙執行経費	69,906
国県支出金	87,865	令和6年11月17日執行	
特定財源	44,642	職員費	10,416
(特定財源内訳)		兵庫県議会議員選挙執行経費	34,226
国県支出金	44,642	令和6年11月17日執行	
特定財源	8,741		
一般財源	29,031		
特定財源	49	職員費 職員3人分(2人分)	28,425
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	49	統計調査一般事務事業	562
一般財源	29,031	統計調査員確保対策事業	93
特定財源	8,692	職員費 職員手当等	1,401
(特定財源内訳)		人口移動状況報告事業	50
国県支出金	8,692	学校基本調査事業	86
		国勢調査調査区設定事業	683
		全国家計構造調査事業	4,547
		経済センサス調査区設定事業	5
		農林業センサス事業	1,781
		人口動態調査事業	139
一般財源	97,591		
一般財源	97,591	職員費 常勤監査委員1人分 職員9人分(1人分)	92,040
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		監査事務事業	5,551
		監査委員報酬(識見1人分 議選2人分)	4,277
		その他経費	1,274
特定財源	40,588,300		
一般財源	29,314,988		

款 項	目	決 算 額
(1) 社 会 福 祉 費 (事項別明細書 P74～P81)		25,274,792
	① 社 会 福 祉 総 務 費	8,165,589

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	14,687,211		
一般財源	10,587,581		
特定財源	1,850,114	職員費 職員69人分(30人分)	653,788
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	1,762,513	福祉事務所運営事務事業	6,289
市債	47,900	社会福祉統計事務事業	183
その他	39,701	災害見舞金等事業	180
一般財源	6,315,475	社会福祉協議会運営補助事業	102,234
		要配慮者支援事業	2,102
		避難行動要支援者名簿整備等事業	2,726
		共生社会推進拠点運営事業	25,000
		社会福祉法人等指導監督事業	1,036
		福祉施設人材育成事業	17,770
		介護分野資格取得助成ほか	13,587
		その他経費	4,183
		福祉施設整備事業	262,324
		地域介護拠点整備費補助	149,849
		社会福祉施設等施設整備費補助	74,100
		障害者グループホーム整備費補助	22,385
		地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助	13,630
		その他経費	2,360
		社会福祉資金貸付事業	5,000
		行旅死亡人取扱事業	2,827
		旅費困窮者扶助事業	8
		中国残留邦人等生活支援事業	37,444
		生活困窮者自立支援事業	14,435
		民生委員・児童委員活動事業	57,872
		民生・児童協力委員活動事業	732
		地域福祉推進事業	16
		後見支援推進事業	49,052
		地域支え合いの家設置運営事業	10,019
		更生支援事業	14,893
		地域共生社会づくり事業	3,581
		地域総合支援センター管理事業	120
		共助の基盤づくり事業	4,457
		多機関協働事業	12,383
		参加支援事業	2,932
		国民健康保険事業特別会計繰出金	2,856,752
		介護保険事業特別会計繰出金	4,018,353
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	1,081

款 項	目	決 算 額
	② 人 権 推 進 費	110,802
	③ 障 害 福 祉 費	12,548,315

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	21,535	職員費 職員11人分(3人分)	82,192
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	19,510	人権推進運営事業	2,052
その他	2,025	人権教育・啓発推進事業	25,093
一般財源	89,267	人権教育推進員報酬	13,198
		明石市人権教育研究協議会補助	5,686
		その他経費	6,209
		平和啓発推進事業	1,102
		住宅資金貸付金償還事務事業	363
特定財源	8,664,574	コミュニケーション施策事業	807
(特定財源内訳)		障害福祉一般事務事業	1,589
国県支出金	8,664,574	障害者計画推進事業	35,867
一般財源	3,883,741	障害者就労・生活支援事業委託料	27,944
		市役所内作業所委託料	6,111
		その他経費	1,812
		障害福祉システム管理事業	22,264
		身体障害者手帳交付事業	531
		障害支援区分認定等事業	10,871
		障害者相談員事業	851
		障害者団体等運営補助事業	1,806
		作業所等運営補助事業	2,730
		障害者社会参加推進事業	1,967
		特別障害者手当等支給事業	164,332
		特別障害者手当等	164,032
		介護手当支給金	300
		障害者優待乗車券交付事業	161,242
		心身障害者通園費支給事業	45,435
		重度障害者医療費助成事業	541,620
		重度障害者医療費	531,240
		その他経費	10,380
		障害者医療費給付事業	336,163
		更生医療給付費	318,242
		療養介護医療費給付費	17,025
		育成医療給付費	771
		その他経費	125
		補装具費支給事業	101,301
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	683
		難聴児補聴器購入費助成事業	892
		補装具費支給(要件緩和)事業	1,142

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	介護給付(居宅系)事業 746,957
	居宅介護事業 527,975
	重度訪問介護事業 122,339
	同行援護事業 91,193
	行動援護事業 5,450
	介護給付(居宅系以外)事業 2,365,082
	療養介護事業 77,062
	生活介護事業 1,714,842
	短期入所事業 87,507
	施設入所支援事業 485,671
	訓練等給付事業 3,872,345
	自立訓練(機能・生活訓練)事業 73,075
	宿泊型自立訓練事業 6,029
	就労移行支援事業 288,887
	就労継続支援事業 2,658,602
	就労定着支援事業 20,087
	グループホーム事業 824,169
	自立生活援助事業 1,496
	特定障害者特別給付費支給事業 65,532
	相談支援給付等事業 189,866
	障害者自立支援給付事業 5,584
	高額障害福祉サービス等給付事業 4,534
	やむを得ない事由による措置事業 1,050
	緊急支援事業 20,590
	障害者総合支援事業 843
	障害児通所支援事業 3,251,622
	障害児通所給付等事業 3,118,838
	障害児相談支援給付事業 126,374
	やむを得ない事由による措置(児童)事業 6,410
	グループホーム家賃助成事業 29,672
	医療的ケア・重度障害児者支援事業 8,363
	地域生活支援(相談支援)事業 61,011
	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業 8,229
	地域生活支援(意思疎通支援)事業 9,063
	地域生活支援(日常生活用具給付)事業 79,000
	地域生活支援(移動支援)事業 193,278
	地域生活支援(地域活動支援センター)事業 67,159
	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業 9,386
	地域生活支援(日中一時支援)事業 9,391
	地域生活支援(福祉ホーム)事業 454

款 項	目	決 算 額
	④ 木 の 根 学 園 費	62,820
	⑤ 遺 家 族 等 援 護 費	803
	⑥ 国 民 年 金 事 務 費	53,709
	⑦ 厚 生 館 費	21,321
	⑧ 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	122,360
	⑨ ふ れ あ い プ ラ ザ 費	127,118

財 源 内 訳		説 明	
		地域生活支援(社会参加促進)事業	6,511
		更生訓練費等支給事業	3,059
		社会福祉施設運営支援事業	1,170
		災害対策用品購入費助成事業	467
		発達支援センター管理運営事業	2,006
		障害児通園療育施設管理運営事業	109,582
		指定管理料	109,582
特定財源	285	木の根学園運営事業	62,820
(特定財源内訳)		指定管理料	62,820
その他	285		
一般財源	62,535		
特定財源	72	遺家族等援護事業	803
(特定財源内訳)			
国県支出金	72		
一般財源	731		
特定財源	53,709	職員費 職員4人分(5人分)	43,636
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	53,709	国民年金事業	10,073
特定財源	5,250	厚生館管理運営事業	21,321
(特定財源内訳)		厚生館運営委員会委員報酬	1,099
国県支出金	3,994	その他経費	20,222
市債	1,100		
その他	156		
一般財源	16,071		
特定財源	20,663	総合福祉センター管理運営事業	99,837
(特定財源内訳)		指定管理料	85,537
国県支出金	6,146	空気調和機更新工事	14,300
市債	14,300	地域生活支援(総合福祉センター)事業	22,523
その他	217	指定管理料	22,523
一般財源	101,697		
特定財源	9,054	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	127,118
(特定財源内訳)		指定管理料	126,757
国県支出金	8,526	その他経費	361
その他	528		

款 項	目	決 算 額
	⑩ 価格高騰緊急支援給付金給付費	4,061,955
(2) 老人福祉費 (事項別明細書 P82～P85)		6,620,732
	① 老人福祉総務費	1,307,849

財 源 内 訳		説 明
一般財源	118,064	
特定財源	4,061,955	物価高騰対応支援給付金給付事業 1,094,745
(特定財源内訳)		(繰越明許分)
国県支出金	4,061,955	給付費 280
		その他経費 96
		(現年度分)
		給付費 1,085,590
		その他経費 8,779
		物価高騰生活支援給付金給付事業 2,967,210
		(繰越明許分)
		給付費 40,400
		その他経費 28,320
		(現年度分)
		給付費 2,809,410
		その他経費 89,080
特定財源	1,629,385	
一般財源	4,991,347	
特定財源	479,906	職員費 職員34人分(20人分) 318,423
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き
国県支出金	357,990	高齢者福祉事業 588
その他	121,916	シルバー人材センター運営費補助事業 14,140
一般財源	827,943	高齢者施設運営支援事業 69,349
		介護保険低所得利用者負担対策事業 61
		介護サービス事業所補助事業 477
		高齢者地域活動推進事業 3,100
		介護サービス等支援事業 72,140
		総合相談事業 129,019
		権利擁護事業 131,291
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 131,250
		地域総合支援センター運営協議会事業 198
		生活支援体制整備事業 73,590
		自主グループ活動支援事業 1,020
		シニア活動応援事業 3,642
		敬老月間推進事業 49,977
		敬老見守り訪問 39,695
		敬老会開催補助金 7,613
		長寿写真撮影 2,547
		100歳高齢者祝福事業 122
		高年クラブ活動促進事業 19,137

款 項	目	決 算 額
	② 在 宅 老 人 援 護 費	54,403
	③ 老 人 医 療 費	4,876,750
	④ 老 人 施 設 措 置 費	299,916
	⑤ ふ れ あ い の 里 費	81,814
(3) 児 童 福 祉 費 (事項別明細書 P84～P91)		28,721,591
	① 児 童 福 祉 総 務 費	3,452,574

財 源 内 訳		説 明	
		高年クラブ助成	18,487
		高齢者スポーツ大会	650
		高齢者福祉サービス推進事業	284,635
		敬老優待乗車券交付	278,661
		はり・灸・マッサージ施術費助成	5,234
		高齢者パスポート交付	740
		高齢者ふれあい入浴事業	5,812
特定財源	23,251	在宅高齢者ショートステイ事業	3,166
(特定財源内訳)		日常生活用具給付等事業	607
国県支出金	16,736	高齢者等住宅改造支援事業	33,485
その他	6,515	高齢者通院支援サービス事業	9,933
一般財源	31,152	ふれあい会食事業	4,344
		みんなの給食事業	2,830
		認知症高齢者相談事業	38
特定財源	1,066,534	高齢期移行者医療費助成事業	14,670
(特定財源内訳)		高齢期移行者医療費	13,509
国県支出金	781,684	その他経費	1,161
その他	284,850	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	956,104
一般財源	3,810,216	高齢重度障害者医療費助成事業	336,754
		高齢重度障害者医療費	331,555
		その他経費	5,199
		後期高齢者医療制度事業	3,567,985
		後期高齢者保健事業	1,237
特定財源	59,694	高齢者施設措置事業	299,916
(特定財源内訳)		養護老人ホーム措置費	299,609
その他	59,694	その他経費	307
一般財源	240,222		
一般財源	81,814	ふれあいの里管理運営事業	81,814
		指定管理料	81,319
		その他経費	495
特定財源	17,799,772		
一般財源	10,921,819		
特定財源	1,018,717	職員費 職員67人分(51人分)	704,157
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	773,571	児童福祉一般事務事業	58,095
その他	245,146	保育所巡回警備業務委託	33,980

款 項	目	決 算 額
	② 児 童 福 祉 施 設 費	363,930

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	2,433,857	私立保育所等歯科・眼科検診委託	7,158
		その他経費	16,957
		児童扶養手当等事務事業	3,661
		交通災害等遺児養育福祉金支給事業	24
		児童手当施行事務事業	16,375
		私立保育所退職共済補助事業	18,630
		認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業	28,061
		認可外保育施設利用世帯への支援	18,336
		在宅子育て世帯への支援	9,725
		子ども・子育て支援推進事業	88,596
		こどもの居場所運営委託	37,453
		こどもの居場所(西部施設)開設準備経費	49,940
		その他経費	1,203
		医療的ケア児保育支援事業	52,413
		認可外保育所等支援事業	143
		保育施設等支援事業	27,618
		母子自立支援事業	58,859
		こども夢応援プロジェクト事業	135,993
		給付型奨学金	120,756
		学習支援等業務委託	15,196
		その他経費	41
		こども医療費助成事業	2,187,087
		こども医療費	2,132,598
		その他経費	54,489
		未熟児養育医療費助成事業	18,405
		未熟児養育医療費	18,393
		その他経費	12
		母子家庭等医療費助成事業	54,457
		母子家庭等医療費	50,975
		その他経費	3,482
特定財源	363,930	公立保育所整備事業	76,248
(特定財源内訳)		鳥羽保育所便所ほか改修工事	61,268
国県支出金	228,879	明南保育所外構改修修繕	11,369
市債	118,000	その他経費	3,611
その他	17,051	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業	287,682
		認定こども園分園増築補助(1園)	115,824
		小規模保育事業所の新設(3園)	117,438
		小規模保育事業所の新設(1園)	26,098
		3歳児受入れ等連携促進補助(5園)	17,212

款 項	目	決 算 額
	③ 子 育 て 支 援 費 ④ 児 童 措 置 費	357,012 7,575,789

財 源 内 訳		説 明	
		既存保育所貸借補助(1園)	1,200
		1歳児受入れ促進補助事業	9,910
特定財源	234,334	子育て支援センター事業	38,153
(特定財源内訳)		にしあかし・おおくぼ・おおくぼこども図書室・うおずみ運営委託	
国県支出金	54,212		32,091
その他	180,122	あかし運営経費	2,556
一般財源	122,678	保護者サポート事業	900
		子育て学習室運営補助	1,495
		その他経費	1,111
		利用者支援事業	3,558
		育児支援家庭訪問事業	9,382
		ヘルパー派遣委託	9,262
		その他経費	120
		子育て情報発信事業	1,275
		子育て応援企業認定事業	14
		こども基金運用事業	5,729
		こども基金積立金	5,729
		こども財団運営事業	15,880
		こども総合支援推進事業	28,919
		あかしこども広場管理運営事業	141,951
		あかしこども広場管理運営業務委託	139,148
		その他経費	2,803
		おむつ定期便事業	112,151
		おむつ等配達・見守り業務委託	110,854
		その他経費	1,297
特定財源	5,910,323	母子生活支援施設入所事業	7,715
(特定財源内訳)		助産施設入所事業	9,319
国県支出金	5,843,469	助産施設入所事業委託	4,850
市債	1,200	助産施設入所措置費	4,469
その他	65,654	病児・病後児保育事業	74,420
一般財源	1,665,466	(繰越明許分)	11,800
		(現年度分)	62,620
		児童扶養手当支給事業	1,122,674
		出産・子育て応援給付金給付事業	271,386
		給付費	270,200
		その他経費	1,186
		児童手当支給事業	5,791,335
		高校生世代への児童手当支給事業	298,940

款 項	目	決 算 額
	⑤ 幼 保 給 付 費	13,514,808
	⑥ 保 育 所 費	1,882,199
	⑦ こ ど も セ ン タ ー 費	1,575,279

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	9,494,081	私立保育所等教育・保育給付事業	12,137,374
(特定財源内訳)		幼稚園	54,257
国県支出金	9,087,383	保育所	4,481,121
その他	406,698	認定こども園	6,108,300
一般財源	4,020,727	地域型保育	1,493,696
		私立保育所等補助事業	536,624
		副食費給付(副食費の無料化)	253,097
		特別運営費	264,083
		職員加配助成金	19,444
		認可外保育施設等無償化事業	71,115
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,703
		一時預かり事業	74,789
		延長保育事業	143,424
		障害児保育助成事業	152,310
		保育料軽減事業	10,078
		保育士確保等対策事業	387,391
		保育士定着支援金補助	204,000
		保育士宿舍借り上げ支援補助	86,744
		保育士処遇改善(待機児童対策)補助	91,151
		保育士総合サポートセンターホームページ保守等委託	1,931
		就職フェア会場設営及び運営補助等業務委託	1,535
		保育士いきいき職場応援事業補助	100
		その他経費	1,930
特定財源	127,133	職員費	1,504,922
(特定財源内訳)		職員119人分(138人分)	1,406,449
国県支出金	515	()内は短時間勤務職員数等を外書き	
その他	126,618	会計年度任用職員報酬等	98,473
一般財源	1,755,066	公立保育所運営事業	377,277
		公立保育所嘱託医報酬	3,092
		光熱水費	32,505
		燃料費	2,687
		賄材料費	119,277
		給食調理業務委託	165,364
		公立保育所歯科・眼科検診委託	1,360
		その他経費	52,992
特定財源	651,254	職員費 職員60人分(20人分)	544,527
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	

款 項	目	決 算 額
(4) 生 活 保 護 費 (事項別明細書 P90～P91)		9,286,173
	① 生 活 保 護 総 務 費	654,769
	② 扶 助 費	8,631,404
4 衛 生 費		9,917,117
(1) 保 健 衛 生 費 (事項別明細書 P90～P99)		5,676,317
	① 保 健 衛 生 総 務 費	2,238,188

財 源 内 訳		説 明																											
国県支出金	646, 911	育児支援家庭訪問事業	4, 617																										
その他	4, 343	児童相談所運営事業	900, 065																										
一般財源	924, 025	入所児童等措置費	762, 939																										
		明石こどもセンター給食調理業務委託	19, 312																										
		児童虐待防止対策等総合支援事業補助	58, 249																										
		その他経費	59, 565																										
		あかし里親推進事業	10, 048																										
		子育て家庭ショートステイ事業	6, 645																										
		児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	956																										
		西日本こども研修センターあかし運営事業	108, 421																										
特定財源	6, 471, 932																												
一般財源	2, 814, 241																												
特定財源	11, 167	職員費 職員80人分(22人分)	602, 796																										
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き																											
国県支出金	11, 167	生活保護管理事業	51, 973																										
一般財源	643, 602																												
特定財源	6, 460, 765	生活保護運営事業	8, 631, 404																										
(特定財源内訳)		生活保護法による保護費																											
国県支出金	6, 348, 821	令和6年度 被保護世帯数 3, 875 世帯																											
その他	111, 944	(月平均) 被保護人員 5, 031 人																											
一般財源	2, 170, 639																												
		<table><tr><th>区 分</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>生 活 扶 助</td><td>2, 428, 966</td></tr><tr><td>住 宅 扶 助</td><td>1, 416, 728</td></tr><tr><td>教 育 扶 助</td><td>35, 127</td></tr><tr><td>介 護 扶 助</td><td>154, 161</td></tr><tr><td>医 療 扶 助</td><td>4, 440, 388</td></tr><tr><td>出 産 扶 助</td><td>175</td></tr><tr><td>生 業 扶 助</td><td>15, 475</td></tr><tr><td>葬 祭 扶 助</td><td>24, 069</td></tr><tr><td>施 設 事 務 費</td><td>110, 158</td></tr><tr><td>就 労 自 立 給 付 金</td><td>2, 257</td></tr><tr><td>進 学 準 備 給 付 金</td><td>3, 900</td></tr><tr><td>計</td><td>8, 631, 404</td></tr></table>	区 分	金額(千円)	生 活 扶 助	2, 428, 966	住 宅 扶 助	1, 416, 728	教 育 扶 助	35, 127	介 護 扶 助	154, 161	医 療 扶 助	4, 440, 388	出 産 扶 助	175	生 業 扶 助	15, 475	葬 祭 扶 助	24, 069	施 設 事 務 費	110, 158	就 労 自 立 給 付 金	2, 257	進 学 準 備 給 付 金	3, 900	計	8, 631, 404	
区 分	金額(千円)																												
生 活 扶 助	2, 428, 966																												
住 宅 扶 助	1, 416, 728																												
教 育 扶 助	35, 127																												
介 護 扶 助	154, 161																												
医 療 扶 助	4, 440, 388																												
出 産 扶 助	175																												
生 業 扶 助	15, 475																												
葬 祭 扶 助	24, 069																												
施 設 事 務 費	110, 158																												
就 労 自 立 給 付 金	2, 257																												
進 学 準 備 給 付 金	3, 900																												
計	8, 631, 404																												
特定財源	2, 164, 953																												
一般財源	7, 752, 164																												
特定財源	772, 775																												
一般財源	4, 903, 542																												
特定財源	255, 111	職員費 職員46人分(29人分)	424, 770																										

款 項	目	決 算 額
	② 予 防 費	1,645,083

財 源 内 訳		説 明	
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	19,480	救急医療対策事業	84,052
その他	235,631	休日急病診療業務委託	4,144
一般財源	1,983,077	医師会病院群運営補助	31,044
		明石市小児科診療所開設費用助成金	10,000
		東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	36,232
		その他経費	2,632
		公衆浴場助成事業	600
		夜間休日応急診療所管理運営事業	337,849
		指定管理料	335,000
		借地料	2,526
		その他経費	323
		あかしユニバーサル歯科診療所運営事業	119,739
		指定管理料	119,560
		その他経費	179
		地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	955,649
		地方独立行政法人明石市立市民病院運営費負担金	786,762
		法人職員の共済費公的負担金ほか	168,887
		保健指導一般事務事業	590
		食育推進事業	1,240
		あかし健康プラン21推進事業	791
		葬祭事業特別会計繰出金	312,908
特定財源	269,724	狂犬病予防対策事業	2,871
(特定財源内訳)		風しん対策事業	3,913
国県支出金	160,673	肝炎対策事業	8,225
その他	109,051	法定予防接種事業	399,688
一般財源	1,375,359	法定接種委託料	395,513
		その他経費	4,175
		予防接種一般事務事業	147,183
		健康被害給付医療手当・障害年金	146,708
		その他経費	475
		乳幼児法定予防接種事業	866,493
		法定接種委託料	320,238
		医薬材料費	536,638
		その他経費	9,617
		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	3,292
		帯状疱疹ワクチン接種助成事業	8,172
		乳幼児任意接種助成事業	6,168
		乳幼児任意予防接種委託料	5,084

款 項	目	決 算 額
	③ 保 健 所 費	868,084
	④ 動 物 セ ン タ ー 費	98,543
	⑤ 環 境 衛 生 費	328,211

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	1,084
		健康増進事業	2,171
		歯周病検診事業	3,831
		検診一般事業	900
		健康診査事業	1,455
		がん検診事業	190,721
		検診委託料	188,740
		その他経費	1,981
特定財源	121,759	職員費 職員81人分(26人分)	670,437
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	90,599	保健一般事務事業	25,414
その他	31,160	保健所施設維持管理事業	30,928
一般財源	746,325	光熱水費	13,278
		電気自動車・充電設備の購入	13,722
		その他経費	3,928
		保健衛生統計調査事務事業	461
		医事関係事務事業	2,436
		薬事関係事務事業	697
		特定不妊・不育症支援事業	3,160
		感染症対策事業	16,616
		精神保健事業	5,134
		難病保健事業	93,820
		ひきこもり相談支援事業	4,405
		食品衛生関係事業	3,076
		生活衛生関係事業	911
		衛生検査関係事業	6,107
		新型コロナウイルス感染症対策事業	159
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,323
		(繰越明許分)	
		ワクチン接種業務等委託	4,204
		その他経費	119
特定財源	34,641	職員費 職員6人分(2人分)	60,119
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	34,641	あかし動物センター管理運営事業	38,175
一般財源	63,902	人にも動物にもやさしいまち事業	249
特定財源	39,162	職員費 職員19人分(11人分)	197,467
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	

款 項	目	決 算 額
	⑥ 公 害 対 策 費	43,829
	⑦ 母 子 保 健 費	454,379
(2) 清 掃 費 (事項別明細書 P98～P103)		4,240,800
	① 清 掃 総 務 費	679,895
	② ご み 処 理 費	3,441,274

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	3,186	環境対策一般事務事業	5,231
市債	29,200	環境基本計画推進事業	76,081
その他	6,776	(繰越明許分)	32,450
一般財源	289,049	(現年度分)	43,631
		環境美化推進事業	13,047
		再資源化推進事業	26,931
		環境保全啓発事業	1,490
		食用油・小型家電リサイクル事業	5,523
		産業廃棄物対策事業	2,441
特定財源	1,632	大気保全・悪臭対策事業	23,540
(特定財源内訳)		水質保全対策事業	17,417
国県支出金	1,632	騒音・振動対策事業	2,872
一般財源	42,197		
特定財源	50,746	母子保健事業	4,155
(特定財源内訳)		乳幼児健康診査事業	67,956
国県支出金	46,085	産婦・新生児訪問指導事業	9,908
その他	4,661	妊婦健康診査事業	275,868
一般財源	403,633	新生児聴覚検査事業	12,710
		歯科健康診査事業	10,411
		産婦健康診査事業	18,858
		母子発達支援事業	7,474
		産前・産後支援事業	34,392
		子育て世代包括支援センター運営事業	8,680
		こども健康センター管理運営事業	3,105
		伴走型相談支援事業	862
特定財源	1,392,178		
一般財源	2,848,622		
特定財源	209	職員費 職員70人分(6人分)	656,629
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	209	清掃総務一般事務事業	23,266
一般財源	679,686		
特定財源	1,312,096	ごみ収集運搬事業	41,655
(特定財源内訳)		ごみ収集運搬委託事業	550,354
市債	717,100	ごみ収集車両購入事業	9,620
その他	594,996	(繰越明許分)	9,620
一般財源	2,129,178	粗大ごみ収集運搬事業	34,597
		廃棄物処理事業	137,620

款 項	目	決 算 額
	③ し 尿 処 理 費	64,183
	④ ご み 処 理 施 設 建 設 費	55,448
5 農 林 水 産 業 費		694,157
(1) 農 業 費 (事項別明細書 P102～P105)		422,428
	① 農 業 委 員 会 費	50,258
	② 農 業 総 務 費	141,384
	③ 農 業 振 興 費	22,336

財 源 内 訳		説 明
		(繰越明許分) 3,850
		(現年度分) 133,770
		焼却施設運営事業 1,485,438
		焼却施設等包括管理業務委託 877,175
		焼却施設プラント設備保全工事 366,795
		その他経費 241,468
		廃棄物広域処理事業 57,963
		破碎選別施設運営事業 424,027
		破碎選別施設包括管理業務委託 227,746
		破碎選別施設プラント設備保全工事 185,900
		その他経費 10,381
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金 700,000
特定財源 24,425	(特定財源内訳)	し尿収集処理事業 64,183
その他 24,425		
一般財源 39,758		
特定財源 55,448	(特定財源内訳)	(仮)新明石クリーンセンター建設事業 55,448
		基本設計・事業者選定等支援業務委託 45,081
国県支出金 10,820		(繰越明許分) 15,391
市債 35,400		(現年度分) 29,690
その他 9,228		生活環境影響調査業務委託 8,921
		その他経費 1,446
特定財源 378,075		
一般財源 316,082		
特定財源 179,590		
一般財源 242,838		
特定財源 2,983	(特定財源内訳)	職員費 職員5人分(1人分) 39,558
		()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 2,818		農業委員会運営事業 10,700
その他 165		農業委員会委員報酬(19人分) 9,610
一般財源 47,275		その他経費 1,090
一般財源 141,384		職員費 職員15人分(4人分) 141,384
		()内は短時間勤務職員数を外書き
特定財源 13,226	(特定財源内訳)	農業一般振興事業 16,941
		水田農業振興対策事業 4,080
国県支出金 13,037		野菜産地育成事業 414

款 項	目	決 算 額
	④ 農 地 費	200,081
	⑤ 農 業 構 造 改 善 事 業 費	8,369
(2) 水 産 業 費 (事項別明細書 P104～P107)		271,729
	① 水 産 業 総 務 費	32,757
	② 水 産 業 振 興 費	75,088

財 源 内 訳		説 明	
その他	189	地産地消推進事業	901
一般財源	9,110		
特定財源	162,878	職員費 職員1人分	9,997
(特定財源内訳)		農業用施設維持管理事業	96,822
国県支出金	51,749	多面的機能支払交付金	14,125
市債	38,400	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	10,461
その他	72,729	西二見野々池深井戸ポンプ更新等工事ほか	60,752
一般財源	37,203	その他経費	11,484
		土地改良事業	93,262
		(繰越明許分)	
		清水新池ため池改修工事	40,480
		(現年度分)	
		清水新池ため池改修工事	6,694
		魚住地区水路整備工事	3,524
		県営土地改良事業負担金	18,094
		その他経費	24,470
特定財源	503	国営東播用水農業水利事業	8,369
(特定財源内訳)		東播用水土地改良区維持管理費	4,970
国県支出金	503	総合管理事業負担金	1,508
一般財源	7,866	その他経費	1,891
特定財源	198,485		
一般財源	73,244		
一般財源	32,757	職員費 職員3人分(2人分)	32,757
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
特定財源	49,541	水産一般振興事業	50,704
(特定財源内訳)		明石産水産物調理教室業務委託	1,448
国県支出金	9,750	漁業操業安定推進事業補助金	19,207
その他	39,791	のり養殖経営安定対策事業補助金	29,682
一般財源	25,547	その他経費	367
		栽培漁業推進事業	4,319
		栽培漁業推進事業業務委託	2,521
		その他経費	1,798
		豊かな海づくり事業	20,065
		豊かな海づくり再生事業委託	12,000
		魚礁・産卵用たこつば等事業負担金	6,500
		その他経費	1,565

款 項	目	決 算 額
	③ 漁 港 管 理 費	17,343
	④ 沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費	146,541
6 商 工 費		681,955
(1) 商 工 費 (事項別明細書 P106～P111)		681,955
	① 商 工 総 務 費	77,694
	② 商 工 業 振 興 費	106,438
	③ 勤 労 福 祉 会 館 費	61,936
	④ 中高年齢労働者福祉センター費	34,916

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	12,144	漁港管理事業	17,343
(特定財源内訳)		漁港補修工事	6,422
国県支出金	757	その他経費	10,921
その他	11,387		
一般財源	5,199		
特定財源	136,800	沿岸漁場整備・構造改善事業	146,541
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	136,800	漁業経営構造改善事業補助金	136,800
一般財源	9,741	(現年度分)	
		鹿之瀬漁場開発協議会負担金	5,000
		水産多面的機能発揮対策事業補助金	4,656
		その他経費	85
特定財源	166,757		
一般財源	515,198		
特定財源	166,757		
一般財源	515,198		
一般財源	77,694	職員費 職員8人分(2人分)	77,694
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
特定財源	59,023	商工業振興対策事業	33,675
(特定財源内訳)		商工業振興事業等事業業務委託	25,711
国県支出金	735	その他経費	7,964
その他	58,288	中小企業融資対策事業	24,009
一般財源	47,415	中小企業融資預託金	24,000
		その他経費	9
		南二見会館等管理運営事業	11,344
		南二見会館等管理運営業務委託	11,344
		ブランド化事業	2,574
		明石産品ブランド化事業業務委託	2,500
		その他経費	74
		地方卸売市場事業特別会計繰出金	32,727
		労働者福祉事業	2,109
一般財源	61,936	勤労福祉会館管理運営事業	61,936
		指定管理料	61,936
一般財源	34,916	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	34,916
		指定管理料	34,916

款 項	目	決 算 額
	⑤ 観 光 費	147,381
	⑥ 天 文 科 学 館 費	253,590
7 土 木 費		6,450,704
(1) 土 木 管 理 費 (事項別明細書 P110～P115)		1,254,251
	① 土 木 総 務 費	516,505
	② 建 築 指 導 費	53,791
	③ 街 路 灯 費	93,882

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	13,270	観光振興基盤整備事業	956
(特定財源内訳)		観光協会支援事業	88,089
国県支出金	644	明石観光協会運営補助金	82,705
その他	12,626	魅力発信業務委託	5,384
一般財源	134,111	あかし市民広場管理運営事業	39,973
		あかし案内所管理運営事業	18,363
特定財源	94,464	職員費 職員10人分(4人分)	99,023
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	13,777	プラネタリウム・展示・運営事業	26,538
市債	18,700	天文科学館施設維持管理事業	128,029
その他	61,987	光熱水費	14,288
一般財源	159,126	各種施設維持管理委託	83,801
		土地・駐車場等賃借料	22,456
		施設修繕費	4,389
		その他経費	3,095
特定財源	3,047,882		
一般財源	3,402,822		
特定財源	485,390		
一般財源	768,861		
特定財源	17,589	職員費 職員54人分(19人分)	503,028
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	4,584	土木総務一般事務事業	187
その他	13,005	施設設計監理事業	9,907
一般財源	498,916	用地対策事業	3,383
特定財源	53,791	建築安全事務事業	17,068
(特定財源内訳)		住宅耐震化促進事業	11,615
国県支出金	18,675	簡易耐震診断業務委託	1,570
その他	35,116	住宅耐震改修工事費等補助金	9,881
		その他経費	164
		特定空家等除却支援事業	2,836
		開発許可等事務事業	22,142
		建築指導及び調整事務事業	130
特定財源	16,000	街路灯新設・維持管理事業	93,882
(特定財源内訳)		街路灯電気料金	52,538
市債	16,000	街路灯新設維持補修工事	40,688
一般財源	77,882	その他経費	656

款 項	目	決 算 額
	④ 海岸海域整備事業対策費	590,073
(2) 道路橋りょう費 (事項別明細書 P114～P119)		1,062,644
	① 道路橋りょう総務費	118,543
	② 道路維持費	536,261

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	398,010	海岸管理一般事務事業	275
(特定財源内訳)		海岸施設維持管理事業	266,900
国県支出金	6,839	大蔵海岸施設指定管理料	145,778
市債	29,200	海岸施設維持管理業務委託	66,540
その他	361,971	大蔵海岸駐車場機器更新工事	24,728
一般財源	192,063	海岸施設等維持補修工事ほか	13,608
		その他経費	16,246
		安全・安心な海岸づくり事業	27,813
		海岸利用啓発業務委託	13,439
		監視カメラ設置保守管理業務委託	1,934
		海岸安全対策工事	10,763
		その他経費	1,677
		大蔵海岸民活施設用地管理事業	295,085
		大蔵海岸民活施設用地借地料	288,195
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	6,890
特定財源	297,742		
一般財源	764,902		
一般財源	118,543	職員費 職員10人分(5人分)	101,467
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		道路管理事務事業	12,631
		道路環境向上事業	3,347
		道路占用事務事業	1,098
特定財源	28,800	道路維持補修事業	463,322
(特定財源内訳)		明石駅前広場総合管理業務委託	20,061
国県支出金	2,500	市内道路清掃業務委託	9,895
市債	26,200	駅自由通路ほかエレベーター等保守点検業務委託	2,107
その他	100	道路除草業務委託	12,473
一般財源	507,461	西二見駅等清掃業務委託	4,178
		駅自由通路等清掃業務委託	16,210
		道路管理システム保守業務委託	6,490
		駅前広場他清掃業務委託	4,262
		道路カメラ保守管理業務委託	1,519
		大蔵海岸通中央地下道道路カメラ設置・保守管理業務委託	1,903
		地下道ポンプ保守点検業務委託	2,528
		市内道路維持補修工事	190,585
		市内道路舗装補修工事	111,069
		安全防護柵新設補修工事	19,106
		道路反射鏡・道路標識新設補修工事	6,245

款 項	目	決 算 額
	③ 道 路 新 設 改 良 費	407,840

財 源 内 訳		説 明	
		区画線・道路標示新設補修工事	3, 690
		通学路等維持修繕工事	9, 495
		市内バリアフリー整備工事	1, 142
		地下道ポンプ設備保全工事	2, 970
		駅自由通路エスカレーター保全工事	2, 485
		道路維持補修関係修繕料	16, 925
		その他経費	17, 984
		街路樹維持管理事業	72, 939
		街路樹維持管理業務委託	53, 934
		明石駅前線(北花壇)植付け及び管理業務委託	1, 536
		JR・山陽明石駅前地区ほか街路樹植栽内清掃業務委託	1, 429
		駅前線ほか花壇植付け及び自動散水管理業務委託	10, 176
		朝霧駅前植栽帯整備工事ほか	5, 177
		その他経費	687
特定財源	268, 942	職員費 職員9人分(3人分)	89, 529
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	110, 498	江井ヶ島松陰新田線道路事業	185, 308
市債	147, 700	(繰越明許分)	
その他	10, 744	道路新設工事	48, 526
一般財源	138, 898	道路維持補修工事ほか	2, 012
		埋蔵文化財発掘調査(その2)業務委託	38, 825
		道路新設(その3)工事積算業務委託	1, 815
		道路詳細修正設計(その2)業務委託	1, 858
		道路除草業務委託	2, 370
		用地購入 A=1, 209m ²	27, 378
		その他経費	785
		(現年度分)	
		道路新設工事	48, 630
		現場技術業務委託	9, 000
		大久保18号線歩行者安全対策ほか工事	2, 717
		その他経費	1, 392
		道路新設改良事業	103, 642
		(繰越明許分)	
		林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町)	32, 666
		道路詳細修正設計業務委託	3, 387
		用地測量業務委託	345
		フェンス撤去工事	50

款 項	目	決 算 額
(3) 交 通 安 全 対 策 費 (事項別明細書 P118～P121)		1,012,751
	① 交 通 安 全 対 策 総 務 費	277,209

財 源 内 訳		説 明
		用地購入 A=411㎡ 20,492 物件移転補償 8,392 魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 16,786 道路改良工事 9,301 道路維持補修工事 750 擁壁修正設計ほか業務委託 2,191 物件調査業務委託 2,212 分筆測量業務委託 451 用地購入 A=31㎡ 1,881 大久保848号線(大久保町八木) 20,408 道路改良工事 19,739 街路灯新設・維持補修工事 669 (現年度分) 林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町) 2,741 物件移転補償 2,741 魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 26,540 道路改良工事 10,246 道路維持補修工事ほか 4,994 現場技術業務委託 9,000 地質調査業務委託 2,300 大久保848号線(大久保町八木) 1,721 張りコンクリート工事ほか 358 復元測量業務委託 1,363 その他経費 2,780 狭あい道路整備事業 29,361 整備工事 16,372 分筆・測量委託 8,013 用地購入 A=160㎡ 4,944 その他経費 32
特定財源	760,400	
一般財源	252,351	
特定財源 (特定財源内訳)	28,237	職員費 職員24人分(17人分) 240,747 ()内は短時間勤務職員数を外書き
その他	28,237	交通安全啓発・教育事業 11,888
一般財源	248,972	交通安全教室等業務委託 6,182 その他経費 5,706 放置自転車対策事業 19,375 放置自転車等整理業務委託ほか 14,629 その他経費 4,746 自転車駐車場管理運営事業 5,199

款 項	目	決 算 額
	② 交 通 安 全 施 設 整 備 費	665,243

財 源 内 訳		説 明	
特定財源 (特定財源内訳) 国県支出金 市債 その他 一般財源	661,864 242,070 395,500 24,294 3,379	明石駅北自転車駐車場ほか土地賃借料	4,702
		その他経費	497
		職員費 職員6人分(1人分)	38,318
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		交通安全施設整備事業	626,925
		(繰越明許分)	
		大久保45号線ほか1線(大久保町西島ほか)	8,358
		通学路安全対策工事	8,358
		大久保45号線ほか3線(大久保町西島ほか)	7,967
		通学路交差点改良工事	7,967
		市内踏切安全対策(小久保)	256,158
		(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事	
			102,918
		(仮称)南畑歩道橋周辺歩道整備工事	
			36,750
		(仮称)南畑歩道橋東側エレベーター棟設置工事	
			99,280
		(仮称)南畑歩道橋西側エレベーター棟設置工事	
			16,110
		投物防止柵設置詳細設計業務委託	1,100
		西上岡歩道橋修繕(その2)工事(二見町西二見)	5,069
		藤江19号線ほか(藤江ほか)	3,440
		舗装修繕工事	3,440
		大明石1号線ほか道路照明柱修繕工事	5,461
		道路維持補修工事	24,921
		用地購入 A=19㎡	2,405
		その他経費	3,368
		(現年度分)	
		大久保18号線歩行者安全対策ほか工事	11,203
		市内踏切安全対策(小久保)	120,343
		(仮称)南畑歩道橋桁製作ほか工事	
			6,438
		(仮称)南畑歩道橋周辺歩道整備工事	
			49,182
		(仮称)南畑歩道橋西側エレベーター棟設置工事	
			64,723
		西上岡歩道橋修繕(その2)工事(二見町西二見)	44,100
		川添橋ほか1橋修繕工事(藤江ほか)	15,370
		二見16号線ほか(二見町西二見)	47,750

款 項	目	決 算 額
	③ 市 営 駐 車 場 費	70,299
(4) 河 川 費 (事項別明細書 P120～P123)		155,860
	① 河 川 費	155,860
(5) 港 湾 費 (事項別明細書 P122～P123)		10,452
	① 港 湾 管 理 費	10,452
(6) 都 市 計 画 費 (事項別明細書 P122～P129)		2,619,847
	① 都 市 計 画 総 務 費	1,100,563

財 源 内 訳		説 明	
		舗装修繕工事	47,750
		藤江19号線ほか(藤江ほか)	25,284
		舗装修繕工事	25,284
		朝霧165号線ほか道路照明柱修繕工事	3,050
		藤江36号線排水施設設置工事	1,298
		道路維持補修工事	11,612
		現場技術業務委託	17,090
		道路附属物点検業務委託	6,075
		その他経費	6,603
特定財源	70,299	明石駅前駐車場維持管理事業	70,299
(特定財源内訳)		指定管理料	70,130
市債	36,100	その他経費	169
その他	34,199		
特定財源	57,600		
一般財源	98,260		
特定財源	57,600	水路維持管理事業	136,196
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	10,000	松の内1丁目雨水人孔築造工事	15,000
市債	47,600	(現年度分)	
一般財源	98,260	水路維持補修工事	51,989
		排水路浚渫工事	35,315
		国道2号和坂拡幅水路工事	11,788
		その他経費	22,104
		河川環境管理事業	19,664
特定財源	5,365		
一般財源	5,087		
特定財源	5,365	港湾管理一般事務事業	150
(特定財源内訳)		港湾環境美化事業	10,302
国県支出金	5,365	東播磨港海岸清掃委託	10,302
一般財源	5,087		
特定財源	1,309,076		
一般財源	1,310,771		
特定財源	264,251	職員費 職員62人分(16人分)	544,572
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	126,289	西明石活性化プロジェクト事業	258,798
市債	129,200	(繰越明許分)	
その他	8,762	西明石駅南線ほか道路詳細設計業務委託	39,641
一般財源	836,312	西明石駅南線ほか用地測量業務委託	10,971
		西明石駅南線ほか用地調査業務委託	2,351

財 源 内 訳		説 明	
		旧国鉄清算事業団用地ほか用地測量業務委託	1,878
		西明石駅南線駅前広場ほかフェンス設置業務委託	1,341
		用地購入 A=44m ²	7,037
		(現年度分)	
		(仮称)西明石地域交流センター建設設計業務委託	78,774
		用地購入 A=723m ²	115,624
		その他経費	1,181
		都市計画総務一般事務事業	9,910
		都市計画基礎調査委託	1,035
		都市計画支援システム保守業務等委託	2,000
		大久保町高丘地区街区表示板取付位置調査及び取替業務委託	
			3,469
		その他経費	3,406
		屋外広告物規制事務事業	14
		都市景観形成事務事業	4,088
		まちづくり推進事業	147
		都市計画方針策定事業	225
		ホテル等バリアフリー化促進事業	1,999
		コミュニティ交通運行事業	239,380
		コミュニティバス運行補助金	239,182
		その他経費	198
		交通政策事業	40,571
		都市情報提供システム保守管理業務委託	5,203
		民営乗合バス事業補助	28,107
		山陽電鉄藤江駅バリアフリー化事業補助	4,611
		ノンステップバス購入補助	1,834
		その他経費	816
		公共用地取得事業特別会計繰出金	859
特定財源	107,751	区画整理一般事務事業	726
(特定財源内訳)		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	120,079
国県支出金	43,033	(繰越明許分)	
市債	52,400	道路詳細設計等委託	6,032
その他	12,318	水路築造工事	32,607
一般財源	13,054	物件移転等補償	4,456
		(現年度分)	
		測量等委託	5,292
		道路築造等工事	33,091
		物件移転等補償	35,838
		上水道配水管工事負担金	2,343

款 項	目	決 算 額
	③ 街 路 事 業 費	827,848
	④ 公 園 費	570,631

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	420
特定財源	802,653	職員費 職員2人分	15,791
(特定財源内訳)		街路一般事務事業	1,451
国県支出金	334,907	街路整備事業	4,404
市債	463,400	(繰越明許分)	
その他	4,346	用地管理等委託	2,977
一般財源	25,195	(現年度分)	
		用地管理等工事	1,276
		その他経費	151
		県施行街路事業負担金	22,561
		朝霧二見線	22,561
		山手環状線街路事業	783,641
		(繰越明許分)	
		道路改良工事	26,301
		フェンス設置工事	1,287
		埋蔵文化財発掘調査業務委託	16,250
		交差点予備設計業務委託	2,695
		用地管理等委託	1,595
		用地購入 A=192㎡	22,585
		物件移転補償	80,140
		(現年度分)	
		道路新設工事	67,760
		道路側溝設置工事	32,894
		大窪八幡公園再整備工事ほか	21,682
		用地調査業務委託	2,034
		用地購入 A=1,971㎡	234,597
		物件移転補償	273,023
		その他経費	798
特定財源	134,421	職員費 職員3人分	23,855
(特定財源内訳)		公園維持管理事業	468,991
国県支出金	14,035	(繰越明許分)	
市債	35,600	金ヶ崎公園ふとんかご設置工事	2,229
その他	84,786	(現年度分)	
一般財源	436,210	石ヶ谷公園ほか公園・緑地指定管理料	248,536
		公園樹木維持管理業務委託	42,625
		公園緑地等維持管理業務委託	24,569
		17号池魚住みんな公園管理運営業務委託	18,476
		飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託	15,295

款 項	目	決 算 額
(7) 住 宅 費 (事項別明細書 P128～P131)		334,899
	① 住 宅 管 理 費	182,363
	② 公 営 住 宅 建 設 費	152,536
8 消 防 費		3,097,776
(1) 消 防 費 (事項別明細書 P130～P137)		3,097,776
	① 常 備 消 防 費	2,456,255

財 源 内 訳		説 明
		金ヶ崎公園維持管理業務委託 9,009 市内公園施設維持補修工事 3,759 各公園維持管理団体報償金 10,092 その他経費 94,401 都市公園安全・安心対策事業 29,728 (繰越明許分) 明石海浜公園ファミリープールサイド改修工事 21,296 大蔵海岸公園園路改修(その4)工事 8,432 緑化推進事業 26,491 菊栽培等事業 21,566 (繰越明許分) 菊花栽培場菊小屋修繕 3,960 (現年度分) 明石公園菊花展覧会及び明石市菊花栽培場管理運営業務委託 15,000 その他経費 2,606
特定財源	132,309	
一般財源	202,590	
特定財源	19,374	職員費 職員2人分(2人分) 21,801 (特定財源内訳) ()内は短時間勤務職員数を外書き
市債	15,800	市営住宅維持管理事業 157,872
その他	3,574	市営住宅維持管理・修繕等業務委託 137,390
一般財源	162,989	市営住宅安全確保等修繕 15,998 その他経費 4,484 勤労者住宅資金融資事業 2,093 住宅政策事業 597
特定財源	112,935	職員費 職員4人分 37,552 (特定財源内訳) 市営住宅整備事業 114,984
国県支出金	55,135	市営住宅住替用空家修繕 11,000
市債	57,800	明石市営東二見駅北住宅外壁ほか改修工事实施設計業務委託
一般財源	39,601	10,903 市営住宅エレベーター改修工事 89,530 入居者移転料 2,802 その他経費 749
特定財源	525,941	
一般財源	2,571,835	
特定財源	525,941	
一般財源	2,571,835	
特定財源	19,782	職員費 2,258,485

財 源 内 訳		説 明	
(特定財源内訳)		職員257人分(12人分)	2,248,369
国県支出金	10,710	()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	9,072	会計年度任用職員報酬等	10,116
一般財源	2,436,473	消防局運営事業	3,059
		消防局施設維持管理事業	30,014
		職員採用・安全衛生・研修事業	37,521
		消防学校等入校経費	6,828
		職員健康診断等委託	5,052
		寝具借上料	3,877
		その他経費	21,764
		警防活動事業	29,251
		消防車両燃料費	17,391
		兵庫県消防防災航空隊負担金	4,999
		防火水槽点検業務委託	1,923
		その他経費	4,938
		消防車両維持管理事業	17,329
		消防車両継続検査・定期点検及び修繕料	14,754
		その他経費	2,575
		消防通信施設維持管理事業	19,294
		消防救急デジタル無線設備保守業務委託	7,871
		電話料(回線使用料・通話料)	9,095
		その他経費	2,328
		予防活動事業	1,233
		救急高度化事業	28,270
		救急救命士養成所入校経費	3,862
		高度救急処置に対する医師の指示業務委託	3,833
		高度救急資機材定期点検業務委託	1,254
		高度救急資機材更新配備費	7,997
		その他経費	11,324
		応急手当普及啓発事業	1,731
		消防署運営事業	12,212
		消防署施設維持管理事業	14,871
		防災センター運営事業	2,985
特定財源	14,850	消防団活動事業	107,781
(特定財源内訳)		消防団員年報酬(972名)	35,542
その他	14,850	消防団員出動報酬	15,916
一般財源	92,931	消防団員退職報償金(43名)	14,338
		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	23,007
		その他経費	18,978

款 項	目	決 算 額
	③ 消 防 施 設 費	503,516
	④ 水 防 費	1,704
	⑤ 災 害 対 策 費	28,520
9 教 育 費		13,600,291
(1) 教 育 総 務 費 (事項別明細書 P136～P139)		3,016,564
	① 教 育 委 員 会 費	8,394
	② 事 務 局 費	3,001,916

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	490,888	消防施設整備事業	125,367
(特定財源内訳)		新中崎分署建設実施設計業務委託	67,725
市債	483,100	新中崎分署建設地整備工事	7,882
その他	7,788	消防署朝霧分署耐震改修工事	39,630
一般財源	12,628	その他経費	10,130
		消防団施設整備事業	11,600
		小型動力ポンプ付積載車更新配備	9,790
		消防団船上班詰所修繕工事	1,144
		その他経費	666
		消防車両整備事業	102,934
		高規格救急自動車	35,200
		災害対応特殊消防ポンプ自動車	57,750
		警防統制車	8,294
		その他経費	1,690
		通信施設整備事業	263,615
		(繰越明許分)	
		高機能消防指令センター工事監理等業務委託	7,187
		(現年度分)	
		消防救急デジタル無線設備更新工事	254,871
		その他経費	1,557
特定財源	86	職員費 職員手当等	192
(特定財源内訳)		水防・水難救助事務事業	1,512
その他	86		
一般財源	1,618		
特定財源	335	災害対策一般事務事業	28,520
(特定財源内訳)			
その他	335		
一般財源	28,185		
特定財源	3,384,062		
一般財源	10,216,229		
特定財源	228,905		
一般財源	2,787,659		
一般財源	8,394	教育委員会運営事業	8,394
		教育委員報酬(4人分)	8,246
		その他経費	148
特定財源	228,905	職員費	2,079,489
(特定財源内訳)		教育長1人 職員65人分(155人分)	1,409,692
国県支出金	97,377	()内は短時間勤務職員数等を外書き	

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳		説 明	
市債	124,000	退職手当	207,250
その他	7,528	会計年度任用職員報酬等	462,547
一般財源	2,773,011	教育委員会事務局運営事業	6,564
		職員安全衛生事業	4,830
		職員健康診断委託	3,735
		その他経費	1,095
		就学事務事業	1,057
		通学区域審議会委員報酬	70
		その他経費	987
		学校園運営支援事業	6,630
		全国市長会学校災害補償保険料	2,522
		施設台帳システム保守等業務委託	973
		産業廃棄物処理業務委託	1,443
		その他経費	1,692
		学校美化・緑化推進事業	4,511
		学校園指導事業	8,465
		児童・生徒指導委託	3,290
		進路指導ほか委託	2,255
		その他経費	2,920
		人権教育研究事業	13
		安全衛生委員会運営事業	1,402
		教職員人事・指導事業	107
		教育支援事業	2,051
		学力向上推進事業	22,403
		特別支援教育推進事業	123,171
		特別支援学校教諭免許状取得サポート事業	639
		義務教育機会確保支援事業	422
		不登校対策事業	3,175
		いじめ対策事業	817
		教育相談事業	33
		みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,137
		スクールガード活動補助金	2,100
		その他経費	4,037
		学校安全管理事業	123,523
		学校情報通信機器運用事業	323,913
		タブレット端末貸借料	126,077
		タブレット端末修理費	13,005
		大型提示装置設置委託	116,385
		無線LAN改修等業務委託	11,351
		フィルタリングソフト購入費	28,513

款 項	目	決 算 額
	③ 教 育 研 修 セ ン タ ー 費	6,254
(2) 小 学 校 費 (事項別明細書 P138～P141)		2,022,853
	① 学 校 管 理 費	970,826
	② 教 育 振 興 費	176,460
	③ 学 校 建 設 費	875,567

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	6, 254	その他経費	28, 582
		教育環境情報化事業	221, 346
		教育用パソコン・サーバ機器賃貸借料	174, 489
		統合型校務支援システム保守運用業務委託	25, 740
		その他経費	21, 117
		フリースクール等利用助成事業	3, 548
		児童生徒支援員配置事業	31, 442
		幼稚園預かり保育事業	26, 228
		教育研修センター運営事業	899
		教育研究事業	5, 355
特定財源	863, 813		
一般財源	1, 159, 040		
特定財源	2, 600	学校規模 R6. 5. 1現在	
(特定財源内訳)			
国県支出金	1, 209		
その他	1, 391		
一般財源	968, 226		
		職員費 職員54人分(1人分)	385, 237
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		小学校管理運営事業	576, 563
		光熱水費	404, 764
		燃料費	23, 391
		消耗品費等	97, 996
		備品購入費	42, 586
		その他経費	7, 826
		小学校施設維持補修事業	9, 026
		施設管理委託	7, 383
		その他経費	1, 643
特定財源	35, 105	小学校就学援助事業	52, 384
(特定財源内訳)		小学校特別支援教育就学奨励事業	5, 266
国県支出金	35, 105	小学校教育振興事業	71, 914
一般財源	141, 355	小学校体験活動事業	46, 736
		小学校人権教育研究事業	160
特定財源	826, 108	小学校施設整備事業	875, 567
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
国県支出金	106, 026	王子小学校エレベーター棟設置工事	107, 648
市債	712, 900	松が丘小学校エレベーター棟設置工事	83, 685

款 項	目	決 算 額
(3) 中 学 校 費 (事項別明細書 P140～P143)		878,028
	① 学 校 管 理 費	484,825
	② 教 育 振 興 費	108,450
	③ 学 校 建 設 費	284,753

財 源 内 訳		説 明										
その他	7,182	二見小学校エレベーター棟設置工事	79,200									
一般財源	49,459	魚住小学校南校舎便所ほか改修工事	74,250									
		山手小学校東校舎東側便所ほか改修工事	61,820									
		林小学校北校舎外壁及び屋上防水改修工事	66,472									
		(現年度分)										
		藤江小学校東渡り廊下改修工事	76,450									
		大久保小学校南校舎外壁及び屋上防水改修工事	49,280									
		高丘西小学校高圧受変電設備改修工事	49,776									
		高丘東小学校高圧受変電設備改修工事	47,343									
		朝霧小学校給水設備改修工事	29,788									
		小学校プレハブ教室賃貸借料(沢池・人丸・谷八木)	71,903									
		高丘西小学校渡り廊下改修工事実施設計業務委託	11,319									
その他経費	66,633											
特定財源	220,858											
一般財源	657,170											
特定財源	765	学校規模 R6.5.1現在										
(特定財源内訳)												
国県支出金	765											
一般財源	484,060	<table><tr><th>学 校 数</th><th>学 級 数</th><th>生 徒 数</th></tr><tr><td>13校</td><td>267学級</td><td>7,844人</td></tr><tr><td>うち特別支援学級</td><td>42学級</td><td>174人</td></tr></table>	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	13校	267学級	7,844人	うち特別支援学級	42学級	174人	
		学 校 数	学 級 数	生 徒 数								
		13校	267学級	7,844人								
		うち特別支援学級	42学級	174人								
		職員費 職員30人分	203,303									
		中学校管理運営事業	276,520									
		光熱水費	148,454									
		燃料費	926									
		消耗品費等	94,711									
		備品購入費	28,050									
		その他経費	4,379									
		中学校施設維持補修事業	5,002									
		施設管理委託	4,112									
		その他経費	890									
		特定財源	12,291	中学校就学援助事業	70,784							
		(特定財源内訳)		中学校特別支援教育就学奨励事業	2,690							
		国県支出金	12,291	中学校教育振興事業	20,040							
一般財源	96,159	トライやる・ウィーク推進事業	14,746									
		中学校人権教育研究事業	190									
特定財源	207,802	中学校施設整備事業	284,753									
(特定財源内訳)		(繰越明許分)										
市債	203,200	望海中学校北校舎便所ほか改修工事	109,868									

款 項	目	決 算 額
(4) 高 等 学 校 費 (事項別明細書 P142～P145)		745,335
	① 高 等 学 校 総 務 費	561,527
	② 学 校 管 理 費	64,611
	③ 学 校 建 設 費	119,197
(5) 幼 稚 園 費 (事項別明細書 P144～P145)		2,131,346

財 源 内 訳		説 明							
その他	4,602	大久保北中学校南教室棟便所ほか改修工事	61,050						
一般財源	76,951	大蔵中学校校舎外壁及び屋上防水改修工事 (現年度分)	42,804						
		大久保北中学校南プレハブ棟賃貸借	37,290						
		朝霧中学校ほか2校外壁及び屋上防水改修工事実施設計業務委託	11,097						
		その他経費	22,644						
特定財源	225,858								
一般財源	519,477								
特定財源	98,355	学校規模 R6.5.1現在							
(特定財源内訳)		<table><tr><td>学 校 数</td><td>学 級 数</td><td>生 徒 数</td></tr><tr><td>1校</td><td>21学級</td><td>804人</td></tr></table>	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	1校	21学級	804人	
学 校 数	学 級 数	生 徒 数							
1校	21学級	804人							
国県支出金	585								
その他	97,770								
一般財源	463,172	職員費 職員70人分(3人分)	543,612						
		()内は短時間勤務職員数を外書き							
		明石商業高等学校運営事業	14,310						
		外国人英語講師派遣委託	3,395						
		課外活動運営事業委託	5,821						
		旅費	4,144						
		その他経費	950						
		明石商業高等学校福祉科運営事業	3,605						
		福祉科介護実習委託	1,524						
		その他経費	2,081						
特定財源	9,603	明石商業高等学校管理事業	62,455						
(特定財源内訳)		光熱水費	18,086						
その他	9,603	燃料費	695						
一般財源	55,008	消耗品費等	13,292						
		備品購入費	4,567						
		教育用コンピュータ機器ほか賃借料	2,100						
		その他経費	23,715						
		学校情報通信機器運用事業	2,156						
特定財源	117,900	明石商業高等学校施設整備事業	119,197						
(特定財源内訳)		第2期B棟外壁改修工事	111,100						
市債	117,900	アスファルト舗装修繕工事	4,079						
一般財源	1,297	普通教室空調設備賃貸借	4,018						
特定財源	493,396								
一般財源	1,637,950								

財 源 内 訳		説 明		
特定財源	493, 396	幼稚園型認定こども園規模 R6. 5. 1現在		
(特定財源内訳)		園 数	学 級 数	園 児 数
国県支出金	65, 309	27園	122学級	2, 523人
市債	423, 200			
その他	4, 887	職員費 職員145人分(57人分) 1, 235, 420		
一般財源	1, 637, 950	()内は短時間勤務職員数等を外書き		
		幼稚園預かり保育事業 2, 698		
		消耗品費等 1, 496		
		その他経費 1, 202		
		幼稚園管理運営事業 339, 845		
		給食調理等業務委託 270, 359		
		光熱水費 31, 073		
		燃料費 613		
		消耗品費等 14, 346		
		備品購入費 9, 811		
		その他経費 13, 643		
		幼稚園保健・体育事業 3, 653		
		保健室用消耗品・備品購入費 3, 306		
		その他経費 347		
		幼稚園施設維持補修事業 31, 121		
		砂場日よけ設置(13園) 8, 203		
		消防避難器具すべり台改修(2園) 3, 619		
		樹木剪定業務等委託 4, 157		
		その他経費 15, 142		
		幼児教育振興事業 7, 408		
		教職員・用務員用旅費 4, 103		
		その他経費 3, 305		
		幼稚園施設整備事業 511, 201		
		二見こども園外壁及び屋上防水修繕 53, 350		
		清水幼稚園外壁及び屋根・屋上防水修繕 48, 884		
		鳥羽幼稚園外壁ほか改修修繕 43, 433		
		和坂幼稚園2階便所ほか改修工事 25, 290		
		山手幼稚園新園舎整備業務委託 297, 000		
		その他経費 43, 244		
特定財源	85			
一般財源	150, 482			
一般財源	43, 759	学校規模 R6. 5. 1現在		
		区分	学 級 数	児童・生徒数
		小 学 部	10 学 級	24人
		中 学 部	7 学 級	15人

款 項	目	決 算 額
	② 教 育 振 興 費	104,961
	③ 学 校 建 設 費	1,847
(7) 社 会 教 育 費 (事項別明細書 P146～P151)		2,256,607
	① 社 会 教 育 総 務 費	375,373

財 源 内 訳		説 明		
		高 等 部	3 学 級	4人
		計	20 学 級	43人
特定財源 85 (特定財源内訳) 国県支出金 85 一般財源 104,876 一般財源 1,847		職員費 職員4人分(2人分)		32,247
		()内は短時間勤務職員数を外書き		
		特別支援学校管理運営事業		11,320
		光熱水費	8,227	
		燃料費	481	
		消耗品費等	1,453	
		備品購入費	975	
		その他経費	184	
		特別支援学校施設維持補修事業		192
		特別支援学校教育振興事業		104,541
		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業		420
		特別支援学校施設整備事業		1,847
特定財源	1,188,956			
一般財源	1,067,651			
特定財源 17,859 (特定財源内訳) 国県支出金 8,501 その他 9,358 一般財源 357,514		職員費 職員20人分(32人分)		281,662
		()内は短時間勤務職員数等を外書き		
		社会教育一般事務事業		306
		文化財保護調査・啓発事業		12,753
		文化財保護・啓発事業委託(5件)	9,456	
		その他経費	3,297	
		埋蔵文化財発掘調査事業		6,629
		埋蔵文化財発掘作業委託(7件)	6,186	
		その他経費	443	
		埋蔵文化財出土資料整理事業		13,831
		文化財収蔵庫施設維持管理等業務委託	10,972	
		埋蔵文化財出土資料整理業務委託(2件)	999	
		その他経費	1,860	
		市史編さん事業		15,858
		成人の日記念行事事業		4,035
		はたちのつどい関連事業等委託	3,303	
		その他経費	732	
		社会教育団体振興事業		1,259
		子どもの読書活動推進事業		25,747

款 項	目	決 算 額
	② 図 書 館 費	785,255
	③ 青 少 年 対 策 費	1,060,582
	④ 青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	8,920
	⑤ 少 年 自 然 の 家 費	26,477
(8) 保 健 体 育 費 (事項別明細書 P150～P153)		2,398,991
	① 保 健 体 育 総 務 費	388,967

財 源 内 訳		説 明	
		学校図書館用図書購入経費	18,613
		図書管理システム等使用料	1,843
		その他経費	5,291
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	13,293
特定財源	320,490	図書館運営事業	785,255
(特定財源内訳)		指定管理料	550,800
国県支出金	306	二見図書館内装設計及び内装工事業務委託	130,999
市債	303,400	二見図書館図書選定納入業務委託	36,960
その他	16,784	二見図書館システム導入業務委託	27,005
一般財源	464,765	二見図書館運営業務委託	10,482
		その他経費	29,009
特定財源	850,211	青少年活動促進支援事業	466
(特定財源内訳)		放課後児童健全育成事業	1,060,116
国県支出金	413,756	放課後児童クラブ運営業務委託	1,026,380
市債	4,100	放課後児童クラブ建物賃借料	32,983
その他	432,355	その他経費	753
一般財源	210,371		
一般財源	8,920	青少年健全育成事業	8,920
		青少年補導委員等報酬	7,098
		地区青少年愛護活動事業委託(13校区)	988
		その他経費	834
特定財源	396	少年自然の家運営事業	26,477
(特定財源内訳)		管理運営業務委託	20,800
その他	396	その他経費	5,677
一般財源	26,081		
特定財源	162,191		
一般財源	2,236,800		
特定財源	13,913	職員費 職員12人分(13人分)	139,659
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	1,572	生涯スポーツ支援事業	4,200
その他	12,341	文化・スポーツ振興激励金	3,384
一般財源	375,054	全国的スポーツ歓迎事業補助金	450
		その他経費	366
		生涯スポーツ推進事業	8,379
		ジュニアスポーツ推進事業委託	2,100
		競技スポーツ推進事業委託	5,040

款 項	目	決 算 額
	② 学 校 給 食 費	2, 010, 024

財 源 内 訳		説 明	
		その他経費	1,239
		スポーツ推進委員活動事業	2,944
		スポーツ推進委員報酬	1,843
		その他経費	1,101
		少年クラブ育成事業	8,331
		少年クラブ育成事業委託	8,260
		その他経費	71
		学校体育一般事務事業	6,695
		学校体育関係団体助成事業	5,672
		学校体育研究助成・教員実技研修事業	566
		学校体育行事開催事業	2,391
		学校体育施設整備事業	5,799
		あかしっ子元気・体力アップ推進事業	821
		水泳授業支援事業	5,791
		学校保健一般事務事業	431
		学校保健管理事業	146,088
		学校医等報酬	110,055
		災害共済掛金等負担金	2,530
		保健室消耗品費・備品購入費	7,329
		その他経費	26,174
		児童・生徒・教職員健康診断事業	50,623
		健康診断等委託	49,555
		その他経費	1,068
		学校保健研究会等開催事業	577
特定財源	148,278	職員費	225,141
(特定財源内訳)		職員15人分(14人分)	172,447
国県支出金	119,874	()内は短時間勤務職員数を外書き	
市債	28,000	会計年度任用職員報酬等	52,694
その他	404	小学校給食一般運営事業	709,787
一般財源	1,861,746	調理業務委託(23校)	604,268
		学校給食会運営補助	16,563
		就学援助給食費援助	76,727
		就学奨励給食費援助	9,544
		その他経費	2,685
		小学校等給食衛生管理事業	73,951
		学校給食消耗品等	27,401
		学校給食細菌検査等手数料等	4,418
		給食備品購入費	33,114
		その他経費	9,018

財 源 内 訳		説 明																																																																					
		中学校給食運営事業	818,076																																																																				
		調理等業務委託	338,391																																																																				
		施設管理等委託	5,957																																																																				
		光熱水費	68,249																																																																				
		給食備品購入費	2,767																																																																				
		中学校給食無償化事業補助	329,959																																																																				
		学校給食会運営補助	11,700																																																																				
		就学援助給食費援助	46,157																																																																				
		就学奨励給食費援助	2,073																																																																				
		その他経費	12,823																																																																				
		学校給食支援事業	183,069																																																																				
		学校給食支援事業補助(小・養護学校)	120,759																																																																				
		学校給食支援事業補助(中学校)	62,310																																																																				
特定財源	469,810																																																																						
一般財源	9,747,797																																																																						
特定財源	469,810																																																																						
一般財源	9,747,797																																																																						
特定財源	433,297	長期債元金償還金	9,664,953																																																																				
(特定財源内訳)																																																																							
その他	433,297																																																																						
一般財源	9,303,449																																																																						
		<table><tr><td>区 分</td><td>元 金</td><td>利 子</td><td>計</td></tr><tr><td>総 務 債</td><td>122,884</td><td>8,752</td><td>131,636</td></tr><tr><td>民 生 債</td><td>241,110</td><td>13,740</td><td>254,850</td></tr><tr><td>保 健 衛 生 債</td><td>88,557</td><td>3,745</td><td>92,302</td></tr><tr><td>清 掃 事 業 債</td><td>432,860</td><td>25,751</td><td>458,611</td></tr><tr><td>農 林 水 産 業 債</td><td>34,341</td><td>2,997</td><td>37,338</td></tr><tr><td>商 工 債</td><td>27,135</td><td>813</td><td>27,948</td></tr><tr><td>土 木 債</td><td>2,531,595</td><td>187,348</td><td>2,718,943</td></tr><tr><td>公 営 住 宅 債</td><td>267,728</td><td>26,313</td><td>294,041</td></tr><tr><td>消 防 債</td><td>234,453</td><td>7,665</td><td>242,118</td></tr><tr><td>教 育 債</td><td>1,252,063</td><td>103,350</td><td>1,355,413</td></tr><tr><td>災 害 復 旧 債</td><td>63</td><td>0</td><td>63</td></tr><tr><td>公 営 企 業 出 資 債</td><td>46,336</td><td>7,835</td><td>54,171</td></tr><tr><td>減 税 補 て ん 債</td><td>81,594</td><td>102</td><td>81,696</td></tr><tr><td>臨 時 財 政 対 策 債</td><td>4,114,764</td><td>82,571</td><td>4,197,335</td></tr><tr><td>減 収 補 て ん 債</td><td>189,470</td><td>5,710</td><td>195,180</td></tr><tr><td>計</td><td>9,664,953</td><td>476,692</td><td>10,141,645</td></tr></table>	区 分	元 金	利 子	計	総 務 債	122,884	8,752	131,636	民 生 債	241,110	13,740	254,850	保 健 衛 生 債	88,557	3,745	92,302	清 掃 事 業 債	432,860	25,751	458,611	農 林 水 産 業 債	34,341	2,997	37,338	商 工 債	27,135	813	27,948	土 木 債	2,531,595	187,348	2,718,943	公 営 住 宅 債	267,728	26,313	294,041	消 防 債	234,453	7,665	242,118	教 育 債	1,252,063	103,350	1,355,413	災 害 復 旧 債	63	0	63	公 営 企 業 出 資 債	46,336	7,835	54,171	減 税 補 て ん 債	81,594	102	81,696	臨 時 財 政 対 策 債	4,114,764	82,571	4,197,335	減 収 補 て ん 債	189,470	5,710	195,180	計	9,664,953	476,692	10,141,645	
区 分	元 金	利 子	計																																																																				
総 務 債	122,884	8,752	131,636																																																																				
民 生 債	241,110	13,740	254,850																																																																				
保 健 衛 生 債	88,557	3,745	92,302																																																																				
清 掃 事 業 債	432,860	25,751	458,611																																																																				
農 林 水 産 業 債	34,341	2,997	37,338																																																																				
商 工 債	27,135	813	27,948																																																																				
土 木 債	2,531,595	187,348	2,718,943																																																																				
公 営 住 宅 債	267,728	26,313	294,041																																																																				
消 防 債	234,453	7,665	242,118																																																																				
教 育 債	1,252,063	103,350	1,355,413																																																																				
災 害 復 旧 債	63	0	63																																																																				
公 営 企 業 出 資 債	46,336	7,835	54,171																																																																				
減 税 補 て ん 債	81,594	102	81,696																																																																				
臨 時 財 政 対 策 債	4,114,764	82,571	4,197,335																																																																				
減 収 補 て ん 債	189,470	5,710	195,180																																																																				
計	9,664,953	476,692	10,141,645																																																																				
		都市開発資金貸付金償還金	61,796																																																																				
		地方道路整備臨時貸付金償還金	9,997																																																																				

款 項	目	決 算 額
	② 利 子	480,861
11 諸 支 出 金		2,762,439
(1) 公 営 企 業 費 (事項別明細書 P152～P153)		2,762,439
	① 水 道 事 業 費	563,131
	② 下 水 道 事 業 費	2,199,308
歳 出 合 計		130,356,925

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	36,513	長期債利子	476,692
(特定財源内訳)		一時借入金等利子	4,169
その他	36,513		
一般財源	444,348		
特定財源	516,385		
一般財源	2,246,054		
特定財源	516,385		
一般財源	2,246,054		
特定財源	516,385	水道事業会計繰出金	483,367
(特定財源内訳)		うち一般会計出資金	436,731
市債	516,300	(繰越明許分)	349,944
その他	85	(現年度分)	86,787
一般財源	46,746	消火栓新設・維持補修繰出金	79,764
		消火栓新設(38基)	35,990
		消火栓補修(41箇所)	43,774
一般財源	2,199,308	下水道事業会計繰出金	2,199,308
		うち一般会計出資金	209,631
特定財源	53,187,505		
一般財源	77,169,420		

(特 別 会 計)

葬 祭 事 業 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P160～P161)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事 業 収 入	146,119	
(1) 葬 祭 事 業 収 入	146,119	
① 火 葬 収 入	63,581	火葬料 3,863 件 63,536 分骨証明等手数料 150 件 45
② 葬 祭 収 入	82,538	葬祭用具使用料 82,538 式場 587 件 80,327 霊柩車(寝台車含む) 3 件 57 その他 2,154
2 繰 入 金	312,908	
(1) 繰 入 金	312,908	
① 一 般 会 計 繰 入 金	312,908	一般会計繰入金 312,908
3 諸 収 入	447	
(1) 雑 入	447	
① 雑 入	447	雑入 447 行政財産使用料ほか 447
合 計	459,474	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P162～P163)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 葬 祭 事 業 費	363,350	
(1) 葬 祭 事 業 費	363,350	
① 総 務 費	363,350	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業 363,350 指定管理料 350,275 火葬場土地賃借料 6,134 消費税及び地方消費税 6,622 その他経費 319
2 公 債 費	96,124	
(1) 公 債 費	96,124	
① 元 金	88,837	長期債元金償還金 88,837
② 利 子	7,287	長期債利子 7,287
合 計	459,474	
0		

国民健康保険事業の決算状況

歳入

(事項別明細書 P168～P175)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 国民健康保険料	4,608,197	国民健康保険料 4,608,197
2 国庫支出金	155	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 155
3 県支出金	20,019,039	
(1) 保険給付費等交付金	20,019,039	
① 普通交付金	19,513,219	普通交付金 19,513,219
② 特別交付金	505,820	保険者努力支援分 125,837
		特別調整交付金分 57,207
		都道府県繰入金 268,864
		特定健診等負担金 53,912
4 財産収入	1,352	国民健康保険事業基金積立金利子 1,352
5 繰入金	3,446,752	
(1) 一般会計繰入金	2,856,752	保険基盤安定繰入金 1,564,278
		未就学児均等割保険料繰入金 14,649
		産前産後保険料繰入金 2,681
		職員給与費等繰入金 443,633
		出産育児一時金等繰入金 48,851
		財政安定化支援事業繰入金 358,626
		その他一般会計繰入金 424,034
(2) 基金繰入金	590,000	国民健康保険事業基金繰入金 590,000
6 繰越金	28,062	前年度繰越金 28,062
7 諸収入	47,417	延滞金、加算金及び過料 9,850
		第三者納付金 16,234
		返納金 15,200
		雑入 6,133
合 計	28,150,974	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出

(事項別明細書 P176～P183)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	450,384	
(1) 一 般 管 理 費	439,673	職員費 305,175 職員26人分(28人分) 305,175 ()内は短時間勤務職員数を外書き 一般管理事務事業 134,498
(2) 連 合 会 負 担 金	3,411	国民健康保険団体連合会負担事業 3,411
(3) 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費	7,045	収納率向上特別対策事業 7,045
(4) 運 営 協 議 会 費	255	国民健康保険運営協議会運営事業 255
2 保 険 給 付 費	19,433,774	
(1) 療 養 給 付 費	16,543,285	療養給付(現物給付)事業 957,242 件 16,543,285
(2) 療 養 費	173,939	療養費給付(現金給付)事業 27,016 件 173,939
(3) 審 査 支 払 手 数 料	56,526	診療報酬審査手数料支払事業ほか 2,938,717 件 56,526
(4) 高 額 療 養 費	2,566,873	高額療養費給付事業 50,520 件 2,566,873
(5) 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,206	高額介護合算療養費給付事業 65 件 1,206
(6) 出 産 育 児 一 時 金	74,492	出産育児一時金給付事業 147 件 74,492
(7) 葬 祭 費	17,400	葬祭費給付事業 348 件 17,400
(8) 結 核 医 療 付 加 金	22	結核医療付加金給付事業 51 件 22
(9) 傷 病 手 当 金	31	傷病手当金給付事業 1 件 31
3 国民健康保険事業費納付金	7,925,383	
(1) 医 療 給 付 費 分	5,513,253	医療給付費分 5,513,253
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,779,613	後期高齢者支援金分 1,779,613
(3) 介 護 納 付 金 分	632,517	介護納付金分 632,517
4 保 健 事 業 費	149,790	特定健康診査・特定保健指導事業 88,247 保健衛生普及事業 61,543
5 基 金 積 立 金	1,352	国民健康保険事業基金積立金 1,352
6 諸 支 出 金	168,316	保険料還付事業 21,638 保険給付費等交付金償還事業 146,678
合 計	28,128,999	
21,975		

財産区特別会計の決算状況

歳入 (事項別明細書 P188～P213) (単位：千円)

財産区名	歳入	説 明
1 相生町外14ヶ 町村財産区	178,999	前年度繰越金 178,998 預金利子 1
2 大蔵谷村財産区	97,711	土地使用料 1 土地貸付収入 21 前年度繰越金 97,688 預金利子 1
3 中尾村財産区	63,900	土地使用料 171 土地貸付収入 6,890 前年度繰越金 56,817 預金利子 22
4 船上村財産区	15,226	土地貸付収入 1,764 前年度繰越金 13,454 預金利子 8
5 金ヶ崎村財産区	40,513	土地使用料 72 土地貸付収入 714 土地売払収入 409 前年度繰越金 39,316 預金利子 2
6 藤江村財産区	311,096	土地使用料 93 前年度繰越金 310,990 預金利子 13
7 江井島村財産区	15,232	土地使用料 21 前年度繰越金 15,211
8 清水村財産区	150,747	土地使用料 230 前年度繰越金 149,475 預金利子 3 雑入 1,039

歳 出 (事項別明細書 P214～P239) (単位：千円)

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
3,063	指 定 寄 附 事 業 3,063 2自治会施設維持ほか事業	175,936
106	財 産 管 理 運 営 事 業 106	97,605
1,782	財 産 管 理 運 営 事 業 1,213 指 定 寄 附 事 業 569 自治会備品購入事業 ため池補修工事	62,118
472	財 産 管 理 運 営 事 業 172 指 定 寄 附 事 業 300 3自治会館維持事業	14,754
171	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 60 財 産 管 理 運 営 事 業 70 財 産 処 分 事 業 41 土地処分に伴う一般会計繰出金	40,342
1,193	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 69 財 産 管 理 運 営 事 業 1,124	309,903
0		15,232
18,299	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 69 財 産 管 理 運 営 事 業 5,490 指 定 寄 附 事 業 12,740 自治会館舗装工事ほか事業	132,448

財 産 区 名	歳 入	説 明
9 西 脇 村 財 産 区	229,909	土 地 使 用 料 172 前 年 度 繰 越 金 229,714 預 金 利 子 7 雑 入 16
10 八 木 村 財 産 区	1,455,659	会 館 使 用 料 9 土 地 使 用 料 32 前 年 度 繰 越 金 1,455,593 預 金 利 子 25
11 西 岡 村 財 産 区	543,023	土 地 使 用 料 255 土 地 売 払 収 入 361,060 前 年 度 繰 越 金 181,706 預 金 利 子 2
12 福 田 村 財 産 区	9,107	前 年 度 繰 越 金 9,104 預 金 利 子 3
13 鳥 羽 村 財 産 区	43,521	土 地 使 用 料 4 土 地 貸 付 収 入 2,810 前 年 度 繰 越 金 40,697 預 金 利 子 10
14 東 二 見 村 財 産 区	80,099	土 地 使 用 料 100 土 地 売 払 収 入 2,746 前 年 度 繰 越 金 77,246 預 金 利 子 7
15 大 窪 村 財 産 区	1,137,078	土 地 使 用 料 38 前 年 度 繰 越 金 1,137,040
16 谷 八 木 村 財 産 区	109,519	土 地 使 用 料 90 前 年 度 繰 越 金 109,403 預 金 利 子 26

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
108,396	財産区立会館管理運営事業 20,410 指 定 寄 附 事 業 87,986 自治会館新築工事ほか事業	121,513
4,427	財産区立会館管理運営事業 2,833 財 産 管 理 運 営 事 業 1,409 指 定 寄 附 事 業 185 ため池補修工事	1,451,232
39,877	財産区管理会運営事業 119 財 産 管 理 運 営 事 業 2,652 指 定 寄 附 事 業 1,000 自治会備品修繕事業 財 産 処 分 事 業 36,106 土地処分に伴う一般会計繰出金	503,146
0		9,107
415	財 産 管 理 運 営 事 業 415	43,106
1,053	財産区管理会運営事業 59 財 産 管 理 運 営 事 業 747 財 産 処 分 事 業 247 土地処分に伴う一般会計繰出金	79,046
4,108	財 産 管 理 運 営 事 業 1,156 指 定 寄 附 事 業 2,952 自治会備品購入ほか事業	1,132,970
1,469	財 産 管 理 運 営 事 業 730 指 定 寄 附 事 業 739 ため池補修工事	108,050

財 産 区 名	歳 入	説 明
17 大久保町財産区	489,220	土地使用料 15 前年度繰越金 489,188 預金利子 17
18 西二見村財産区	1,412,306	土地使用料 38 土地貸付収入 420 土地売却収入 2,310 前年度繰越金 1,409,230 預金利子 2 雑入 306
19 長坂寺村財産区	76,148	土地使用料 15 土地貸付収入 109 前年度繰越金 76,018 預金利子 6
20 西島村財産区	3,803	土地使用料 218 前年度繰越金 3,584 預金利子 1
21 松陰村財産区	234,348	会館使用料 29 土地使用料 879 前年度繰越金 233,414 預金利子 26
22 森田村財産区	105,782	前年度繰越金 105,758 預金利子 24
23 松江村財産区	7,449	前年度繰越金 7,447 預金利子 2
24 和坂村財産区	3,835	前年度繰越金 3,834 預金利子 1
25 林村財産区	32,445	土地使用料 38 前年度繰越金 32,407

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
0		489,220
30,978	財産区管理会運営事業 90 財産管理運営事業 22,917 指定寄附事業 7,740 自治会備品購入ほか事業 財産処分事業 231 土地処分に伴う一般会計繰出金	1,381,328
770	財産区管理会運営事業 69 財産管理運営事業 701	75,378
199	財産管理運営事業 199	3,604
3,988	財産区立会館管理運営事業 496 財産管理運営事業 544 指定寄附事業 2,948 自治会備品購入ほか事業	230,360
0		105,782
0		7,449
0		3,835
69	財産区管理会運営事業 69	32,376

財 産 区 名	歳 入	説 明
26 福 里 村 財 産 区	14,283	土 地 使 用 料 26 前 年 度 繰 越 金 14,251 預 金 利 子 6
27 松 陰 新 田 村 財 産 区	1,316	前 年 度 繰 越 金 1,316
28 船 町 財 産 区	5,913	土 地 貸 付 収 入 1,190 前 年 度 繰 越 金 4,720 預 金 利 子 3
合 計	6,868,187	

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
7	財 産 管 理 運 営 事 業 7	14, 276
0		1, 316
1, 382	財 産 管 理 運 営 事 業 155 指 定 寄 附 事 業 1, 227 自治会施設維持ほか事業	4, 531
222, 224		6, 645, 963

公共用地取得事業の決算状況

歳入

(事項別明細書 P244～P245)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 財 産 収 入	466,572	
(1) 財 産 売 払 収 入	466,572	
① 不 動 産 売 払 収 入	466,572	土地売払収入 466,572
2 繰 入 金	859	
(1) 繰 入 金	859	
① 一 般 会 計 繰 入 金	859	一般会計繰入金 859
3 市 債	30,600	
(1) 市 債	30,600	
① 公 共 用 地 債 先 行 取 得 事 業 債	30,600	公共用地先行取得事業債 30,600
合 計	498,031	
歳 入	歳 出	差 引

歳

出

(事項別明細書 P246～P247)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 公 共 用 地 取 得 費	30,619	
(1) 行 政 財 産 取 得 費	30,619	
① 公 共 用 地 先 行 取 得 費	30,619	西明石活性化プロジェクト用地 先行取得事業 30,619 用地購入 A=191㎡ 30,619
2 公 債 費	467,412	
(1) 公 債 費	467,412	
① 元 金	466,572	長期債元金償還金 466,572
② 利 子	840	長期債利子 840
合 計	498,031	
0		

石ヶ谷墓園整備事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P252～P253) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	71,003	
(1) 使用料及び手数料	71,003	
① 使 用 料	68,092	一般墓地使用料 18,669 合葬式墓地使用料 49,423
② 手 数 料	2,911	墓園管理料 2,830 許可証書き換え・再交付手数料 81
2 繰 越 金	331,331	
(1) 繰 越 金	331,331	
① 繰 越 金	331,331	前年度繰越金 331,331
3 諸 収 入	3,214	
(1) 雑 入	3,214	
① 雑 入	3,214	公園占用料ほか 3,214
合 計	405,548	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P254～P255)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 墓 園 事 業 費	53,244	
(1) 墓 園 維 持 管 理 費	53,244	
① 一 般 管 理 費	53,244	職員費 職員3人分(1人分) 21,874 ()内は短時間勤務職員数を外書き 墓園維持管理事業 31,370 墓石等撤去業務委託 10,923 記名板刻字等業務ほか委託 11,865 その他経費 8,582
2 諸 支 出 金	723	
(1) 諸 費	723	
① 還 付 金	723	解約還付金 723
合 計	53,967	
351,581		

地方卸売市場事業の決算状況

歳入

(事項別明細書 P260～P261)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	32,727	
(1) 繰 入 金	32,727	
① 一 般 会 計 繰 入 金	32,727	一般会計繰入金 32,727
2 諸 収 入	23,136	
(1) 雑 入	23,136	
① 雑 入	23,136	雑入 23,136 指定管理者公債費負担金 22,569 行政財産使用料 24 その他雑入 543
合 計	55,863	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P262～P263)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 市 場 事 業 費	15,737	
(1) 市 場 事 業 費	15,737	
① 市 場 管 理 費	15,737	一般管理事務事業 1,088 土地等賃借料 542 その他経費 546 市場施設維持管理事業 14,649 あり方検討に係る基礎資料作成業務委託ほか 14,616 その他経費 33
2 公 債 費	40,126	
(1) 公 債 費	40,126	
① 元 金	38,392	長期債元金償還金 38,392
② 利 子	1,734	長期債利子 1,734
合 計	55,863	
0		

介護保険事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P268～P277)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 介護保険料	5,538,313	第1号被保険者介護保険料 5,538,313
2 支払基金交付金	6,790,508	
(1) 介護給付費交付金	6,483,683	介護給付費交付金 6,483,683 交付割合 基本額×27/100
(2) 地域支援事業支援交付金	306,825	地域支援事業支援交付金 306,825 交付割合 基本額×27/100
3 使用料及び手数料	2,009	介護保険事業手数料 2,009
4 国庫支出金	5,842,967	
(1) 介護給付費負担金	4,288,891	介護給付費負担金 4,288,891 負担割合 基本額×20/100(一部×15/100)
(2) 調整交付金	1,182,741	調整交付金 1,182,741 交付割合 基本額×5.08/100
(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	211,413	地域支援事業交付金 211,413 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×20/100
(4) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	40,447	地域支援事業交付金 40,447 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×38.5/100
(5) 介護予防・日常生活支援 総合事業調整交付金	56,554	調整交付金 56,554 交付割合 基本額×5.08/100
(6) 保険者機能強化推進交付金	20,469	保険者機能強化推進交付金 20,469
(7) 介護保険保険者努力支援交付金	42,452	介護保険保険者努力支援交付金 42,452
5 県支出金	3,608,921	
(1) 介護給付費負担金	3,446,860	介護給付費負担金 3,446,860 負担割合 基本額×12.5/100(一部×17.5/100)
(2) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	140,549	地域支援事業交付金 140,549 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×12.5/100
(3) 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	21,512	地域支援事業交付金 21,512 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×19.25/100
6 財産収入	4,261	介護保険給付費準備基金積立金利子収入 4,261
7 繰入金	4,018,353	
(1) 一般会計繰入金	4,018,353	介護給付費繰入金 2,974,912 職員給与費等繰入金 457,455 介護認定審査事務費繰入金 114,290 地域支援事業繰入金 133,113 (介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業繰入金 20,371 (総合事業以外の地域支援事業) 低所得者介護保険料軽減対策繰入金 318,212
8 繰越金	119,549	前年度繰越金 119,549
9 諸収入	8,829	延滞金 187 返納金 8,185 雑入 457
合 計	25,933,710	
歳 入	歳 出	差 引

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	573,558	
(1) 総 務 管 理 費	457,999	職員費 389,636 職員34人分(38人分) 387,261 ()内は短時間勤務職員数等を外書き 会計年度任用職員報酬等 2,375 一般管理事務事業ほか 45,817 介護保険料賦課徴収事業 19,808 国民健康保険団体連合会負担事業 2,738 (2) 認 定 審 査 会 費 114,354 介護認定審査会運営事業 84,366 認定申請件数 11,894 件 介護認定調査事務事業 29,988 (3) 介護保険サービス事業者 指定・指導事業費 1,205 介護保険サービス事業者指定・指導事業 1,205
2 保 険 給 付 費	23,805,404	
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	21,215,254	居宅介護サービス給付事業 9,464,130 施設介護サービス給付事業 7,202,130 地域密着型サービス給付事業 3,420,604 居宅介護サービス計画給付事業ほか 1,128,390 (2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費 1,323,755 介護予防サービス給付事業 1,015,011 介護予防サービス計画給付事業ほか 308,744 (3) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費 642,924 高額介護サービス費給付事業ほか 642,924 (4) 高額医療合算介護サービス等費 100,694 高額医療合算介護サービス費給付事業ほか 100,694 (5) 特定入所者介護サービス等費 500,566 特定入所者介護サービス費給付事業ほか 500,566 (6) そ の 他 諸 費 22,211 介護報酬審査支払手数料支払事業 22,211
3 地 域 支 援 事 業 費	1,186,368	
(1) 包 括 的 支 援 事 業 費	31,250	在宅医療・介護連携推進事業ほか 17,334 認知症総合支援事業 13,916 (2) 任 意 事 業 費 88,129 介護給付等費用適正化事業 2,139 家族介護支援事業 1,453 シルバーハウジング事業ほか 84,537 (3) 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費 1,059,438 通所型・訪問型サービス費支給事業ほか 973,736 介護予防ケアマネジメント事業 85,702 (4) 一 般 介 護 予 防 事 業 費 4,289 介護予防把握事業 1,417 介護予防普及啓発事業 2,455 一般介護予防事業評価事業 417 (5) そ の 他 諸 費 3,262 審査支払手数料 3,262
4 保 健 福 祉 事 業 費	41,526	認知症家族・高齢者支援事業 27,250 家族介護用品支給事業 14,276
5 基 金 積 立 金	6,471	介護保険給付費準備基金積立金 6,471
6 諸 支 出 金	166,950	
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	52,382	国県負担金等精算金償還事業 46,247 保険料還付事業 6,135 (2) 繰 出 金 114,568 一般会計繰出金 114,568
合 計	25,780,277	
		153,433

土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P298～P299) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 西明石（鳥羽新田地区）清算金	867	
(1) 換地清算金収入	867	
① 換地清算金収入	867	鳥羽新田地区換地清算金収入 867 徴収者 10 名
合 計	867	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P300～P301)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰上充用金	2,055	
(1) 繰上充用金	2,055	
① 前年度繰上充用金	2,055	前年度歳入不足分への充用金 2,055
合 計	2,055	
△ 1,188		

後期高齢者医療事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P306～P309) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	4,158,592	
(1) 後期高齢者医療保険料	4,158,592	
① 後期高齢者医療保険料	4,158,592	特別徴収保険料 2,488,132 普通徴収保険料 1,670,460
2 繰 入 金	956,104	
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	956,104	
① 事 務 費 繰 入 金	32,025	事務費繰入金 32,025
② 保険基盤安定繰入金	922,718	保険基盤安定繰入金 922,718
③ 健康診査事業繰入金	1,361	健康診査事業繰入金 1,361
3 繰 越 金	112,388	
(1) 繰 越 金	112,388	
① 繰 越 金	112,388	前年度繰越金 112,388
4 諸 収 入	63,661	
(1) 延滞金、加算金及び過料	207	
① 延 滞 金	207	延滞金 207
(2) 償還金及び還付加算金	4,573	
① 保 険 料 還 付 金	4,573	保険料還付金 4,573
(3) 受 託 事 業 収 入	51,253	
① 健康診査事業補助金	51,253	健康診査広域連合補助金 51,253
(4) 雑 入	7,628	
① 雑 入	7,628	マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進等事業費補助金 7,628
合 計	5,290,745	
歳 入	歳 出	差 引

歳

出

(事項別明細書 P310～P313)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	39,653	
(1) 総 務 管 理 費	33,100	
① 一 般 管 理 費	33,100	一般管理事務事業 33,100
(2) 徴 収 費	6,553	
① 徴 収 費	6,553	後期高齢者医療保険料徴収事業 6,553
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,185,834	
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,185,834	
① 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,185,834	後期高齢者医療広域連合納付事業 5,185,834
		保険料負担金 4,262,909
		保険基盤安定負担金 922,718
		その他納付金(延滞金) 207
3 保 健 事 業 費	53,068	
(1) 健 康 診 査 事 業 費	53,068	
① 健 康 診 査 事 業 費	53,068	後期高齢者健康診査事業 53,068
4 諸 支 出 金	5,285	
(1) 償還金及び還付加算金	5,285	
① 保 険 料 還 付 金	4,573	後期高齢者医療保険料還付事業 4,573
② 償 還 金	712	健康診査補助金返還金事業 712
合 計	5,283,840	
6,905		

病 院 事 業 債 管 理 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P318～P319) (単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 諸 収 入	427,425	
(1) 貸付金元利収入	427,425	
① 貸付金元利収入	427,425	地方独立行政法人明石市立市民病院からの元金収入 420,266 地方独立行政法人明石市立市民病院からの利子収入 7,159
2 市 債	472,300	
(1) 市 債	472,300	
① 病 院 事 業 債	472,300	地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付のための病院事業債 472,300 病院事業債 472,300
合 計	899,725	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P320～P321)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 貸 付 金	472,300	
(1) 貸 付 金	472,300	
① 病 院 事 業 貸 付 金	472,300	地方独立行政法人明石市立市民 病院への長期貸付金 472,300
2 公 債 費	427,425	
(1) 公 債 費	427,425	
① 元 金	420,266	病院事業債元金償還金 420,266
② 利 子	7,159	病院事業債利子 7,159
合 計	899,725	
0		

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P326～P327) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	1,081	
(1) 繰 入 金	1,081	
① 一 般 会 計 繰 入 金	1,081	貸付元金繰入金 750 事務費繰入金 331
2 繰 越 金	10,937	
(1) 繰 越 金	10,937	
① 繰 越 金	10,937	前年度繰越金 10,937
3 諸 収 入	4,938	
(1) 延 滞 金、加 算 金 料 及 び	151	
① 延 滞 金	151	母子父子寡婦福祉資金貸付金延滞金 151
(2) 貸 付 金 元 利 収 入	4,787	
① 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,787	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 4,787 元 金 4,782 利 子 5
4 市 債	1,500	
(1) 市 債	1,500	
① 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,500	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債 1,500
合 計	18,456	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P328～P329) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 母子等福祉資金貸付事業費	12,576	
(1) 母子等福祉資金貸付事業費	12,576	
① 母子等福祉資金貸付事業費	12,576	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 12,576 貸付金 1,874 償還金利子及び割引料 7,243 繰出金 2,972 その他経費 487
合 計	12,576	
5,880		